一般事項

1. 建築物概要

(1) 工事名称　(仮称)八雲町役場庁舎
(2) 建設場所　二海郡八雲町宮園町128番地1・3
(3) 建物規模　階数　地下 0 階　地上 3 階
(4) 設計者　意匠　二本柳・隈研吾設計共同体　一級建築士事務所　北海道知事登録(渡)　第 347 号
一級建築士　大臣登録　第181500号　二本柳慶一
構造　株式会社構造計画研究所　一級建築士事務所　東京都知事登録　第 2546 号
一級建築士　大臣登録　第313991号
構造設計一級建築士　第8138号　川端淳

2. 総　　則

構造図に特記なき限り、下記による。
(1) 本工事特記仕様書
(2) 国土交通大臣官房官庁営繕部監修　「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）」　令和4年度版
(3) 日本建築学会　「鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説」　2021年版
(4) 日本建築学会　「建築工事標準仕様書・同解説 JASS5 鉄筋コンクリート工事」　2018年版
(5) 日本建築学会　「建築工事標準仕様書・鉄骨工事（JASS6）」　2018年版

3. 構 造 形 式

地上：鉄骨造
別棟屋根①②③：鉄骨造

4. 構 造 材 料

(1) コンクリート
(a) 躯体コンクリート(基礎～1F床)　普通コンクリート　Fc 24 N/mm^2（ρ = 2.3 t/m^3）スランプ 18 cm)
(b) 押えコンクリート　普通コンクリート　Fc 18 N/mm^2（ρ = 2.3 t/m^3）スランプ 18 cm)
(c) 土間コンクリート　普通コンクリート　Fc 24 N/mm^2（ρ = 2.3 t/m^3）スランプ 15 cm)
(d) 捨てコンクリート　普通コンクリート　Fc 18 N/mm^2（ρ = 2.3 t/m^3）スランプ 18 cm)

(2) 鉄　　筋
(a) SD345　JIS G 3112（規格品）D19～D29
(b) SD295　JIS G 3112（規格品）D16以下
(c) 溶接金網　JIS G 3551（規格品）

(3) 鉄骨
(a) 柱　角型鋼管断面　BCR295
円形鋼管断面　STKN490B, STK400
(b) 大梁　H形断面　SN400B
溶接組立H形断面　SN400B
(c) 小梁　H形断面　SN400A
(d) 間柱　－　STKR400, STK400
(e) 水平ブレース　JIS A 5542(既製品)　JISターンバックル筋かい
(f) 高力ボルト　JIS B 1186(既製品)　2種 F10T, S10T(μ=0.45以上)

(g) 六角ボルト　JIS B 1180, 1181(既製品) 中ボルト
(h) アンカーボルト　JIS B 1220　ABR400, ABR490

(4) 錆止め塗装　高力ボルト摩擦接合面およびコンクリートに埋め込まれる部分以外の全ての鋼材は錆止め塗装2回塗りとする。
錆止め塗装の種別は JIS K 5674 とする。

(5) 溶融亜鉛めっき　外部露出となる鋼材は JIS H 8641 に規定する溶融亜鉛めっき仕上げ（HDZ55）とする。

5. 記　　号

(1) 鉄筋記号

鉄筋径	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29
記号	●	×	○	●	∅	⦿	⊠

(2) 高力ボルト記号

ボルト径	M16	M20	M22	M24
記号	○	⌖	⁎	✳

[表示例] n － D m
本数　鉄筋径

6. 鉄 筋 継 手

(1) 重ね継手　D16以下　D19以上の基礎、耐圧版、壁筋
(2) ガス圧接継手　D19以上（基礎、耐圧版、壁筋を除く）

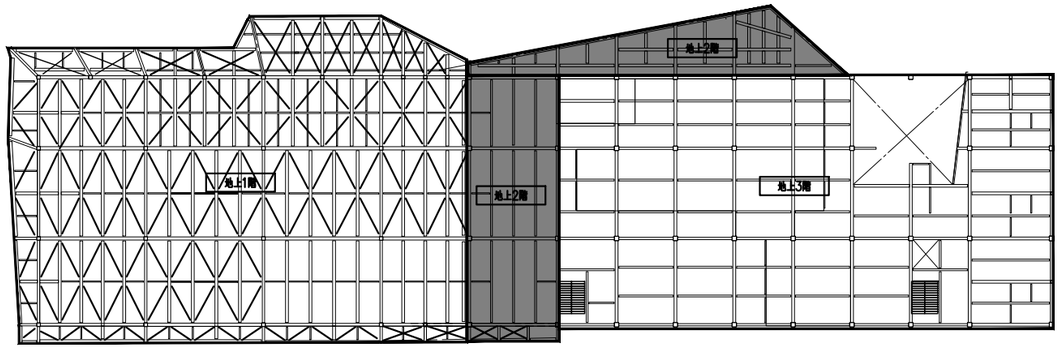
7. 基 礎 地 業

(1) 基礎形式　直接基礎（独立基礎）
(2) 地　業

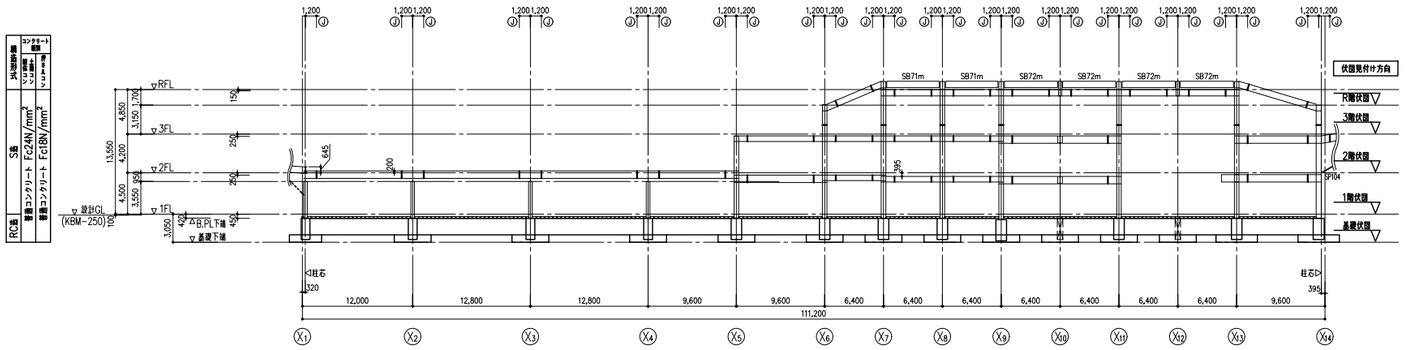
部位	捨てコンクリート	砕石
耐圧版下	50	60
基礎、基礎梁下	50	60
土間コンクリート下	－	150

8. 構造計算条件

(1) 構造計算方法　ルート3
(2) 重要度係数　1.5
(3) 層間変形角の制限　1次設計：1/200　(耐火構造)
(4) 地震地域係数　0.9(八雲町)



KEY PLAN



KEY PLAN (Y3通り)

設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体

備考	管理建築士(企業体代表)	構造設計1級建築士	設備設計1級建築士	設計担当	工事名称	図面番号
	1級建築士事務所(渡)347号 1級建築士登録181500号 二 本 柳 慶 一	1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川 端 淳 本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO	八雲町役場庁舎等建設工事実施設計	S-002
				作図担当	図面名称 / 縮尺	設計年月日
				Y.SATO	構造一般事項 / A1 ― A3 ―	2024.**.**

建築物の構造概要

（１）工事名称　(仮称)八雲町役場庁舎
建築場所　二海郡八雲町宮園町128番地1・3
（２）設計年　令和６年
（３）工事種別　■新築　□増築　□増改築　□改築
（４）構造種別　鉄骨造
（５）構造形式　純ラーメン架構（庇部方杖）
（６）基礎形式　直接基礎(独立基礎)
（７）階数
地上　３階　地下　０階　塔屋　０階
（８）主要用途　庁舎
（９）屋上付属物（機械基礎重量は含まない）

（１０）特別な荷重
・　kN
・　kN
・　kN
（１１）増築計画　□有（　）　■無
（１２）構造計算ルート[S-002 構造概要 に示す]
□ルート１（　□ルート１－１　□ルート１－２　）　□限界耐力計算又は同等以上の構造計算
□ルート２（　□ルート２－１　□ルート２－２　）　□時刻歴応答解析
■ルート３　□その他
（１３）重要度係数等の考慮の有無
□無
■（■１．５（Ⅰ類）　□１．２５（Ⅱ類）　□１．０（Ⅲ類）　）
（□その他：　）

特記仕様書の適用

１．標準仕様
図面及び特記仕様に記載されていない事項は，国土交通省大臣官房営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（平成31年版）」（以下，標仕という。）による。
２．特記仕様
(1) 項目は，番号に◯ 印の付いたものを適用する。
特記事項は，◯ 印の付いたものを適用する。
◯ 印の付かない場合は，※印の付いたものを適用する。
◯ 印と ⊗ 印の付いた場合は，共に適用する。
(2) 各章の章，節，項の番号は，標仕の当該番号に対応する。
(3) （表　）（図　）の番号は標仕の当該表または図の番号を表す。
(4) G 印は「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」の特定調達品目を示す。
(5) 図中の「付加」は，標仕にない特記事項を示す。

４章　地業工事

２節　試験及び報告書

・4.2.2 試験杭
(1) 試験杭の位置及び本数　※ 最初の１本　・ 設計図による
試験杭の杭長は本杭と同じとする。

・4.2.3 杭の載荷試験
(1) 鉛直載荷試験　※ 行わない　・ 行う　（ 次による）
水平載荷試験　※ 行わない　・ 行う　（ 次による）
鉛直載荷試験：　杭径（　φ）　個所数（　ヵ所）　最大載荷荷重（　ｋＮ）
水平載荷試験：　杭径（　φ）　個所数（　ヵ所）　最大載荷荷重（　ｋＮ）
(2)(3) 試験位置・試験方法及び報告書の記載事項は設計図による。

・4.2.4 地盤の載荷試験
(1) 平板載荷試験　※ 行わない　◯ 行う　（次による）
(2)　個所数（　２　ヵ所）　試験深さ（ＳＧＬ－　2.95　ｍ）
対象地盤（玉石混りシルト質砂礫層）　最大載荷荷重（　900　kN/m^2）
(4) 試験位置・試験方法及び報告書の記載事項は設計図による。

３節　既製コンクリート杭地業

・4.3.3 材料
(1) 杭径・杭長・種別・長期許容支持力　※ 設計図による
(2) 先端部形状　※ 開放型　・ 閉塞平たん形

・4.3.4 セメントミルク工法
(1) 根固め液の使用　※ あり　・ なし
杭周固定液の使用　※ あり　・ なし
(6) アースオーガーの支持地盤への掘削深さ　１．５ｍ　程度
※ 杭先端深さ　支持層より　１．０ｍ以上
※ 杭の高止まり　０．５ｍ以下

・4.3.5 特定埋込杭工法
(1) 工法　・ プレボーリング拡大根固め工法
・ 中掘り拡大根固め工法
・ その他（　）
杭周固定液　※ 使用する　・ 使用しない

・4.3.6 継手
(1) 杭の継手　・ 建築基準法に基づく指定機関において性能評定を受けた無溶接継手
・ 溶接継手

・4.3.8 杭頭の処理等
付加 (1) 杭頭処理　※ 切断しない　・ 切断する
付加 ネガティブフリクション対策　※ 無　・ 有（設計図による）
杭頭補強筋は，設計図による。

４節　鋼杭地業

・4.4.1 一般事項
工法　・ 特定埋込杭工法（　工法）

・4.4.3 材料
(1) 杭径・杭長・種別・長期許容支持力　※ 設計図による

・4.4.5 継手
(1) 杭の継手　・ 建築基準法に基づく指定機関において性能評定を受けた無溶接継手
・ 溶接継手

・4.4.6 杭頭の処理等
4.3.8 による

５節　場所打ちコンクリート杭地業

・4.5.1 一般事項
(2) 工法　・ アースドリル工法　・ リバース工法
・ オールケーシング工法　・ その他（　）

・4.5.4 材料その他
(1) 鉄筋　５章による
(2) コンクリート　※ 高炉セメント　・ その他（　）
設計基準強度　N/mm^2
・ Ａ種　※ Ｂ種
コンクリートの強度補正　設計基準強度を満足させるよう定める
付加 杭径・杭長・長期許容支持力　※ 設計図による
付加 鋼管の使用　※ なし　・ あり

・4.5.5 アースドリル工法、リバース工法及びオールケーシング工法
(3) 超音波測定器による孔壁測定　・ 行う　・ 行わない

６節　砂利，砂，捨コンクリート地業等

◯4.6.2 材料
(1) 砂利地業の材料　※ 再生クラッシャラン　・ 切込み砂利及び切込み砕石

◯4.6.3 砂利及び砂地業
(1) ◯ 直接基礎床板下　※ ６０mm　・ １００mm　・ １５０mm
・ 杭基礎床板下　※ ６０mm　・ 基礎梁下　※ ６０mm
◯ 土間スラブ下注)　※ １５０mm　・ 土間コンクリート下　・ １５０mm
注)「土間スラブ」は，土に接する構造スラブのことをいう。

◯4.6.4 捨コンクリート地業
付加 (1) 厚さ　※ ５０mm　・ その他（　）
(2) (1)以外の項目は６章１４節による。
・ 土間スラブ下注)（　mm）　・ 基礎下（　）
注)「土間スラブ」は，土に接する構造スラブのことをいう。

・付加 置換コンクリート地業
コンクリートの種別　※ 普通コンクリート
※ 設計基準強度　１８N/mm^2（構造体強度補正は行わない）

・付加 地盤改良地業
工法　工法名：（　）
・ 浅層混合処理工法　適用範囲，仕様及び計測，試験は設計図による
・ 深層混合処理工法　適用範囲，仕様及び計測，試験は設計図による
六価クロム溶出試験　※ 行う　・ 行わない

本節による，直接基礎，置換コンクリート地業及び地盤改良地業の支持層，長期許容支持力は下記による
・長期設計支持力度は設計図による。
・支持地盤は設計図による。

５章　鉄筋工事

２節　材料

◯5.2.1 鉄筋
異形鉄筋ＳＤはＤ３８以下，丸鋼ＳＲ２３５及びＳＲ２９５は１３mm以下に適用する。
鉄筋の種類

規格名称	種類の記号	使用箇所	呼び径（mm）	備考
異形鉄筋（鉄筋コンクリート用棒鋼）JIS G 3112	◯ＳＤ２９５	設計図による	Ｄ１０～Ｄ１６	
	◯ＳＤ３４５	設計図による	Ｄ１９～Ｄ２５	
	◯ＳＤ３９０	設計図による	Ｄ２９～	
	・ＳＤ４９０			
溶接閉鎖型せん断補強筋（大臣認定品または性能評価取得品）	・ＳＤ２９５			
	・ＳＤ２９５Ｂ			
高強度せん断補強筋（大臣認定品または性能評価取得品）	・ＫＳＳ７８５			
	・			

閉鎖型補強筋及び高強度せん断補強筋は材料の品質・加工方法ともに建築基準法に基づく性能評価の条件を満足するものとする。

◯5.2.2 溶接金網
(1) 溶接金網、鉄筋格子の寸法、径　JIS G 3551

種類	記号	使用箇所	呼び径・寸法・形状	備考
溶接金網	ＷＦＰ	鉄骨階段踏面	φ6-１００x１００	ＪＩＳ規格品
		防水層保護コンクリート		
		配管埋設用コンクリート		
		スラブ内埋設管の集密部分		
鉄筋格子	ＳＤ２９５	壁・スラブ開口補強	Ｄ１０、Ｄ１３	

３節　加工及び組立

◯5.3.4 継手及び定着
(1) 継手の工法　（設計図による）

部位など	継手工法と適用径の範囲	
柱主筋	※ 重ね継手（　）	※ ガス圧接（　）
	・ 溶接継手（　）	・ 機械式継手（　）
梁主筋	※ 重ね継手（　）	※ ガス圧接（　）
	・ 溶接継手（　）	・ 機械式継手（　）
スラブ、壁筋	※ 重ね継手（　）	・ ガス圧接（　）
	・ 溶接継手（　）	・ 機械式継手（　）
杭主筋	※ 重ね継手（　）	※ ガス圧接（　）
	・ 溶接継手（　）	・ 機械式継手（　）

付加 定着板の有無　※ 無　・ 有（設計図による）

◯5.3.5 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔
(1) 軽量コンクリートのかぶり厚さ
※ 最小かぶり厚さに１０mm加える
耐久性上不利な個所のかぶり厚は次による。

施工個所	最小かぶり厚さに加える寸法（ mm ）
外気に接する打放し面	※ １０

付加 かぶり厚さは目地底から算定する
付加 設計図にて寸法指定個所を除き，設計図に示す鉄筋本数を等間隔に割り付ける。
付加 特殊な鉄筋継手のあき　※ 設計図による。

４節　ガス圧接

◯5.4.10 圧接完了後の圧縮部の試験
付加 検査及び試験の要領は（社）日本鉄筋継手協会「鉄筋のガス圧接工事標準仕様書」による。
(4) 抜取試験の方法
※ 超音波探傷試験　・ 引張試験
付加 引張試験の試験機関は原則として公的試験所とする。
付加 超音波探傷試験の試験従事者は当該工事のガス圧接作業に従事しない者とし，技量及び経験の証明となる資料により監理者の承諾をうける。超音波試験の検査ロットは引張試験と同様とする。試験方法・判定基準は，JIS Z 3062によるものとし，試験の要領は（社）日本鉄筋継手協会「鉄筋のガス圧接工事標準仕様書」による。
付加 継手が溶接その他の特殊な工法による場合の試験は，前２号に準ずる抜取試験を行う。
付加 超音波探傷試験の試験技術者は（社）日本鉄筋継手協会による超音波探傷検査技術者16種，2種あるいは3種とする。
圧接完了後の試験の抜取率及び判定基準

試験方法	ロット区分及び試料数	ロット当たりの抜取本数及び抜取り率	判定基準
引張試験	同一作業班が一日に施工した圧接個所かつ２００ヵ所程度以下を１ロットとする	引張試験抜取本数（※ ３本　・　）	引張試験では試料のすべてが，「最大引張強さが母材規格強度以上」を満足すること。超音波探傷試験ではJIS Z 3062に示す判定基準にてすべての個所が合格すること。不合格の場合は，5.4.11 による。
超音波探傷試験		超音波探傷試験の抜取率（※ ３０本　・　）	

５節　機械式継手

・5.5.1 一般事項
特殊な機械式継手の使用については，設計図にない場合は監理者に相談の上，設計者の了解を得ること。
告示１４６３号に示す（※ Ａ級　・　）工法：（　）

６節　溶接継手

・5.6.1 一般事項
特殊な溶接継手の使用については，設計図にない場合は監理者に相談の上，設計者の了解を得ること。
告示１４６３号に示す（※ Ａ級　・　）工法：（　）

付加　その他配筋
・付加 帯筋の組立て
・Ｈ形　・（スパイラル）ＳＰ形　・ 溶接閉鎖形

◯付加 梁貫通孔の補強
※ Ｈ形　・ ＨＭ形　・ Ｍ形　⊗ 既製品
・ スリーブ図に無い貫通孔が，必要な場合においても補強対象とし，本工事に含むものとする。
・ 施工者側の理由により貫通孔が追加となる場合は，増減対象とみなさない。

６章　コンクリート工事

２節　コンクリートの種類及び品質

◯6.2.1 コンクリートの種類
◯6.2.2 コンクリートの強度
◯6.2.4 ワーカビリティー及びスランプ
コンクリートの種類

番号	コンクリート種別	設計基準強度 Ｆｃ（N/mm^2）	所要スランプ（ｃｍ）	単位水量の上限値（kg/m^3）	構造体強度補正値の有無	使用箇所
1	普通コンクリート	２４	１８	１８５	有	基礎、基礎梁、土間コンクリート
2	普通コンクリート	１８	１５	１８５	無	捨てコンクリート
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
１０						

(1) レディーミクストコンクリートの種別
※ Ⅰ類(JIS Q 1001 及び JIS Q 1011 に基づき、JIS A 5308への適合を認証されたコンクリート)
・ Ⅱ類(Ⅰ類以外のJIS A 5308に適合したコンクリート)
(3) 建築基準法第37条第二号に規定する国土交通大臣の認定を受けたコンクリートの使用　※ 無　・ 有

特殊な要求性能	適用範囲	措置

◯6.2.3 気乾単位容積質量
(1) 普通コンクリートの気乾単位容積質量
※ ２．３ t/m^3　・（　）t/m^3

◯6.2.5 構造体コンクリートの仕上り
(2) 合板せき板を用いるコンクリートの打放し仕上げの種別
※ 建築特記による。

設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体

備考

管理建築士(企業体代表)：1級建築士事務所(渡)347号 1級建築士登録181500号 二本柳慶一
構造設計1級建築士：1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川端淳
本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。
設備設計1級建築士：本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。
設計担当：K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO
作図担当：Y.SATO
工事名称：八雲町役場庁舎等建設工事実施設計
図面名称：構造設計特記仕様書(1)
縮尺：A1 ― A3 ―
図面番号：S-003
設計年月日：2024.**.**

３節　コンクリートの材料及び調合

⊙6.3.1 コンクリートの材料

(1) セメントの種類

種　類	使用箇所（コンクリート番号）
※ 普通ポルトランドセメント	１，２
・ 高炉セメントＢ種	

(2) 骨材

細骨材及び混合細骨材

- フェロニッケルスラグ細骨材 G 使用部位（　　）
- 銅スラグ細骨材 G 使用部位（　　）
- 電気炉酸化スラグ細骨材 G 使用部位（　　）

砂利及び砂のアルカリシリカ反応性による区分　※ Ａ　・ Ｂ

砕石及び砕砂のアルカリシリカ反応性による区分　※ Ａ　・ Ｂ

(4) 混和材料

(a) 混和剤の種類及び適用（下記のものを使用可とする）

種　類	備　考
・ ＡＥ剤	
・ 高性能減水剤	
・ 減水剤	
⊙ ＡＥ減水剤	
⊙ 高性能ＡＥ減水剤	
・ 流動化剤	

付加　促進型のものは原則として使用しない。

付加　現場にて使用する流動化剤については，施工性及び品質を考慮の上，決定すること。

(b) 混和材の種類及び適用（下記のものを使用可とする）

種　類	備　考
・ 高炉スラグ	
・ 防水材	
⊙ 膨張剤	合成スラブ

付加　上記の混和材を用いる場合には、品質及び供給の安定性を確認すること。

⊙6.3.2 コンクリートの調合

(7) 調合管理強度は，設計基準強度Ｆｃに，下表に示す構造体強度補正値（Ｓ）を加えた値以上，かつ，品質に関する規定を満たすものとする。
構造体強度補正値（Ｓ）は下表により，セメントの種類及びコンクリートの打ち込みから材齢28日までの予想平均気温に応じて定める。

表6.3.2 構造体強度補正値（Ｓ）の標準値

セメントの種類	コンクリートの打ち込みから材齢28日までの予想平均気温θの範囲（℃）	
普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種 フライアッシュセメントA種	0≦θ＜ 8	8≦θ
早強ポルトランドセメント	0≦θ＜ 5	5≦θ
中庸熱ポルトランドセメント	0≦θ＜11	11≦θ
低熱ポルトランドセメント	0≦θ＜14	14≦θ
高炉セメントB種	0≦θ＜13	13≦θ
フライアッシュセメントB種	0≦θ＜ 9	9≦θ
普通エコセメント	0≦θ＜ 6	6≦θ
構造体強度補正値(S) (N/mm²)	6	3

８節　型枠

⊙6.8.1 型枠一般

(4) 外部に面するコンクリート打放し仕上げの場合の打増し厚さ
※ ２０mm　・ ２５mm　・ １０mm　・　　mm

(5) ひび割れ誘発目地
位置　※ 意匠図による
寸法　※ 標仕 〔 ９． ７． ３ （ ａ ）（ １ ）〕 による　・ 設計図による

付加　内部に面するコンクリート打放し仕上げの場合の打増し厚さ
仕上げの無い内壁・柱型　※ １０mm　・（　　）mm
免震，配管ピット壁・柱型，ＥＬＶシャフト　※　０mm　・（　　）mm
床　※ １０mm　・ １５mm　・（　　）mm

⊙6.8.2 材料

(1) せき板の材料
※ 合板　・ 断熱材を兼用した型枠材　・ 鋼製型枠パネル
・ ラワン代替合板　・ 針葉樹複合合板　・ その他（　　）

(2) 合板の厚さ
※ １２mm　・ １５mm（使用箇所：　　）

⊙6.8.4 型枠の存置期間及び取外し

(2) せき板及び支柱の最小存置期間は下表による。

表6.8.2　せき板の最小存置期間

施工箇所	基礎、梁側、柱、壁			
セメントの種類 / 存置期間中の平均気温	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント，高炉セメントA種，シリカセメントA種，フライアッシュセメントA種	高炉セメントB種，シリカセメントB種，フライアッシュセメントB種	中庸熱ポルトランドセメント，低熱ポルトランドセメント
コンクリートの材齢による場合（日）　１５℃以上	2	3	5	6
５℃以上	3	5	7	8
０℃以上	5	8	１０	１２
コンクリートの圧縮強度による場合	—	圧縮強度が 5N/mm² 以上となるまで。		

（注）圧縮強度を圧縮強度試験により確認する場合は、6.9.3(1)(ｲ)による工事現場における水中養生供試体又は封かん養生供試体の圧縮強度とする。

表6.8.3　支柱の最小存置期間

施工箇所	スラブ下			梁下
セメントの種類 / 存置期間中の平均気温	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント，高炉セメントA種，シリカセメントA種，フライアッシュセメントA種	中庸熱ポルトランドセメント，低熱ポルトランドセメント，高炉セメントB種，シリカセメントB種，フライアッシュセメントB種	左記のすべてのセメント
コンクリートの材齢による場合（日）　１５℃以上	8	１７	２８	２８
５℃以上	１２	２５		
０℃以上	１５	２８		
コンクリートの圧縮強度による場合	—	監理者との協議による		

付加　片持梁，庇，長大スパンの梁，大型スラブ等の型枠を支持する支柱，または施工荷重が著しく大きい場合の支柱等は，存置期間の延長・２層受け等を行う事。

９節　試　験　等

⊙6.9.3 コンクリートの強度試験

(1) 試験体の養生方法
・ 標準養生　※ 工事現場における水中養生　・ 工事現場における封かん養生

１０節　軽量コンクリート

・ 6.10.2 付加 種類及び品質

常時土あるいは水に直接接する部分
※ 使用しない　・ 使用する（使用箇所：　　）

(1) 軽量コンクリートの種別
・ １種　気乾単位容積質量　（　　）t/m³
・ ２種　気乾単位容積質量　（　　）t/m³

１１節　寒中コンクリート

・ 6.11.1 一般事項

(2) 寒中コンクリートの適用期間は，（ 11/11～3/31（監理者と協議のうえ決定））とする。

１２節　暑中コンクリート

・ 6.12.2 材料及び調合

(3) 構造体強度補正値（S）は、6（N/mm²）とする。

１３節　マスコンクリート

・ 6.13.1 一般事項　付加

(2) マスコンクリートの適用場所　・ 設計図による
設計図に記載がない場合でも，現場にて施工性を考慮の上，断面が大きくなるような処置を行う場合は，本項に従うこととする。目安として，壁状部材で８００mm以上，マット状・柱状部材で１０００mm以上を目安とする。

・ 6.13.2 材料及び調合

(1) セメントの種類　※表6.13.1に，適用するセメントの種類を示す。
(2) 混和剤 の種類　※ ＡＥ減水剤または高性能ＡＥ減水剤　・ その他（　　）
混和材を使用する場合は、6.13.2 (2) (ｲ)を適用すること。
(5) スランプ　※ １５ｃｍ　・　ｃｍ
(6) コンクリートの打込みから材齢２８日までの期間の予想平均養生温度によるコンクリート強度の補正値は下表による。

表6.13.1 マスコンクリートの構造体強度補正値(S)の標準値

セメントの種類	コンクリートの打込みから材齢28日までの期間の予想平均気温θの範囲（℃）			
・ 普通ポルトランドセメント	0≦θ＜8	8≦θ	—	暑中期間＊
・ 中庸熱ポルトランドセメント	—	0≦θ	—	—
・ 低熱ポルトランドセメント	—	—	0≦θ	—
・ 高炉セメントＢ種	—	0≦θ	—	暑中期間＊
・ フライアッシュセメントＢ種	—	0≦θ	—	暑中期間＊
構造体強度補正値(S) (N/mm²)	6	3	0	6

＊暑中期間とは，日平均気温の平年値が25℃を超える期間をいう。

１４節　無筋コンクリート

⊙6.14.1 一般事項

⊙6.14.2 材料及び調合

(2) コンクリートの種類

コンクリート種別	設計基準強度 Ｆｃ (N/mm²)	所要スランプ (ｃｍ)	粗骨材の最大寸法 (mm)	使用箇所
※ 普通コンクリート	※ Ｆｃ１８	※ １５ ・ １８	※ ２５ ⊙ ２０	捨てコン
※ 軽量コンクリート	※ Ｆｃ１８	※ １８ ・ ２１	・ ２０	

付加　セメントの種類
※ 普通ポルトランドセメント　・ 高炉セメントB種 G （捨コンクリート）

付加　呼び強度は設計基準強度以上とする。（構造体強度補正は行わない）

７章　鉄骨工事

１節　共通事項

⊙7.1.3 鉄骨製作工場

付加　※ 建築基準法第77条の45第1項に基づき国土交通大臣から性能評価機関として認可を受けた（株）日本鉄骨評価センター又は（社）全国鐵構工業協会の「鉄骨製作工場の性能評価基準」に定める（ Ｍ ）グレードとして国土交通大臣から認定を受けた工場又は同等以上の能力のある工場

２節　材料

⊙7.2.1 鋼材

表7.2.1 鋼材の種類等

適用	規格番号	種類の記号	規格名称等
◯	JIS G 3101	SS400、SS490、SS540	一般構造用圧延鋼材
	JIS G 3106	SM400、SM490、SM520	溶接構造用圧延鋼材
	JIS G 3114	SMA400、SMA490	溶接構造用耐候性熱間圧延鋼材
◯	JIS G 3136	SN400、SN490	建築構造用圧延鋼材
◯	JIS G 3138	SNR400、SNR490	建築構造用圧延棒鋼
◯	JIS G 3350	SSC400	一般構造用軽量形鋼
◯	JIS G 3444	STK400、STK490	一般構造用炭素鋼鋼管
◯	JIS G 3466	STKR400、STKR490	一般構造用角形鋼管
◯	JIS G 3475	STKN400、STKN490	建築構造用炭素鋼鋼管
◯	国土交通大臣認定	BCR295	—
	国土交通大臣認定	BCP235	—
	国土交通大臣認定	BCP325	—

付加　※ 炭素当量などによる鋼材の区分は特記による。

付加　※ 鋼材は原則として高炉材を使用する。電炉材を用いる場合は監理者の承諾を得る。

⊙7.2.2 高力ボルト

(1) 高力ボルト　⊗ トルシア形高力ボルト　Ｓ１０Ｔ（国土交通大臣認定）
⊙ JIS形高力ボルト　Ｆ１０Ｔ　２種
※ 溶融亜鉛めっき高力ボルト　Ｆ８Ｔ　１種

⊙7.2.4 アンカーボルト

⊙ 構造用アンカーボルト　（ ※ 種類は図示による ）
・ 建方用アンカーボルト　（ ※ 種類は図示による ）

⊙7.2.8 スタッド

(1) 呼び名等

呼び名	呼び長さ (mm)	適用箇所
・ 16		
⊙ 19	80	設計図による
・ 22		

⊙7.2.9 柱底均しモルタル

(2) 無収縮モルタル　※ 材料，調合等は，標仕7.2.9 (2) (ｱ)～(ｴ)による。

３節　工作一般

⊙7.3.10 仮組

(1) 仮組の実施　※ 行わない　・ 行う

４節　高力ボルト接合

⊙7.4.2 摩擦面の性能及び処理

(3) すべり係数試験
※ 行わない　・ 行う（試験方法等：　　）

６節　溶接接合

⊙7.6.3 付加 溶接作業を行う技能資格者

技量付加試験
※ 否　ただし，溶接技能者は，溶接条件に応じた JIS Z 3801及び JIS Z 3841 の資格者であること。
・ 要　ただし，建築鉄骨溶接技量検定の合格者，又は，同等の技量を有すると工事監理者が認めた者は免除する。

⊙7.6.4 溶接の準備

(1) 開先の形状
※ 鉄骨構造標準図による　・ その他（　　）

⊙7.6.7 溶接施工

(1) (ｶ) 鋼製エンドタブの切除　※ 行わない　・ 行う
(2) (ｴ) スカラップの形状
※ 鉄骨構造標準図による　・ その他（　　）
ノンスカラップ工法を採用する場合，監理者の承諾を得る。

⊙7.6.12 溶接部の試験

(1)(ｲ)(b) 超音波探傷試験　※ 行う　・ 行わない
工場溶接の場合　AOQL（%）　※ 4.0　・ 2.0

節	※ すべて			
検査水準	※ 第6水準			

８節　錆止め塗装

⊙7.8.4 塗料種別

(1) ※ 標仕の表18.3.2のＡ種　・ 標仕の表18.3.2のＢ種　・ 塗装を行わない
(2) 耐火被覆面への錆止め塗装　※ 行わない　・ 行う（適用箇所：　　）

９節　耐火被覆

⊙7.9.3 耐火被覆の性能、品質等

付加　耐火被覆材の使用　※ 有　・ 無
※ 所要性能及び適用箇所は建築特記による。

１０節　工事現場施工

⊙7.10.3 アンカーボルトの設置等

(2) 構造用アンカーボルト及びアンカーフレームの形状，寸法　※ 図示による
(3) 建方用アンカーボルトの保持及び埋込み工法の種別　※ Ａ種　・ Ｂ種
(5) 柱底均しモルタル　厚さ：※ 図示による
種別：※ Ａ種　・ Ｂ種

⊙付加 既製品柱脚

既製品柱脚の使用　※ 有（設計図による）　・ 無

１２節　溶融亜鉛めっき工法

・ 付加
・ 7.12.5 溶融亜鉛めっき高力ボルト摩擦接合

溶融亜鉛めっき処理　※ 有（設計図による）　⊙ 無
(1) 摩擦面の処理
⊗ ブラスト処理（表面粗度50μmRz以上）
⊙ りん酸塩処理
すべり耐力等の確認方法　※ すべり耐力試験方法等　・ 図示

付加　すべり係数試験
※ 行わない　・ 行う（試験方法等：　　）

⊙付加 その他

施行令第１２９条の２の３の事項

- 建築物に設ける建築設備にあっては、構造耐力上安全なものとして、以下の構造方法による。
- ㋑ 建築設備（昇降機を除く。）、建築設備の支持構造部及び緊結金物は、腐食または腐朽のおそれがないものとすること。
- ㋺ 屋上から突出する水槽、煙突、冷却塔その他これらに類するもの（以下「屋上水槽等」という。）は、支持構造部又は構造物の構造耐力上主要な部分に、支持構造部は、建築物の構造耐力上主要な部分に、緊結すること。
- ㋻ 煙突の屋上突出部の高さは、れんが造、石造、コンクリートブロック造又は無筋コンクリート造の場合は鉄製の支枠を設けたものを除き、９０ｃｍ以下とすること。
- ㋼ 煙突で屋内にある部分は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを５ｃｍ以上とした鉄筋コンクリート造又は厚さが２５ｃｍ以上の無筋コンクリート造、れんが造、石造若しくはコンクリートブロック造とすること。
- ㋽ 建築物に設ける給水、排水その他の配管設備（建築物に設ける電気給湯器その他の給湯設備（屋上水槽等のうち給湯設備に該当するものは除く。以下単に「給湯設備」という。）を除く。）は、
  - ㋾ 風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。
  - ㋿ 建築物の部分を貫通して配管する場合においては、当該貫通部分に配管スリーブを設ける等有効な管の損傷防止のための措置を講ずること。
  - ㌀ 管の伸縮その他の変形により当該管に損傷が生ずるおそれがある場合において、伸縮継手又は可撓継手を設ける等有効な損傷防止のための措置を講ずること。
  - ㎡ 管を支持し、又は固定する場合においては、つり金物又は防振ゴムを用いる等有効な地震その他の震動及び衝撃緩和のための措置を講ずること。
- ㎡ 給湯設備は、第1の規定によるほか、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。
- ㎡ 法第２０条第一号から第三号までの建築物に設ける屋上から突出する水槽、煙突その他これらに類するものにあっては、建設省告示第１３８９号により、風圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して構造耐力上安全なものとすること。
- ㎡ 給湯器等の転倒防止についての告示1447号を遵守すること。

設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体

備考

管理建築士(企業体代表)
1級建築士事務所(渡)347号
1級建築士登録181500号
二 本 柳 慶 一

構造設計1級建築士
1級建築士事務所2564号
1級建築士登録313991号
構造設計1級建築士8138号
川 端 淳
本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。

設備設計1級建築士
本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。

設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO
作図担当 Y.SATO

工事名称　八雲町役場庁舎等建設工事実施設計

図面名称　構造設計特記仕様書(2)

縮尺　A1 —　A3 —

図面番号　S-004

設計年月日　2024.**.**

§1 一般事項

1.本配筋標準図(2021年版)は、(一社)日本建設業連合会と(一社)日本建築構造技術者協会が協働で作成した鉄筋コンクリート造の配筋標準図である。
2.本配筋標準図は、
・「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(平成31年版)」
(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)
・「鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(2018版)」
(日本建築学会)
・「建築工事標準仕様書・同解説JASS5鉄筋コンクリート工事(2018年版)」
(日本建築学会)
・「鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説(2021版)」
(日本建築学会)
を参考に作成している。
3.本配筋標準図は表1−1に示すコンクリートおよび鉄筋を使用する鉄筋工事に適用する。高強度せん断補強筋を使用する場合は、構造図(伏図、軸組図、部材リスト、詳細図等の図面を示す)による。
4.構造図に記載された事項は、本配筋標準図に優先して適用するものとする。
5.本配筋標準図において、「監理者に確認」、「監理者に承認」と記載された内容は、監理者が設計者と協議し、設計者が承認した結果を示す。
6.図表中の寸法の値は最小値を示し、当該寸法以上を確保することを原則とする。
(～程度、～以下、@、Pと表記しているものを除く)
7.本配筋標準図に ⊠印を記した項目は、適用しない。
8.杭に関する事項は、構造図による。

表1−1 適用範囲

1. コンクリート	普通 Fc=18N/mm²以上 60N/mm²以下 軽量 Fc=18N/mm²以上 36N/mm²以下 SD390の鉄筋を使用する場合はFc=21N/mm²以上 SD490の鉄筋を使用する場合はFc=24N/mm²以上 SD490の鉄筋を使用する部位に軽量コンクリートを用いない。		
2. 鉄筋	規格番号	規格名称	種類の記号
	JIS G 3112	鉄筋コンクリート用棒鋼	SD295
			SD345, SD390
			SD490
	異形鉄筋はD41以下とする。		
3. 溶接金網および鉄筋格子	溶接金網および鉄筋格子は、JIS G 3551(溶接金網および鉄筋格子)に適合するものを使用する。		

§2 鉄筋加工共通事項

2−1 折曲げ形状・寸法

1.鉄筋の折曲げ加工は常温加工とする。
2.折曲げ内法直径を表2−1の数値よりも小さくする場合は、事前に鉄筋の折曲げ試験を実施するかメーカー発行の性能試験証明書を確認した上で、監理者の承認を得ること。
3.SD490の鉄筋を90°を超える曲げ角度で折曲げ加工する場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い支障ないことを確認した上で、監理者の承認を得ること。

表2−1 折曲げ形状・寸法

折曲げ形状	折曲げ角度	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折曲げ内法直径(D)
180°フック (余長4d以上)	180° 135° 90°	SD295 SD345	D16以下	3d以上
			D19～D41	4d以上
135°フック (余長6d以上)		SD390	D41以下	5d以上
90°フック (余長8d以上)	90°	SD490	D25以下	5d以上
			D29～D41	6d以上

▽は折曲げ開始点を示す。
この開始点位置は、以下の図面において共通とする。

(注) 1.片持ちスラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90°フックまたは135°フックを用いる場合には、余長は4d以上とする。
2.90°未満の折曲げ内法直径は構造図による。構造図に記載のない場合は、表2−1の90°フックと同じとする。

2−2 鉄筋のフック

1.次の部分に使用する異形鉄筋の末端部にはフックを付ける。 (図中◎印)
(1)柱の四隅または梁の出隅および下端筋の両側にある主筋を重ね継手とする場合
(フックの形状は180°フックとする)

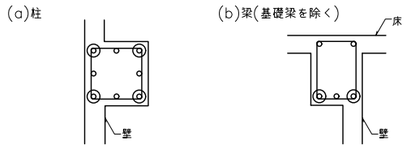


図2−2−1 フックが必要な重ね継手

(2)柱の四隅にある主筋で最上階(中間階で上に柱のない場合を含む)の柱頭部
(フックの形状は180°フックとする)

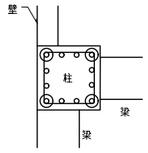


図2−2−2 最上階(上に柱がない場合を含む)の柱頭でフックが必要な主筋

(3)あばら筋、帯筋(フック形状は2−3による)および幅止め筋(フック形状は図2−2−3による)

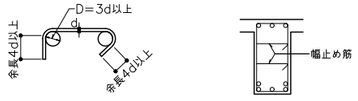
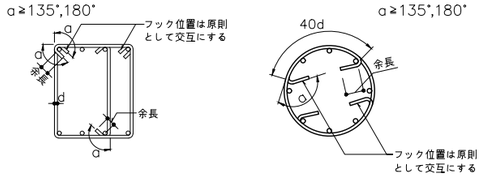


図2−2−3 幅止め筋の形状

(4)煙突の鉄筋(フックの形状は180°フックとする)
(5)杭基礎のベース筋
単杭の場合は、監理者と協議すること。

2−3 あばら筋および帯筋形状・寸法

1.あばら筋および帯筋のスパイラル筋形状、寸法は、図3−3−4による。



・135°フックの余長は6d以上、180°フックの余長は4d以上とする。
図2−3−1 あばら筋・帯筋の形状(末端部がフックの場合)

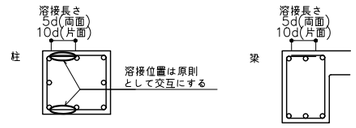
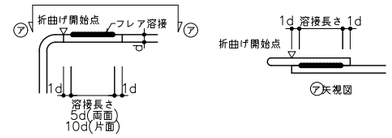


図2−3−2 あばら筋・帯筋の形状(末端部が溶接の場合)



・フレア溶接を採用する場合は監理者と協議すること。
・ビード形状は表3−1−3による。
・フレア溶接は、折曲げ開始点、鉄筋材端から1d以上離すこと。

図2−3−3 あばら筋・帯筋の溶接要領

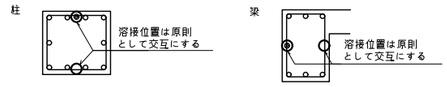
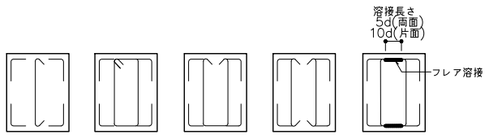


図2−3−4 あばら筋・帯筋の形状(溶接閉鎖形の場合)

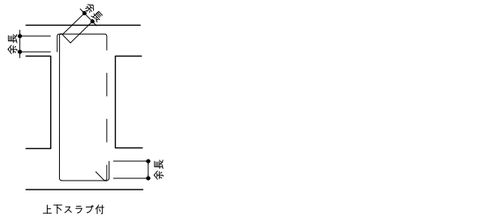
・スラブと同時に打ち込むT形、L形梁のキャップタイ末端部は本図によってもよい。
・スラブが取り付く側のキャップタイ末端部は、90°フックとしてよい。
・スラブ付梁のキャップタイに90°フックを使用する場合、フックの余長は8d以上とする。

図2−3−5 スラブ付梁のあばら筋(末端部がフックの場合)



・鉄筋末端部フックは、図2−3−1による。

図2−3−6 副あばら筋・副帯筋の形状



*L1h(フック付重ね継手)は、表3−1−2による。

・原則、梁の上下にスラブが取り付く場合、かつ、梁せい1.5m以上の場合、使用可能とする。
原則を守れない場合は、監理者と協議すること。

図2−3−7 梁せいの大きな基礎梁など、あばら筋を分割する場合のあばら筋・副あばら筋の形状

2−4 主筋のあき・2段筋の間隔

1.主筋相互のあきαは粗骨材最大寸法の1.25倍以上、隣り合う鉄筋呼び径の平均値の1.5倍以上とする。
2.粗骨材の最大寸法を25mmとして算出した数値を表2−4に示す。
3.粗骨材の最大寸法が25mm以外の場合のあき寸法、2段筋の間隔の最小値は、監理者に確認すること。
4.2段筋の間隔P2は構造図による。構造図に記載がない場合は表2−4による。
5.2段筋の間隔P2の最大値については、監理者に確認すること。

表2−4 主筋のあきαの最小値および2段筋の間隔P2 (単位mm)

呼び名(d)	最外径	主筋のあきαの最小値	2段筋の間隔P2の最小値
D10	11	32	43
D13	15	32	47
D16	19	32	51
D19	22	32	54
D22	26	33	59
D25	29	38	67
D29	33	44	77
D32	37	48	85
D35	40	53	93
D38	43	57	100
D41	47	62	109

(注) 1.鉄筋の最外径は銘柄ごとに異なるため、使用する鉄筋に合わせて適宜判断すること。

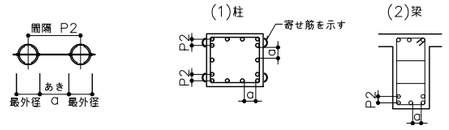
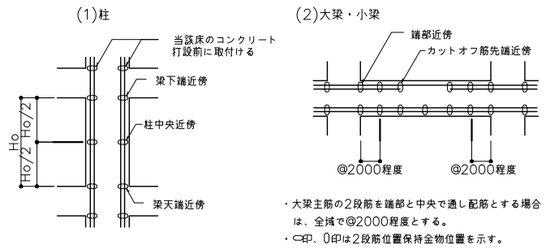


図2−4 柱梁主筋のあきと間隔

2−5 2段筋位置保持金物の形状および配置

2段筋がある場合は、原則として2段筋位置保持金物を図2−5−1にならい取り付けること。



・大梁主筋の2段筋を端部と中央で通し配筋とする場合は、全域で@2000程度とする。
・⊂印、0印は2段筋位置保持金物位置を示す。

図2−5−1 2段筋位置保持金物の配置例

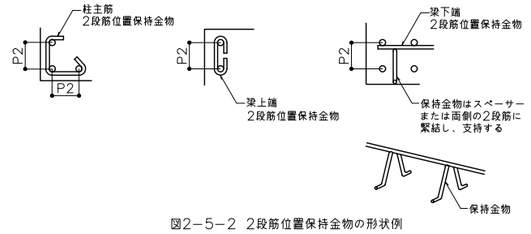


図2−5−2 2段筋位置保持金物の形状例

設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	備考	管理建築士(企業体代表) 1級建築士事務所(渡)347号 1級建築士登録181500号 二本柳慶一	構造設計1級建築士 1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川端淳 本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	設備設計1級建築士 本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO 作図担当 Y.SATO	工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計 図面名称 鉄筋コンクリート構造標準配筋要領図(1) 縮尺 A1 — A3 —	図面番号 S−005 設計年月日 2024.**.**

§3 継手および定着

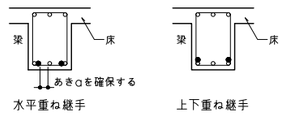
3−1 継手

1. 対象とする継手は重ね継手、ガス圧接継手、フレア溶接継手とし、その他(機械式継手、突合せアーク溶接継手など)の仕様は構造図による。
2. 柱梁主筋の異形鉄筋重ね継手長さは構造図による。
3. 耐力壁主筋に直線重ね継手を使用する場合、継手長さは、表3−1−1による。
(表3−1−1の記載例：■採用、□不採用)

表3−1−1 直線重ね継手長さの指示

指示欄	構造計算方法	直線重ね継手長さ
□	構造計算を保有水平耐力計算等で実施したため、建築基準法施行令第73条の適用を除外する。	表3−1−2による。
□	上記以外	表3−1−2かつ40d以上(軽量コンクリートを使用する場合は、50d)とする。

4. D35以上の異形鉄筋には、原則として重ね継手を用いない。
5. 径の異なる鉄筋の重ね継手長さは、細い方の鉄筋の径(d)により算出する。
6. あき重ね継手は、原則としてスラブ筋、基礎スラブ筋、壁筋に適用する。
その場合、あき重ね継手の継手長さは表3−1−2のL1を確保し、あき寸法は、0.2L1かつ150mm以下とする。(図3−1−3)
7. 梁主筋の重ね継手は水平重ね継手を原則とし、上下重ね継手とする場合は監理者と協議すること。



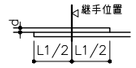
水平重ね継手　　上下重ね継手

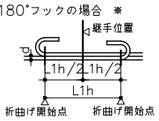
図3−1−1 梁主筋の重ね継手

8. ガス圧接およびフレア溶接の形状は、表3−1−3による。
9. 径の異なる鉄筋のガス圧接は、細い方の鉄筋の径(d)により算出する。径の差は原則として、7mm以下とする。
10. 鉄筋のフレア溶接は、原則として鉄筋の種類はSD345まで、鉄筋の径はD16までとする。
11. フレア溶接は、被覆アーク溶接またはガスシールドアーク溶接により、使用する溶接材料は、表3−1−4による。
12. 隣り合う継手の位置は、図3−1−2による。ただし、スラブ筋(基礎スラブ筋を含む)でD16以下の場合および壁筋の場合は除く。
13. 杭に用いる鉄筋の重ね継手長さは構造図による。

表3−1−2 鉄筋の重ね継手長さ L1,L1h

重ね継手長さ L1：フックなし L1h：フック付	鉄筋の種類 \ Fc(N/mm²) 18	21	24〜27	30〜36	39〜45	48〜60
直線重ね継手の長さ L1	SD295	45d	40d	35d	35d	30d	30d
	SD345	50d	45d	40d	35d	35d	30d
	SD390	/	50d	45d	40d	40d	35d
	SD490	/	/	55d	50d	45d	40d
フック付重ね継手の長さ L1h 180°フックの場合 ※	SD295	35d	30d	25d	25d	20d	20d
	SD345	35d	30d	30d	25d	25d	20d
	SD390	/	35d	35d	30d	30d	25d
	SD490 <90°フックのみ>	/	/	40d	35d	35d	30d

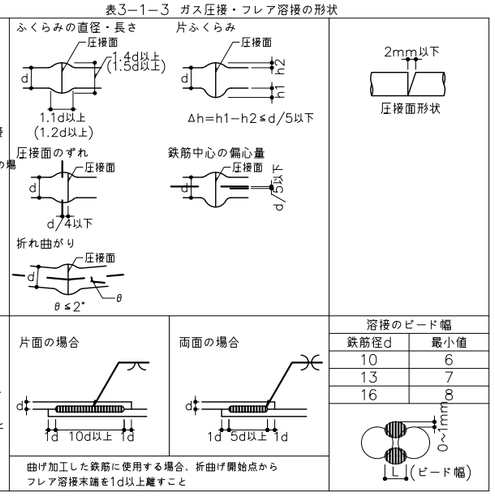




※フックを135°フック、90°フックとする場合のフック形状は表2−1による。

(注) 1. 軽量コンクリートの場合は、上表の数値に5dを加えた値とする。
2. 継手位置は、各標準図に示す継手の好ましい位置に設けること。

表3−1−3 ガス圧接・フレア溶接の形状

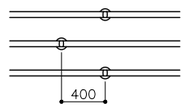


溶接のビード幅 鉄筋径d	最小値
10	6
13	7
16	8

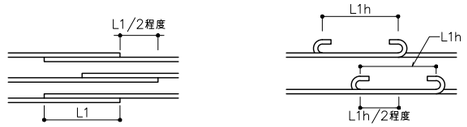
表3−1−4 フレア溶接に用いる鉄筋と溶接材料の組み合わせ

溶接される鉄筋の種類	被覆アーク溶接棒の種類 JIS Z 3211	ソリッドワイヤの種類 JIS Z 3312
SD295	E4316,E4915,E4916等の低水素系溶接棒	YGW11 YGW12 YGW13 YGW15 YGW16 YGW18 YGW19
SD345	E4915,E4916等の低水素系溶接棒	

圧接の場合



主筋のあきが確保できる場合の重ね継手の場合



主筋のあきの確保が困難な場合の重ね継手の場合

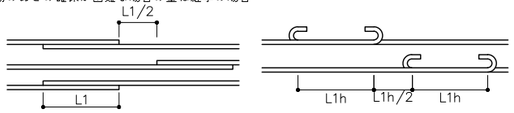
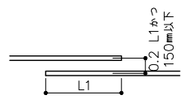


図3−1−2 隣り合う継手位置



あき重ね継手を使用する場合は、監理者に確認の上使用する。

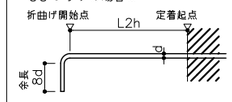
図3−1−3 スラブ筋・基礎スラブ筋・壁筋のあき重ね継手

3−2 定着

1. 異形鉄筋の定着長さは、表3−2−1の鉄筋の定着長さによる。
ただし、小梁、スラブの下端筋の定着長さは、表3−2−2による。
2. 梁主筋の柱への定着は、原則として折曲げ定着とする。
3. 梁主筋の柱内定着において、定着の投影長さは原則柱せいの3/4倍以上とする。
4. 柱梁仕口内に縦に折り曲げて定着する鉄筋の定着長さが、表3−2−1のフック付定着の長さL2hを確保できない場合は、全長を表3−2−1に示す直線定着の長さとし、余長を8d以上、仕口面から鉄筋外面までの投影定着長さを、表3−2−3に示す長さLa以上とする。
5. 大梁内に縦に折り曲げて定着する鉄筋の定着長さが、表3−2−1のフック付定着の長さL2hを確保できない小梁及びスラブの場合は、全長を表3−2−1に示す直線定着の長さとし、余長を8d以上、仕口面から鉄筋外面までの投影長さを、表3−2−3に示す長さLb(かつ、原則として、定着される梁幅の1/2倍)以上とする。

表3−2−1 鉄筋の定着長さ L2,L2h

定着長さ L2：直線定着 L2h：フック付定着	鉄筋の種類 \ Fc(N/mm²) 18	21	24〜27	30〜36	39〜45	48〜60
直線定着長さ L2	SD295	40d	35d	30d	30d	25d	25d
	SD345	40d	35d	35d	30d	30d	25d
	SD390	/	40d	40d	35d	35d	30d
	SD490	/	/	45d	40d	40d	35d
フック付定着長さ L2h 90°フックの場合 ※	SD295	30d	25d	20d	20d	15d	15d
	SD345	30d	25d	25d	20d	20d	15d
	SD390	/	30d	30d	25d	25d	20d
	SD490 <90°フックのみ>	/	/	35d	30d	30d	25d

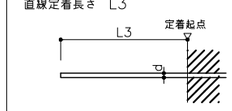


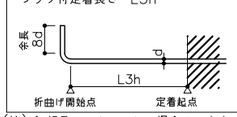
※フックを135°フック、180°フックとする場合のフック形状は表2−1による。

(注) 1. 軽量コンクリートの場合は、上表の数値に5dを加えた値とする。

表3−2−2 小梁・スラブの下端筋の定着長さ L3,L3h

下端筋定着長さ L3：直線定着 L3h：フック付定着	鉄筋の種類 \ Fc(N/mm²) 部位	18〜60 小梁	18〜60 スラブ
直線定着長さ L3	SD295 SD345 SD390	20d <25d>	10dかつ 150mm <25d>
フック付定着長さ L3h	SD295 SD345 SD390	10d	−

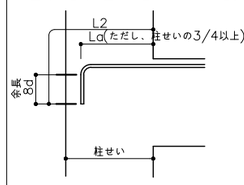


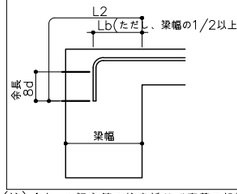


(注) 1. 軽量コンクリートの場合は、上表の数値に5dを加えた値とする。
2. 「−」は適用範囲外を示す。
3. < >は片持ち部材の場合を示す。

表3−2−3 折曲げ定着長さ La,Lb

折曲げ定着長さ	鉄筋の種類 \ Fc(N/mm²) 18	21	24〜27	30〜36	39〜45	48〜60
梁主筋の柱内折曲げ定着の投影長さ La	SD295	20d	15d	15d	15d	15d	15d
	SD345	20d	20d	20d	15d	15d	15d
	SD390	/	20d	20d	20d	15d	15d
	SD490	/	/	25d	25d	20d	20d
小梁及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着の投影長さ Lb	SD295	15d	15d	15d	15d	15d	15d
	SD345	20d	20d	15d	15d	15d	15d
	SD390	/	20d	20d	15d	15d	15d
	SD490	/	/	/	/	/	/

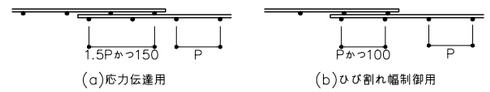




(注) 1. La：梁主筋の柱内折曲げ定着の投影長さ(基礎梁、片持ち梁及び片持ちスラブの上端筋を含む)
2. Lb：小梁及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着の投影長さ
(片持ち小梁及び片持ちスラブの上端筋を除く)
3. 軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。

3−3 その他の継手および定着

1. 溶接金網の重ね継手は、図3−3−1による。構造図に記載のない場合は、応力伝達用とする。
溶接金網の合わせ面は、図3−3−2タイプA、タイプBいずれとしてもよい。
2. 溶接金網の定着は、図3−3−3による。
3. 帯筋にスパイラル筋を用いる場合の定着、継手要領は、図3−3−4による。
4. 鉄筋格子については、3−1 継手、3−2 定着による。



(a)応力伝達用　　(b)ひび割れ幅制御用

図3−3−1 溶接金網の重ね継手

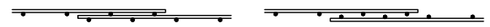


図3−3−2 溶接金網の重ね継手の合わせ面

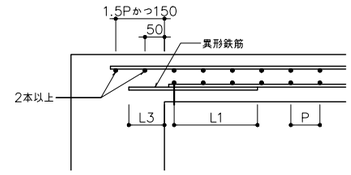
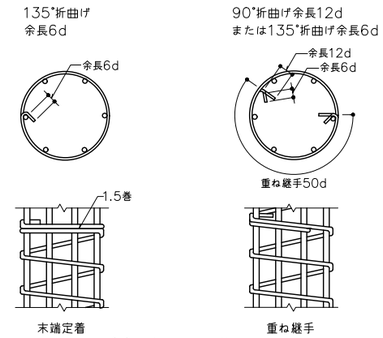
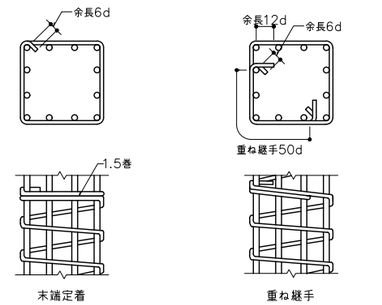


図3−3−3 溶接金網の定着



(a)円形スパイラル筋



(b)角形スパイラル筋

図3−3−4 スパイラル筋の末端定着・重ね継手要領

設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	備考	管理建築士(企業体代表) 1級建築士事務所(渡)347号 1級建築士登録181500号 二本柳慶一	構造設計1級建築士 1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川端淳 本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	設備設計1級建築士 本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO 作図担当 Y.SATO	工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計 図面名称 鉄筋コンクリート構造標準配筋要領図(2) 縮尺 A1 — A3 —	図面番号 S−006 設計年月日 2024.**.**

§4 かぶり厚さ

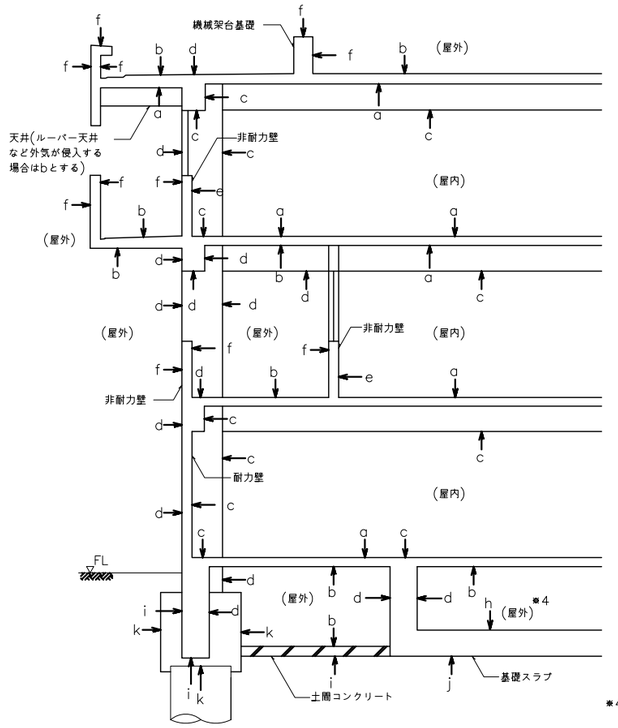
4−1 鉄筋のかぶり厚さ

1.鉄筋のかぶり厚さは表4−1による。
2.柱、梁かぶり厚さは表4−1を満足し、かつ主筋に対する最小かぶり厚さは、主筋径の1.5倍以上とする。D29以上の鉄筋を使用する場合は、最小かぶり厚さが表4−1より大きくなる部位があるため、注意すること。
3.配筋は構造体寸法(打増しを除いた寸法)から所定の設計かぶり厚さを確保できる位置にて行う。
4.耐久性上有効な仕上げがある場合、表4−1の＊1の値を10mm減じてよい。
　耐久性上有効な仕上げの例
　・タイル張り
　・モルタル塗り(10mm以上)
　・打増し(10mm以上)
5.ひび割れ誘発目地、打継ぎ目地、化粧目地等がある場合は、目地からのかぶり厚さを確保する。
6.柱、梁で打継ぎ目地を設ける場合は、構造体寸法に目地深さ分を打増しとする。この打増しは上記4.により、耐久性上有効な仕上げと考えることができる。
7.捨てコンクリートは、かぶり厚さに含まない。

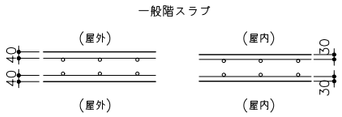
表4−1 鉄筋のかぶり厚さ　(単位mm)

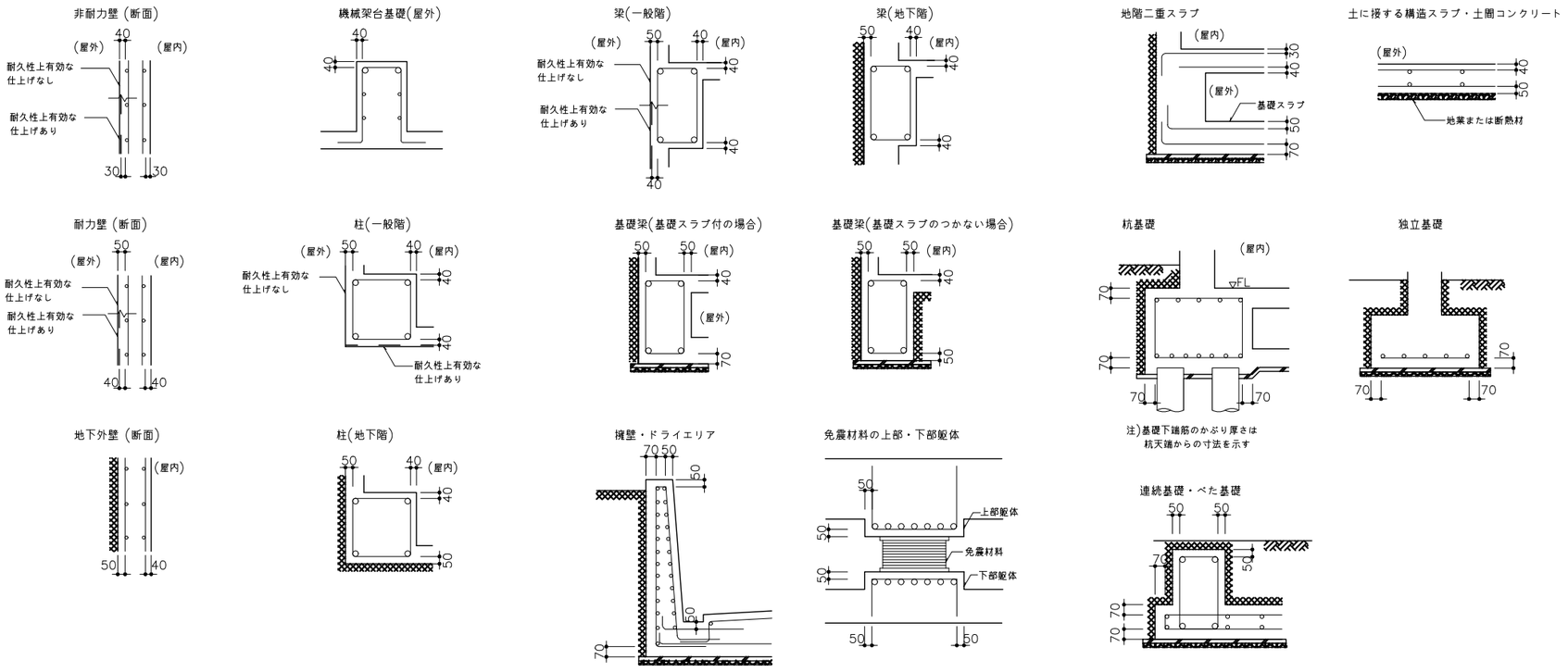
部位			設計かぶり厚さ ＊2	最小かぶり厚さ ＊3	分類記号
土に接しない部分	スラブ	屋内	30	20	a
		屋外	40 ＊1	30 ＊1	b
	柱・梁 耐力壁	屋内	40	30	c
		屋外	50 ＊1	40 ＊1	d
	非耐力壁	屋内	30	20	e
		屋外	40 ＊1	30 ＊1	f
	煙突内面		60	50	g
	擁壁・基礎スラブ		50	40	h
土に接する部分	柱・梁・壁・スラブ 連続基礎の立上り部分		50	40	i
	基礎スラブ・擁壁		70	60	j
基礎			70	60	k

＊2 設計かぶり厚さ
施工誤差の割増10mmを標準として見込むことによって、打設後最小かぶり厚さを下回る危険性を少なくするように、設計時点で配慮したかぶり厚さを示す。
＊3 最小かぶり厚さ
建築基準法施行令に規定されたかぶり厚さを基に、屋外側については耐久性の観点から10mm増したかぶり厚さを示す。



＊4：ピット内を屋内とする場合は監理者と協議のこと。



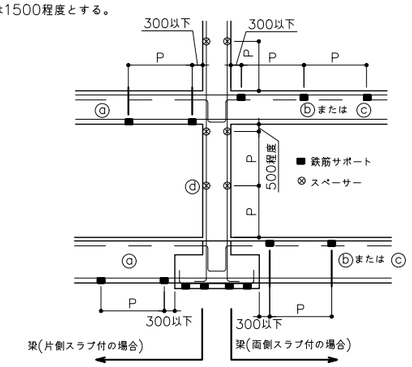


・図中の ▩ 及び ▩ は、土が接する部分を示す。
図4−1 部位別設計かぶり厚さ

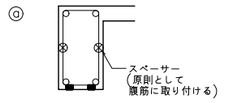
4−2 鉄筋サポート・スペーサー・結束線

1.鉄筋サポート、スペーサーのサイズは設計かぶり厚さを満足するものを使用する。
2.鉄筋サポート、スペーサーの種類は設計基準強度以上のコンクリート製、モルタル製または鋼製を使用する。柱、梁、基礎、基礎梁、壁、地下外壁の側面のスペーサーはプラスチック製でもよい。
3.鉄筋サポート、スペーサーの数量、配置は図4−2−1、図4−2−2、図4−2−3、図4−2−4による。
4.スペーサー(ドーナツ形)は縦使いを原則とする。梁の側面の場合、スペーサーを設置する腹筋と近傍のあばら筋を動かぬよう緊結させる。
5.断熱材打込み時の鉄筋サポートは断熱材用の製品(プレート付き)を使用するか、または鉄筋サポート下に樹脂パットを設置し、断熱材にめりこまないようにする。
6.鋼製鉄筋サポートは在来型枠との接触面に防錆処理を施した製品を使用する。
7.結束線は内側に折り曲げることを原則とする。

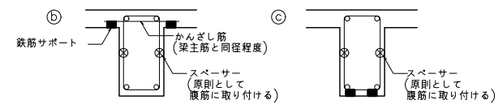
柱・梁
Pは1500程度とする。



(a)梁(片側スラブ付の場合)



(b)梁(両側スラブ付の場合)　ⓑ またはⓒ いずれとしてもよい。



(c)柱

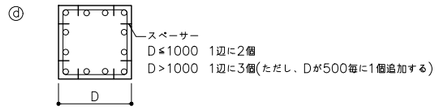


図4−2−1 柱・梁の鉄筋サポート・スペーサーの取付け要領

壁
Pは縦、横共1500程度とする。
壁前後のスペーサー位置は、縦方向、横方向のいずれかの間隔を200程度とすればよい。

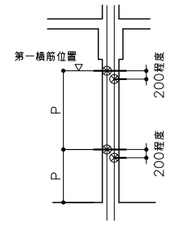
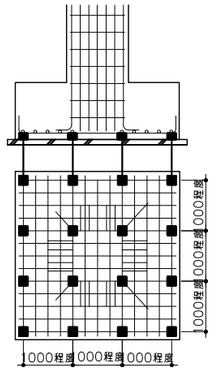


図4−2−2 壁のスペーサーの取付け要領

設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	備考	管理建築士(企業体代表) 1級建築士事務所(渡)347号 1級建築士登録181500号 二本柳慶一	構造設計1級建築士 1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川端淳 本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	設備設計1級建築士 本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO 作図担当 Y.SATO	工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計 図面名称 鉄筋コンクリート構造標準配筋要領図(3) 縮尺 A1 ― A3 ―	図面番号 S−007 設計年月日 2024.**.**

基礎



(3000x3000程度の場合)

図4−2−3 基礎の鉄筋サポートの取付け要領

スラブ

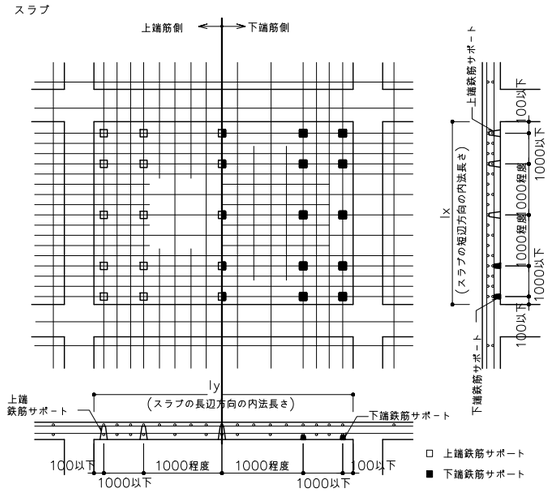


図4−2−4 スラブの鉄筋サポートの取付け要領

§5 基礎

5−1 独立基礎

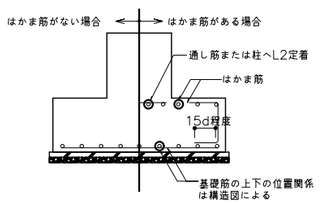


図5−1 独立基礎

5−2 連続基礎

1.連続基礎の側柱交差部は、外周部の基礎主筋を連続して配置する。
2.中柱交差部における基礎主筋を連続する方向は構造図による。
3.隅柱交差部は、両方向の基礎主筋を連続して配置する。

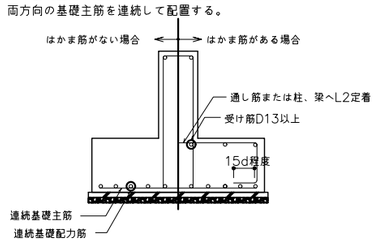
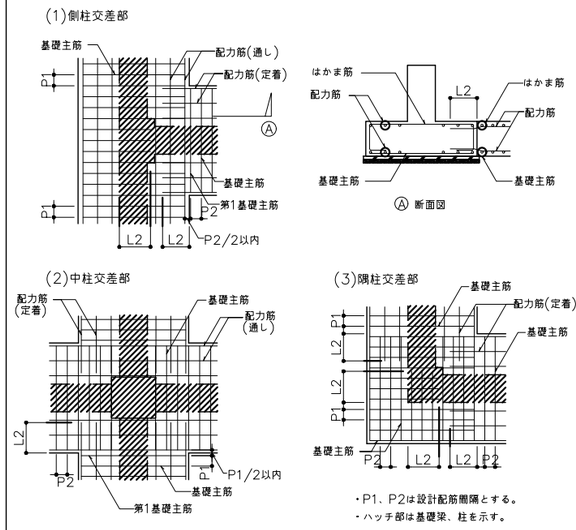


図5−2−1 連続基礎



・P1、P2は設計配筋間隔とする。
・ハッチ部は基礎梁、柱を示す。

図5−2−2 連続基礎(交差部)

5−3 杭基礎

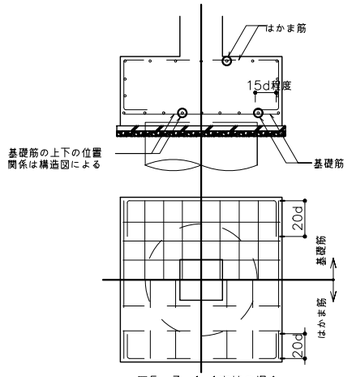


図5−3−1 1本杭の場合

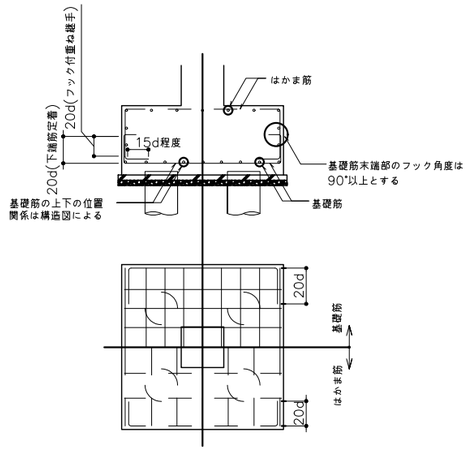
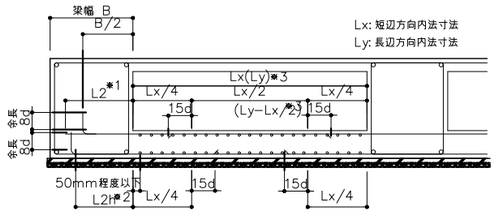


図5−3−2 2本杭以上の場合

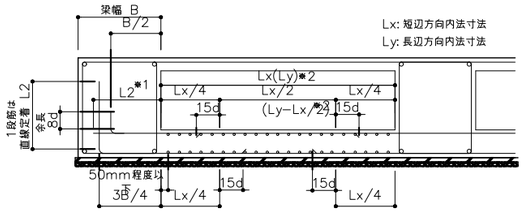
5−4 基礎スラブの定着・カットオフ筋長さおよび継手位置

1.採用するタイプは、基礎に浮き上がりが生じない場合はA1、B1、浮き上がりが生じる場合はA2とし、配置は構造図による。
2.基礎スラブの第1鉄筋は基礎梁のコンクリート面より50mm程度の位置とする。



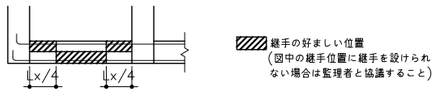
*1 基礎スラブ上端筋の定着は、直線定着(L2)、フック付定着(L2h)のいずれとしてもよい。
ただし、投影定着長さ(水平のみこみ長さ)をB/2以上確保する。
*2 下端筋の定着は、フック付定着(L2h)とする。ただし、投影定着長さ(水平のみこみ長さ)をB/2以上確保する。
*3 ( )内の寸法は長辺方向の場合を示す。

(a)定着およびカットオフ筋長さ(タイプA1)



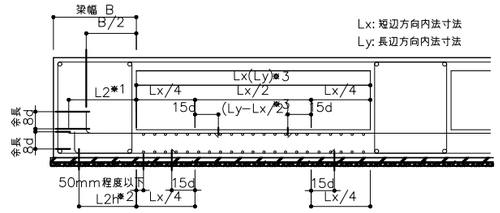
*1 基礎スラブ上端筋の定着は、直線定着(L2)、フック付定着(L2h)のいずれとしてもよい。
ただし、投影定着長さ(水平のみこみ長さ)をB/2以上確保する。
*2 ( )内の寸法は長辺方向の場合を示す。

(b)定着およびカットオフ筋長さ(タイプA2)
(地震時などに基礎に浮き上がりが生じる場合)



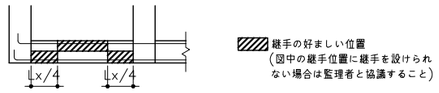
(c)継手位置

図5−4−1 べた基礎の耐圧スラブなどの場合(タイプA1・タイプA2)



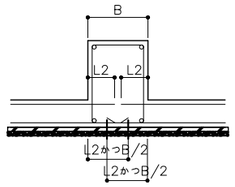
*1 基礎スラブ上端筋の定着は、直線定着(L2)、フック付定着(L2h)のいずれとしてもよい。
ただし、投影定着長さ(水平のみこみ長さ)をB/2以上確保する。
*2 下端筋の定着は、フック付定着(L2h)とする。ただし、投影定着長さ(水平のみこみ長さ)をB/2以上確保する。
*3 ( )内の寸法は長辺方向の場合を示す。

(a)定着およびカットオフ筋長さ



(b)継手位置

図5−4−2 その他の基礎スラブの場合(タイプB1)



・基礎スラブの配筋が左右で同じ場合、通し配筋としてよい。

図5−4−3 基礎スラブが梁下で連続する場合の定着

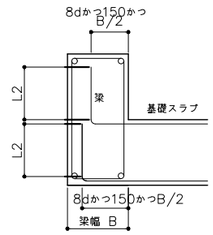


図5−4−4 幅の小さい梁への定着要領
(L2hが確保できない場合)

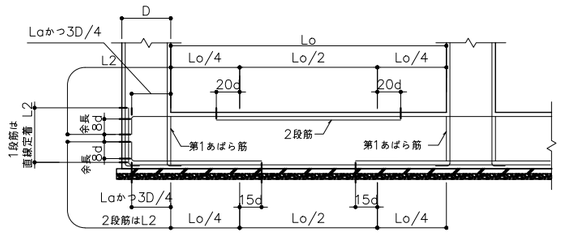
設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	備考	管理建築士(企業体代表) 1級建築士事務所(渡)347号 1級建築士登録181500号 二本柳慶一	構造設計1級建築士 1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川端淳 本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	設備設計1級建築士 本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO 作図担当 Y.SATO	工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計 図面名称 鉄筋コンクリート構造標準配筋要領図(4) 縮尺 A1 — A3 —	図面番号 S−008 設計年月日 2024.**.**

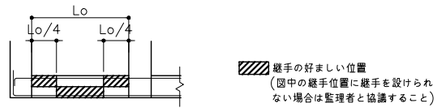
§6 基礎梁

6−1 基礎大梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置

1.採用するタイプは、基礎に浮き上がりが生じない場合はA1、B1、C1、浮き上がりが生じる場合はB2、C2とし、配置は構造図による。
2.柱を介して連続する基礎梁の主筋本数が異なる場合は、通し筋以外の基礎梁主筋を柱内に定着する。または柱コンクリート面より定着長さをとって反対側の梁内に定着する。
3.カットオフ筋長さは、構造図による。構造図に記載のない場合は、図6−1−1、図6−1−2、図6−1−3による。

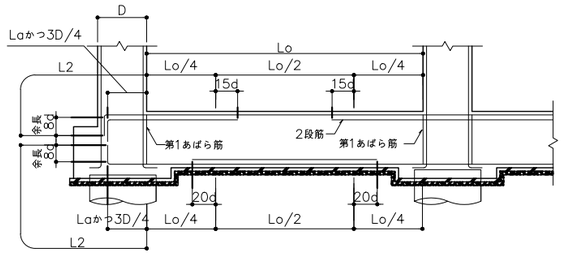


(a)定着およびカットオフ筋長さ(タイプA1)

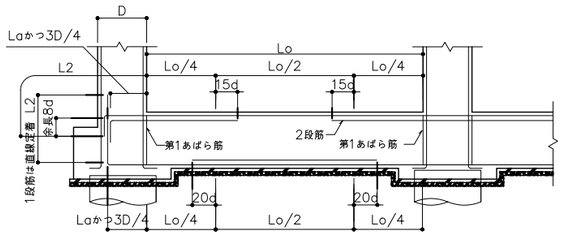


(b)継手位置

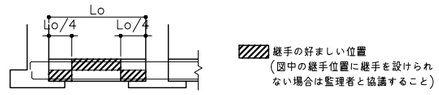
図6−1−1 べた基礎・連続基礎の場合(タイプA1)



(a)定着およびカットオフ筋長さ(タイプB1)

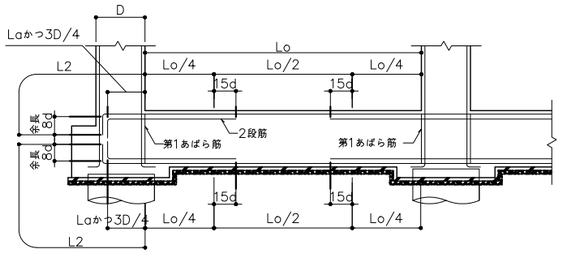


(b)定着およびカットオフ筋長さ(タイプB2)
(地震時などに基礎に浮き上がりが生じる場合)

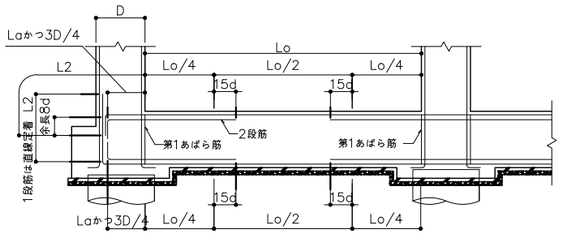


(c)継手位置

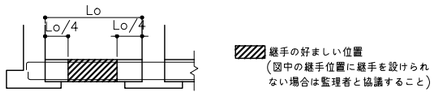
図6−1−2 杭基礎・独立基礎の場合(タイプB1・タイプB2)



(a)定着およびカットオフ筋長さ(タイプC1)



(b)定着およびカットオフ筋長さ(タイプC2)
(地震時などに基礎に浮き上がりが生じる場合)

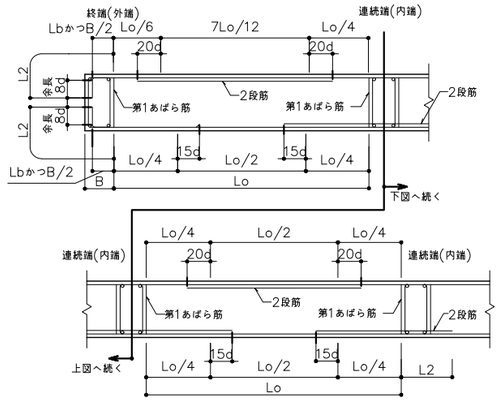


(c)継手位置

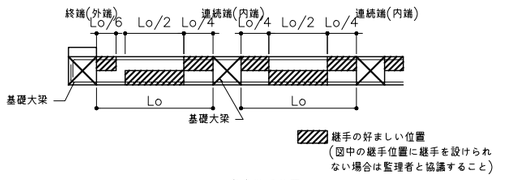
図6−1−3 杭基礎・独立基礎の場合(タイプC1・タイプC2)

6−2 基礎小梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置

1.採用するタイプは、基礎小梁が連続する場合はA1、B1、連続しない場合はA2、B2とし、配置は構造図による。

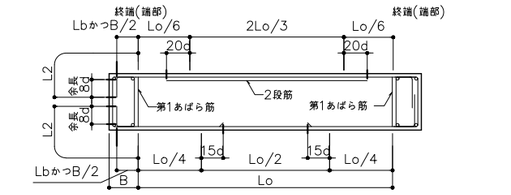


(a)定着およびカットオフ筋長さ

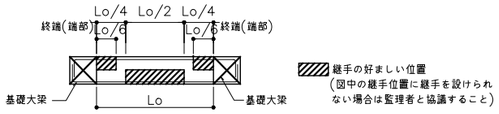


(b)継手位置

図6−2−1 基礎小梁が連続梁の場合(タイプA1)

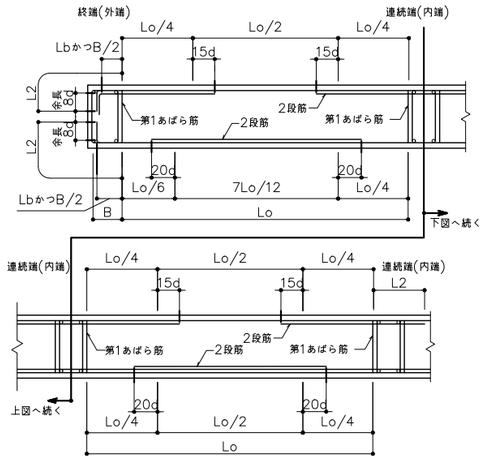


(a)定着およびカットオフ筋長さ

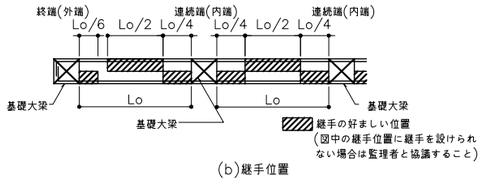


(b)継手位置

図6−2−2 基礎小梁が単独梁の場合(タイプA2)

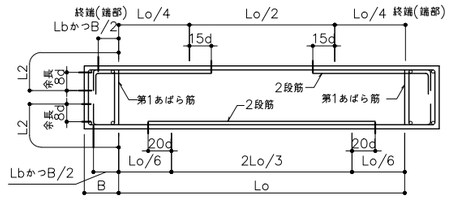


(a)定着およびカットオフ筋長さ

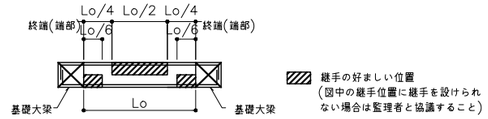


(b)継手位置

図6−2−3 基礎小梁が連続梁の場合(タイプB1)



(a)定着およびカットオフ筋長さ



(b)継手位置

図6−2−4 基礎小梁が単独梁の場合(タイプB2)

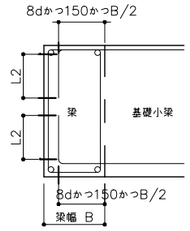


図6−2−5 幅の小さい梁への定着要領
(Lbが確保できない場合)

6−3 基礎梁と基礎の取合い部補強要領

1.基礎梁と基礎の取合い部補強要領は構造図による。構造図に記載のない場合は、図6−3による。
2.取合い部補強の幅は、基礎梁と同じとする。

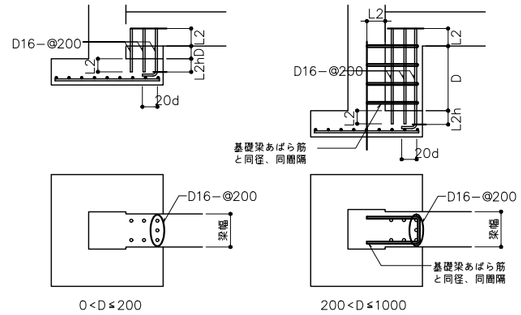


図6−3 取合い部補強要領

6−4 基礎大梁と最下階柱の取合い部配筋要領

基礎大梁と最下階柱の取合い部配筋要領は構造図による。
構造図に記載のない場合は、図6−4による。

(1)基礎大梁幅が柱幅より大きい柱脚の場合　(2)基礎大梁幅が柱幅より小さい柱脚の場合

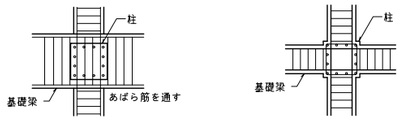


図6−4 基礎大梁と最下階柱の取合い部配筋要領

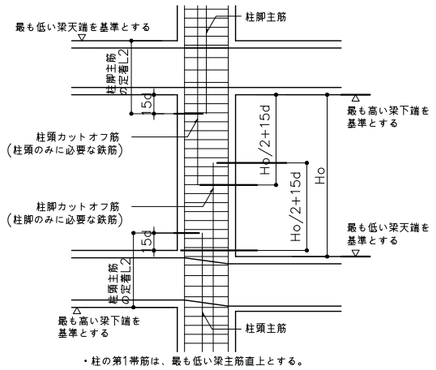
設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	備考	管理建築士(企業体代表) 1級建築士事務所(渡)347号 1級建築士登録181500号 二本柳慶一	構造設計1級建築士 1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川端淳 本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	設備設計1級建築士 本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO 作図担当 Y.SATO	工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計 図面名称 鉄筋コンクリート構造標準配筋要領図(5) 縮尺 A1 — A3 —	図面番号 S−009 設計年月日 2024.**.**

§7 柱

7−1 柱の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置

1.継手はガス圧接、重ね継手を示し、それ以外の継手の仕様は構造図による。
2.Hoは柱の最大内法高さとする。
3.柱主筋の定着は以下による。
(1)柱頭主筋の定着：柱に取り付く最も高い梁下端からL2以上かつ最も高い梁天端から15d以上とする。
(2)柱脚主筋の定着：柱に取り付く最も低い梁天端からL2以上かつ最も低い梁下端から15d以上とする。
4.カットオフ筋長さは以下による。
(1)柱頭カットオフ筋長さ：柱に取り付く最も低い梁下端からHo/2+15d以上とする。
(2)柱脚カットオフ筋長さ：柱に取り付く最も高い梁天端からHo/2+15d以上とする。



・柱の第1帯筋は、最も低い梁主筋直上とする。

図7−1−1 柱主筋の定着およびカットオフ筋長さ

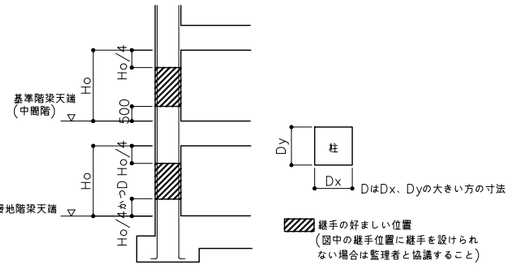


図7−1−2 継手位置

7−2 柱の仕口部(柱・梁接合部)

1.柱の仕口部の範囲は構造図による。構造図に記載のない場合は、柱に取り付く全ての梁せいが重なる範囲を仕口部とする。(図7−2−1)
2.直交梁がない場合、柱の仕口部帯筋範囲は構造図による。構造図に記載のない場合は、仕口部帯筋配筋は適用しない。(図7−2−2)
3.柱の仕口部帯筋の範囲は、図7−2−3による。
4.柱の仕口部帯筋の配筋要領は構造図による。

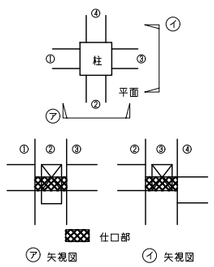
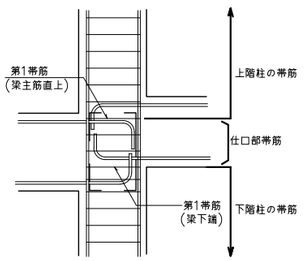


図7−2−1 柱の仕口部の範囲



・第1帯筋は、上(下)階の柱の帯筋と同様とする。

図7−2−3 仕口部帯筋の範囲と第1帯筋位置

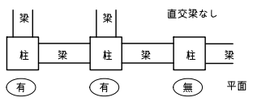


図7−2−2 柱仕口部範囲の有無

7−3 定着

1.柱部の定着は図7−3−1による。
2.柱脚部の定着は図7−3−2、図7−3−3による。

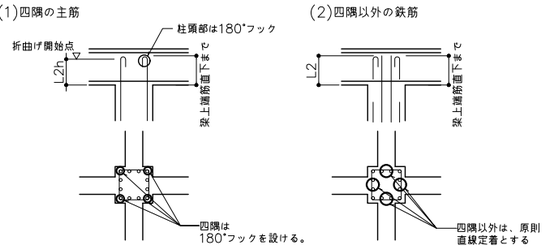
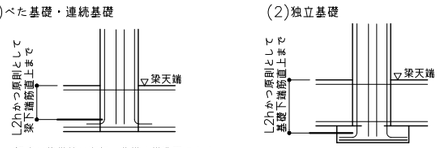
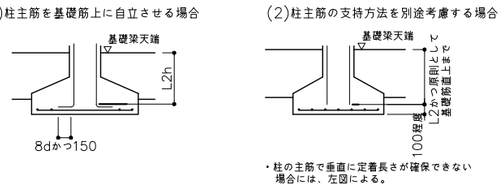


図7−3−1 最上階の柱の場合(中間階で上に柱のない場合)



・梁内の柱帯筋の有無、仕様は構造図による。

図7−3−2 最下階の柱の場合



・柱の主筋で垂直に定着長さが確保できない場合には、左図による。

図7−3−3 最下階の柱主筋の定着と支持方法

7−4 柱主筋の折曲げ位置および帯筋

1.柱主筋の折曲げ位置は、梁の主筋間隔内でとる。(図7−4−1)
2.柱主筋を折り曲げて通し筋とする場合(図7−4−1)の梁上第1帯筋は、上階柱帯筋と同径の帯筋を2組重ねる。

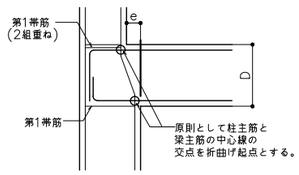


図7−4−1 柱主筋を折り曲げて通し筋とする場合
(柱のしぼり勾配 e/D≦1/6の場合)

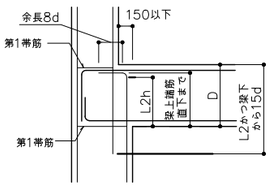
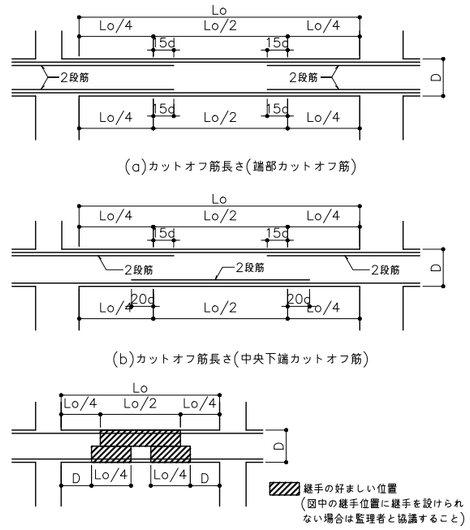


図7−4−2 柱主筋を通し筋としない場合
(柱のしぼり寸法が150㎜以下の場合)

§8 大梁

8−1 大梁カットオフ筋長さおよび継手位置

1.カットオフ筋長さは、構造図による。構造図に記載のない場合は、図8−1による。
2.大梁継手位置は、図8−1による。



・中央部で両側カットオフ筋が重なる場合は通し筋としてもよい。

(c)継手位置

図8−1 大梁のカットオフ筋長さおよび継手位置

8−2 梁主筋の柱への定着

1.梁主筋の柱への定着は原則として折曲げ定着とし、定着要領は構造図による。
構造図に記載のない場合は、図8−2−1、図8−2−2による。
2.下端筋の定着は、曲上げを原則とする。
曲上げ筋がおさまらず、曲下げとする場合(図中の破線)は、監理者と協議すること。

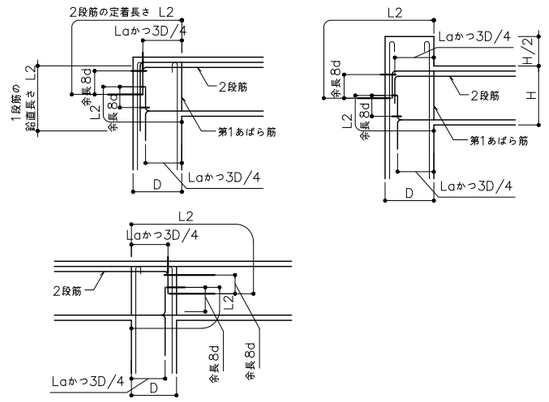


図8−2−1 最上階の場合(上に柱のない場合)

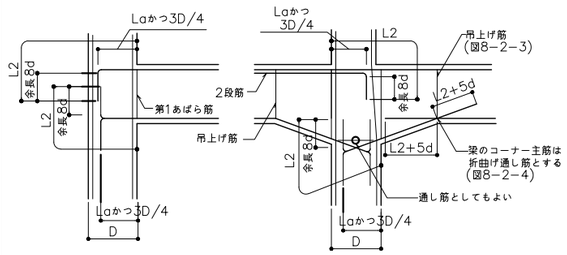


図8−2−2 中間階の場合

・吊上げ筋は、折り曲げた主筋のすべてにかける。
・吊上げ筋はあばら筋とは別途設け、吊上げ筋の仕様は構造図による。

図8−2−3 吊上げ筋の形状

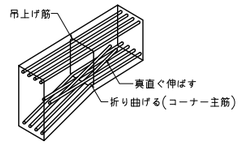
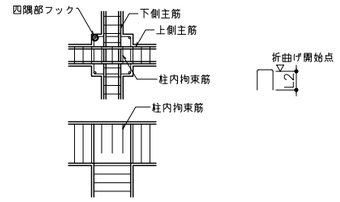


図8−2−4 ハンチ部配筋



・あばら筋と同径@200以下に設け、交差部は上側となる梁主筋に設ける。

図8−2−5 最上階柱頭補強(上に柱のない場合)

8−3 梁主筋が真直ぐ通らない場合のおさまり

梁主筋は原則として通し筋とするが、鉄筋のあき寸法が確保できる場合は折曲げ定着としてもよい。直線定着とする場合は、監理者と協議すること。

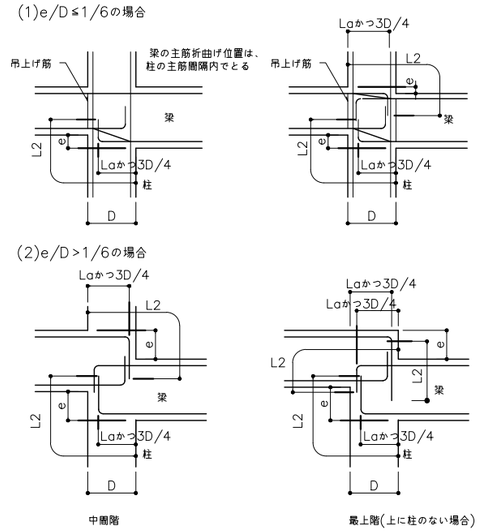


図8−3−1 鉛直方向にずれのある場合

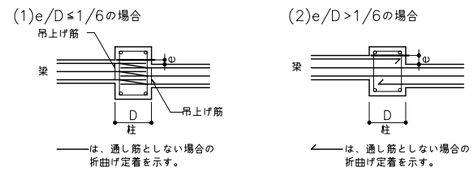


図8−3−2 水平方向にずれのある場合

設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	備考	管理建築士(企業体代表) 1級建築士事務所(渡)347号 1級建築士登録181500号 二本柳慶一	構造設計1級建築士 1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川端淳 本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	設備設計1級建築士 本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO 作図担当 Y.SATO	工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計 図面名称 鉄筋コンクリート構造標準配筋要領図(6)	縮尺 A1 — A3 —	図面番号 S−010 設計年月日 2024.**.**

8−4 柱梁配筋概要図

1.本図は§6〜8に示す規定をラーメン形に集約したものである。
2.最上階大梁は中央カットオフ筋、中間階大梁は端部カットオフ筋、基礎梁は端部カットオフ筋(タイプC)の配筋を示す。
3.柱梁接合部に機械式定着工法を適用する場合、各機械式定着工法に定める規定を満足すること。

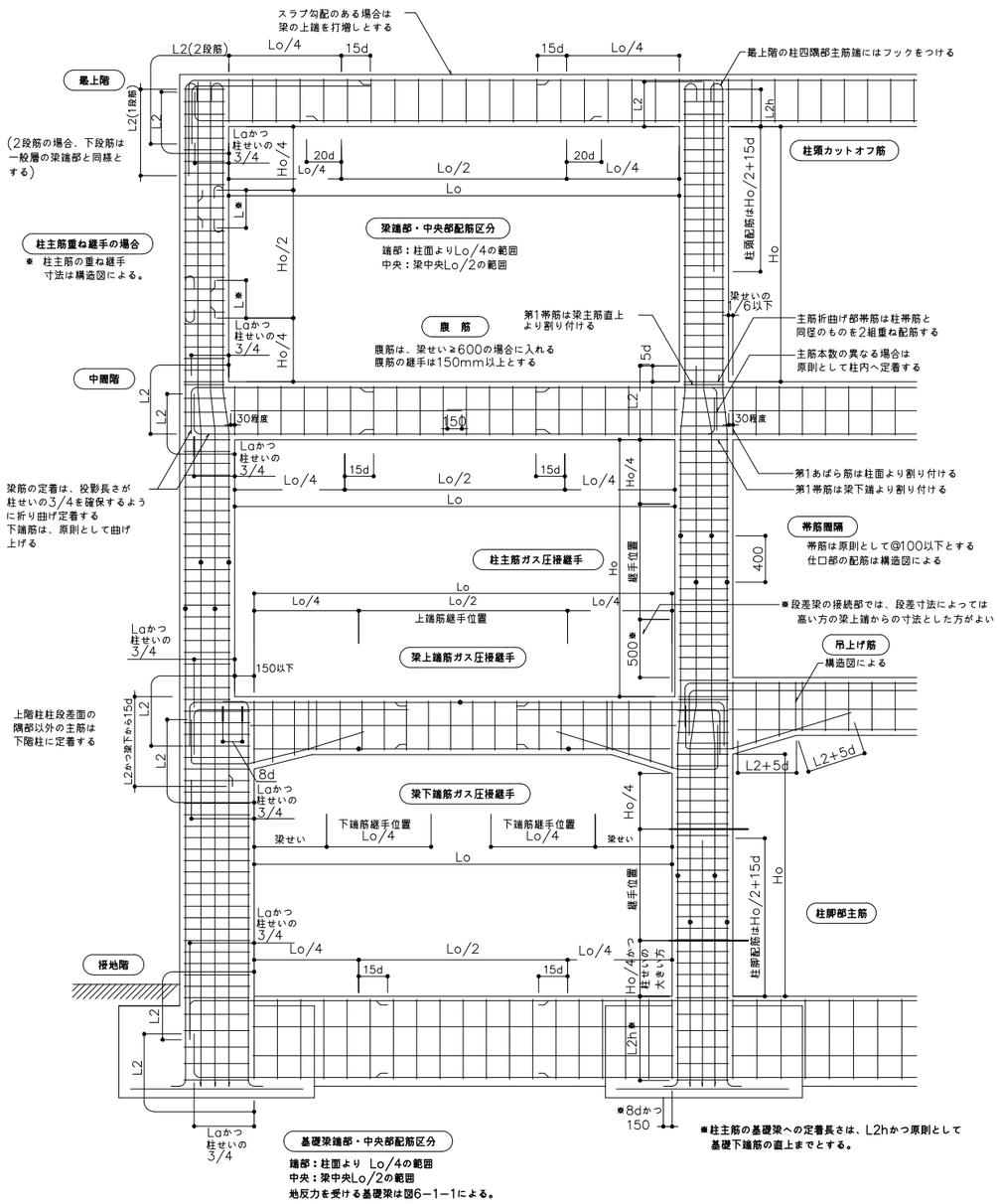
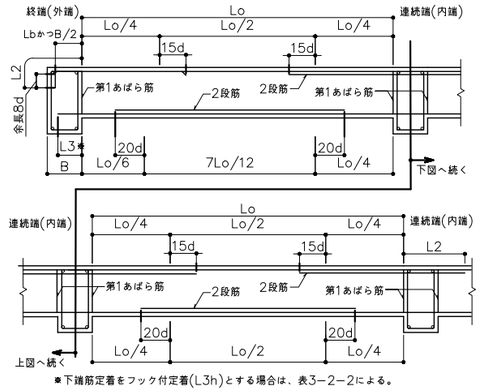


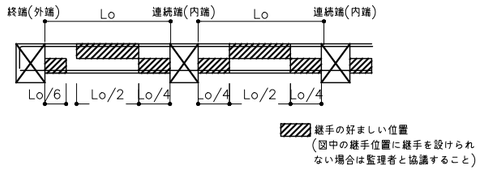
図8−4 柱梁配筋概要図

§9 小梁・片持ち梁

9−1 小梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置

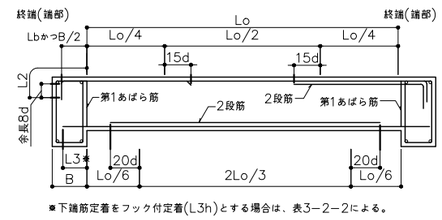


(a)定着およびカットオフ筋長さ

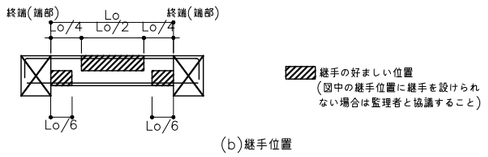


(b)継手位置

図9−1−1 小梁(連続小梁)



(a)定着およびカットオフ筋長さ



(b)継手位置

図9−1−2 小梁(単独小梁)

9−2 小梁と大梁の取合い

1.小梁主筋の定着で垂直に余長が確保できない場合は、上端筋は斜め定着、下端筋は斜め定着あるいは水平定着としてもよい。

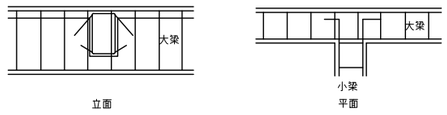


図9−2−1 小梁と大梁の取合い

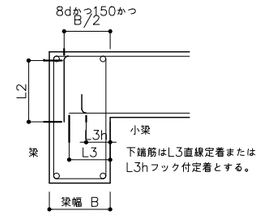
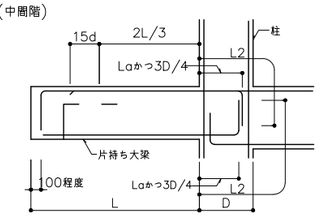


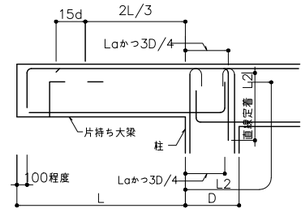
図9−2−2 幅の小さい梁への定着要領
(Lbが確保できない場合)

9−3 片持ち大梁・片持ち小梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置

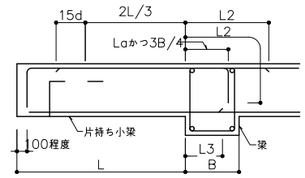
(1)片持ち大梁(中間階)



(2)片持ち大梁(最上階)



(3)片持ち小梁



(a)定着およびカットオフ筋長さ

(b)継手位置

図9−3 片持ち梁

設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	備考	管理建築士(企業体代表) 1級建築士事務所(渡)347号 1級建築士登録181500号 二本柳慶一	構造設計1級建築士 1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川端淳 本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	設備設計1級建築士 本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO 作図担当 Y.SATO	工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計 図面名称 鉄筋コンクリート構造標準配筋要領図(7) 縮尺 A1 — A3 —	図面番号 S−011 設計年月日 2024.**.**

9−4 片持ち梁・先端小梁のおさまり

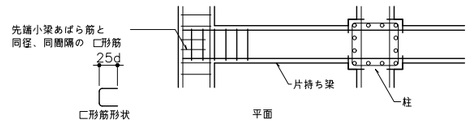


図9−4−1 片持ち梁と先端小梁のおさまり

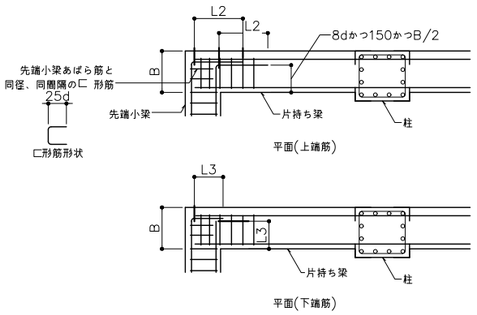


図9−4−2 片持ち梁と先端小梁の出隅のおさまり

§10 スラブ

10−1 定着

1.スラブ筋の定着は、図10−1−1による。
2.幅の小さい梁へ定着は、図10−1−2による。
3.片持ちスラブは、10−4による。

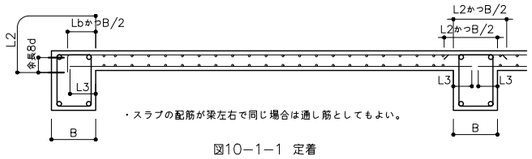


図10−1−1 定着

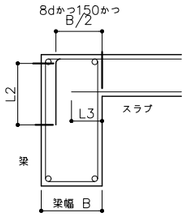
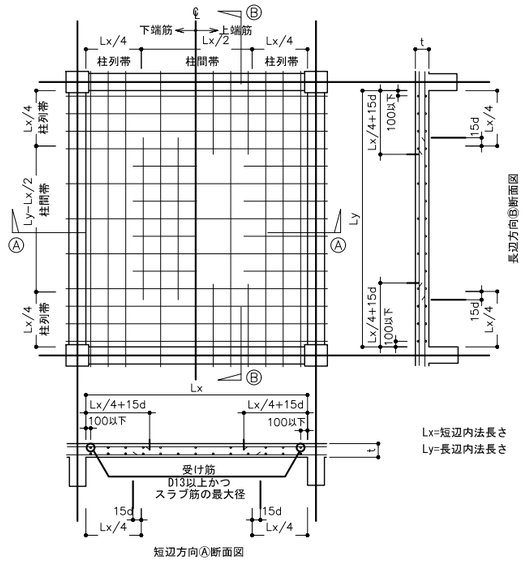


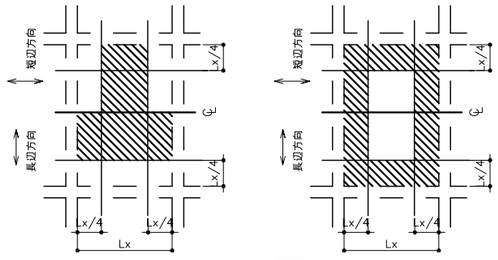
図10−1−2 幅の小さい梁への定着要領
(Lbが確保できない場合)

10−2 カットオフ筋長さおよび継手位置



(a)カットオフ筋長さ

(1)上端筋の継手　(2)下端筋の継手



(b)継手位置

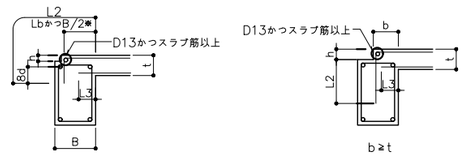
図10−2 カットオフ筋長さおよび継手位置

10−3 高低差のある場合のスラブ筋のおさまり

(1)h>50㎜かつスラブ下端筋が梁主筋の上を通る場合　(2)スラブ下端筋が梁主筋の下を通る場合

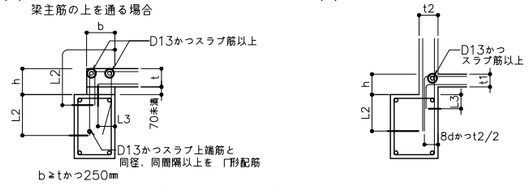
図10−3−1 スラブが梁側面に付く場合

(1)0≦h≦50㎜かつスラブ下端筋が梁主筋の下を通る場合　(2)h>50㎜かつスラブ下端筋が梁主筋の下を通る場合



※スラブ上端筋の水平投影長さがLbかつB/2以上確保できない場合は(2)による。

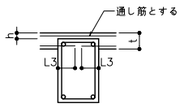
(3)h<t+70㎜かつスラブ下端筋が梁主筋の上を通る場合　(4)h<3t1かつt2>t1



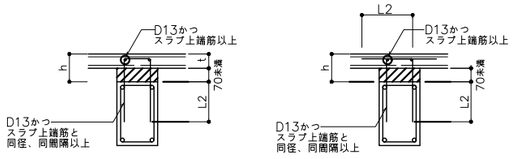
・(1)〜(3)は壁がない場合を、(4)は壁がある場合を示す。
・上記以外の場合は構造図による。

図10−3−2 片側スラブが梁より上がる場合

(1)h≧0かつスラブ筋下端筋が梁主筋の下を通る場合



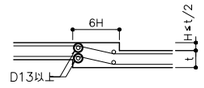
(2)h<t+70㎜かつスラブ下端筋が梁主筋の上を通る場合



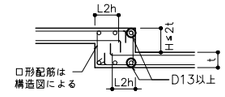
・h≧t+70㎜の配筋要領は構造図による。

図10−3−3 梁の両側のスラブが上がる場合

(1)段差が小さい場合
(H≦t/2)



(2)段差がスラブ厚程度の場合
(t/2<H≦2t)

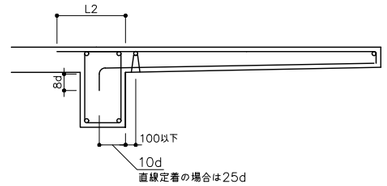


・上記以外の場合は構造図による　。

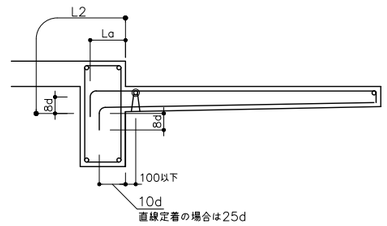
図10−3−4 スラブ中間部に高低差のある場合

10−4 片持ちスラブ

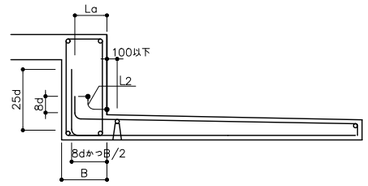
片持ちスラブの梁への定着は、以下の通りの配筋とする。
ただし、以下の配筋とする場合、連続スラブの配筋に留意すること。



(a)隣接スラブと同一レベルの場合



(b)梁の中間にスラブが付く場合



(c)逆スラブの場合

図10−4−1 片持ちスラブの梁への定着

設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	備考	管理建築士(企業体代表) 1級建築士事務所(渡)347号 1級建築士登録181500号 二本柳慶一	構造設計1級建築士 1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川端淳 本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	設備設計1級建築士 本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO 作図担当 Y.SATO	工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計 図面名称 鉄筋コンクリート構造標準配筋要領図(8) 縮尺 A1 — A3 —	図面番号 S−012 設計年月日 2024.**.**

10−5 補強筋

1.片持ちスラブの出隅部および入隅部補強筋は構造図による。構造図に記載のない場合は図10−5−1、図10−5−2、図10−5−3による。

2.屋根スラブの出隅部および入隅部補強筋は構造図による。構造図に記載のない場合は図10−5−4、図10−5−5による。

		基準階スラブ	屋根スラブ
片持ちスラブ	出隅部	(1)斜め補強筋タイプ 柱の外面で囲まれる範囲 ・ℓ1、ℓ2両片持ちスラブの配筋量の多い方の主筋と同径、同間隔とし、スラブ上端筋と下端筋の間に入れる。 ・片持ちスラブの配力筋、?1、?2の範囲まで延長する。 ・かぶり不足となる場合は(2)直交補強筋タイプとする。	(2)直交補強筋タイプ(出隅部の配力筋と出隅受け部の主筋の両方を補強する) 出隅部の配力筋の補強配筋 ℓ1≧ℓ2とする 出隅受け部の主筋の補強配筋 1.ℓ1≧ℓ2とする 2.出隅受け部配筋は柱または梁にL1定着する
	入隅部	(1)斜め補強筋タイプ (2)直交補強筋タイプ	(1)斜め補強筋タイプ (2)直交補強筋タイプ
柱梁内スラブ	出隅部		(1)斜め補強筋タイプ (2)直交補強筋タイプ
	入隅部		(1)斜め補強筋タイプ (2)直交補強筋タイプ

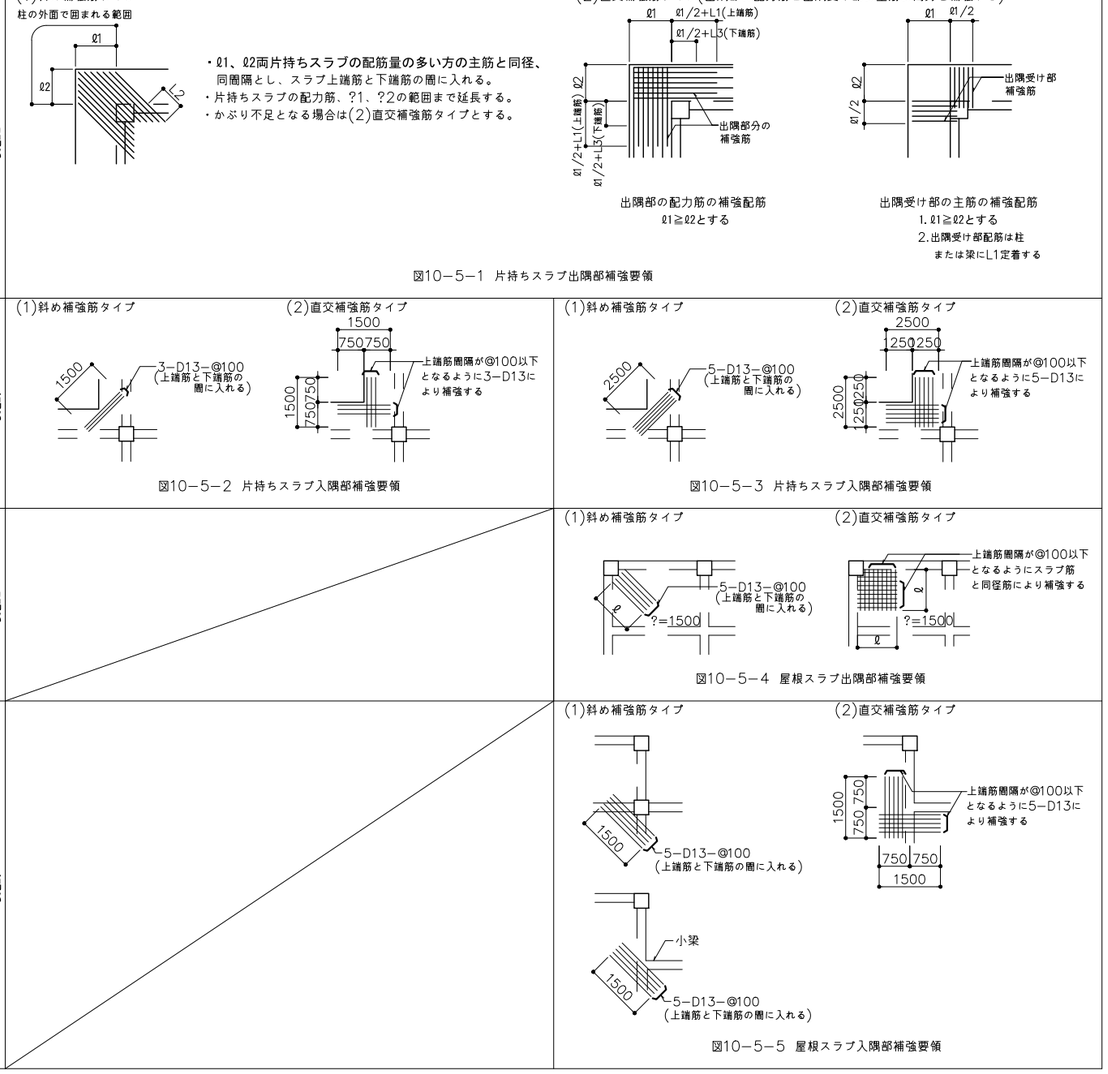


図10−5−1 片持ちスラブ出隅部補強要領

図10−5−2 片持ちスラブ入隅部補強要領

図10−5−3 片持ちスラブ入隅部補強要領

図10−5−4 屋根スラブ出隅部補強要領

図10−5−5 屋根スラブ入隅部補強要領

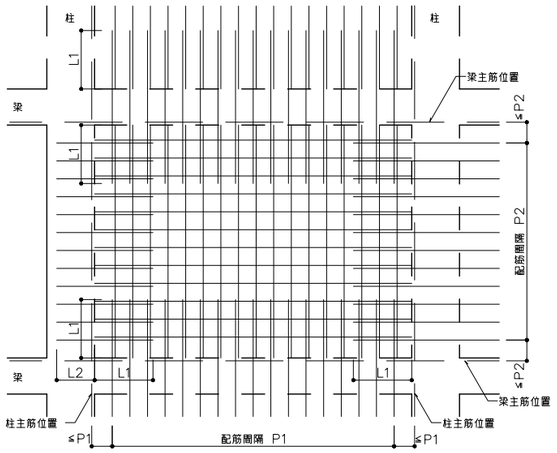
§11壁

11−1 壁と柱・梁とのおさまり

1.壁筋の継手は、壁内とし、柱、梁内に設けない。

2.壁筋の柱、梁内の定着方法は、図11−1−2、図11−1−3、図11−1−4による。

3.壁の第1横筋と縦筋は、柱面、梁面から100mm以下かつ柱主筋、梁主筋から設計間隔以内に配置する。



・図中のP1、P2は、壁筋の間隔を示す。

・壁配筋の重ね継手はL1、定着長さはL2とする。

・幅止め筋は、縦横ともD10−@1000程度とする。

図11−1−1 定着と継手

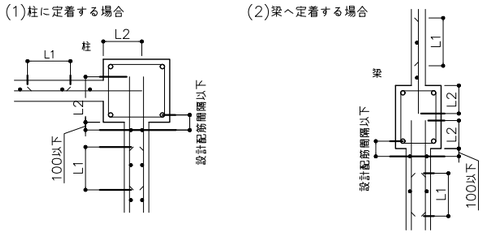
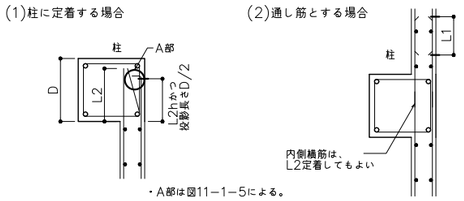
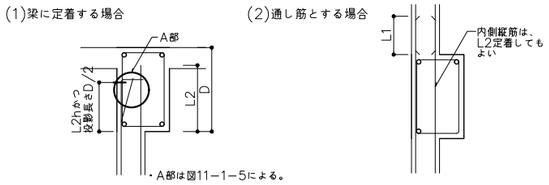


図11−1−2 帯筋、あばら筋内に配置する壁筋の定着方法



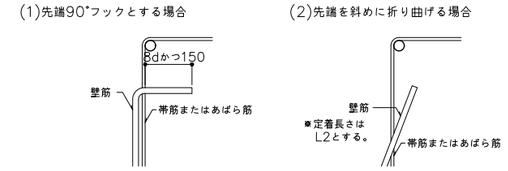
・A部は図11−1−5による。

図11−1−3 柱主筋の外側を通る壁横筋の柱への定着方法



・A部は図11−1−5による。

図11−1−4 梁主筋の外側を通る壁縦筋の梁への定着方法



・壁筋が帯筋、あばら筋から離れた位置となる場合は、90°フックの余長部分を8dかつ150以上、帯筋、あばら筋内に定着する 。

図11−1−5 A部鉄筋折曲げ形状と寸法

11−2 壁と壁・スラブとのおさまり

1.縦補強筋は、D13以上かつ壁縦筋最大径以上とする。

2.横補強筋は、D13以上かつ壁横筋最大径以上とする。

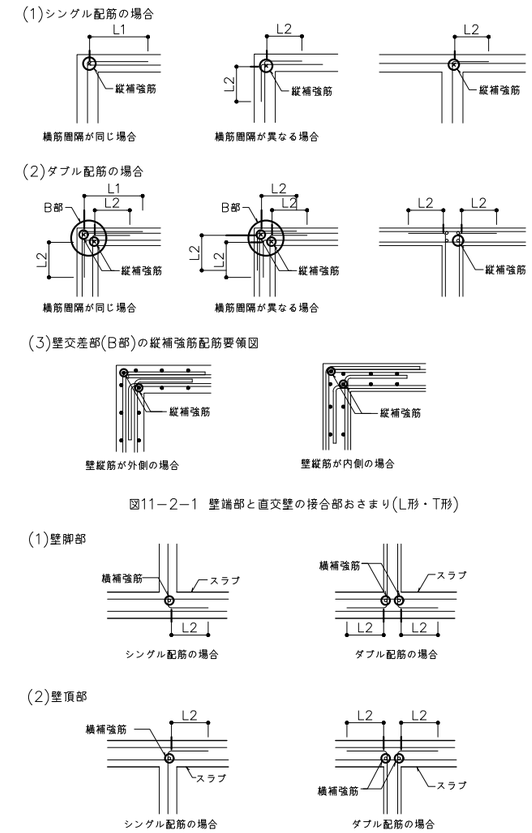


図11−2−1 壁端部と直交壁の接合部おさまり(L形・T形)

図11−2−2 壁とスラブの接合部おさまり

11−3 壁端部・開口部小口補強

	コ形補強筋が外側の場合	コ形補強筋が内側の場合	壁筋にフックを設けた場合
耐力壁	L2	L2	L1

(注) 1.耐力壁の場合、コ形補強筋は壁筋と同径、同間隔とする。

2.L寸法は構造図による。構造図に記載のない場合は15dとする。

3.壁筋にフックを設けた壁で、壁厚が250mm以下の場合、開口部小口補強は省略することができる。

図11−3 壁端部・開口部小口補強

設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体

備考

管理建築士(企業体代表)
1級建築士事務所(渡)347号
1級建築士登録181500号
二本柳慶一

構造設計1級建築士
1級建築士事務所2564号
1級建築士登録313991号
構造設計1級建築士8138号
川端淳
本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。

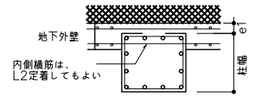
設備設計1級建築士
本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。

設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO
作図担当 Y.SATO

工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計
図面名称 鉄筋コンクリート構造標準配筋要領図(9)
縮尺 A1 — A3 —
図面番号 S−013
設計年月日 2024.**.**

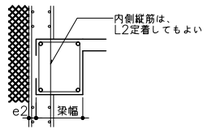
11−4 地下外壁

1.地下外壁壁筋の定着は、図11−4−1、図11−4−2、図11−4−3、図11−4−4による。
2.地下外壁の壁筋の継手は、地下外壁内とし、柱、梁に設けない。(図11−4−5)
3.e1は壁外面と柱外面のずれ、e2は壁外面と梁外面のずれを示し、e1、e2寸法は構造図による。
e1、e2が70㎜以上の打増し部補強は、表13−1、表13−2−1及び表13−2−2による。
4.土に接する側の縦筋、横筋は原則として柱、梁主筋の外側を通す。



・■は、土が接する部分を示す。

図11−4−1 柱とのおさまり



・■は、土が接する部分を示す。

図11−4−2 梁とのおさまり

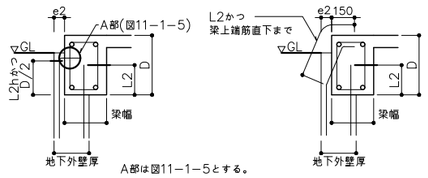
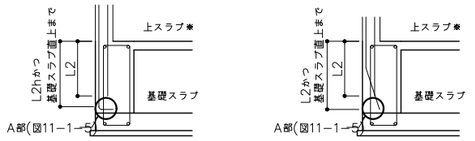


図11−4−3 壁上部のおさまり



A部は図11−1−5とする。
*上スラブがない場合、または上スラブが置きスラブの場合の、地下外壁定着要領は構造図による。

図11−4−4 地下外壁と基礎梁の接合部おさまり

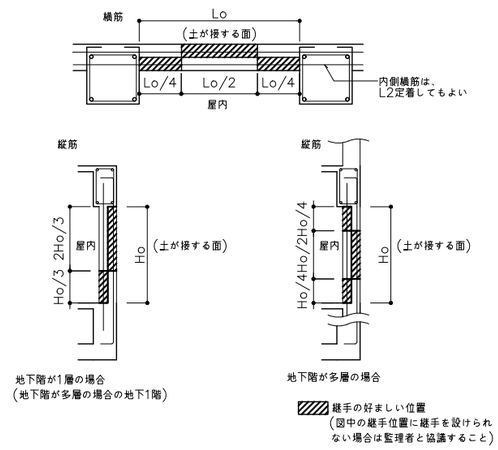
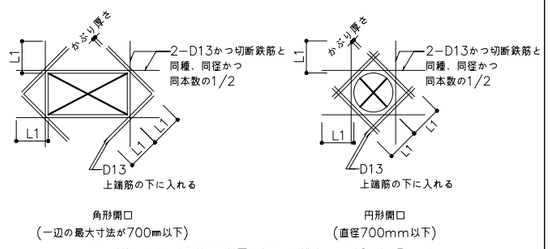


図11−4−5 継手位置

§12 開口補強

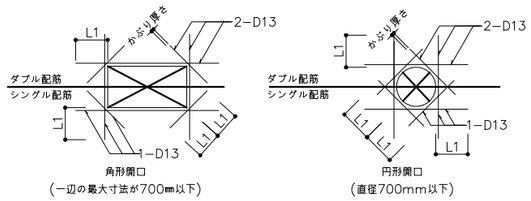
12−1 スラブおよび非耐力壁

1.一辺の最大寸法が700㎜以下の開口に対するスラブ補強は、図12−1−1による。
2.開口が連続するスラブの場合および片持ちスラブに開口を設ける場合の補強は構造図による。
3.スラブ開口の最大径が両方向の配筋間隔以下の場合、鉄筋を1/6以下の勾配で曲げること、または50mm以下でずらすことにより補強筋を省略することができる。ただし、開口部から設計かぶりを確保すること。
4.一辺の最大寸法が700㎜以下の開口に対する非耐力壁の内壁の壁開口補強は、図12−1−2による。
5.耐力壁、非耐力壁の外壁および開口が連続する壁の場合の開口補強は構造図による。
6.壁開口、スラブ開口が柱または梁に接する場合、接する柱、梁の部分には補強筋を省略できる。(図12−1−4、図12−1−5)
7.壁開口の最大径が両方向の配筋間隔以下の場合、鉄筋を1/6以下の勾配で曲げること、または50mm以下でずらすことにより補強筋を省略することができる。ただし、開口部から設計かぶりを確保すること。



・開口寸法がスラブの配筋間隔以下の小開口の補強は、図12−1−3による。

図12−1−1 スラブ開口補強



・開口寸法が壁の配筋間隔以下の小開口の補強は、図12−1−3による。

図12−1−2 非耐力壁の内壁開口補強

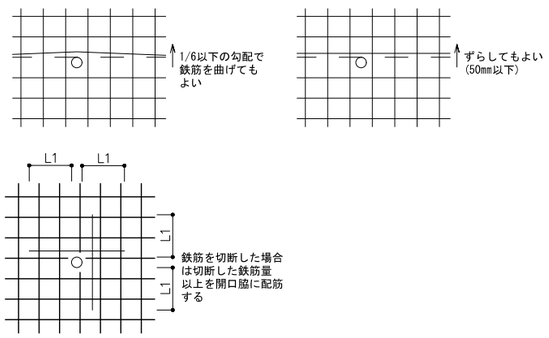


図12−1−3 単独円形小開口の配筋要領
(開口の大きさが、床壁の配筋間隔以下の場合)

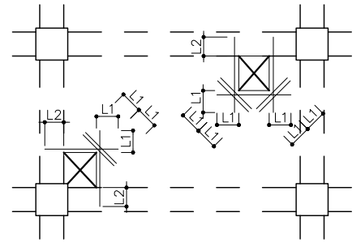


図12−1−4 スラブ開口部が柱または梁に接する場合の配筋要領

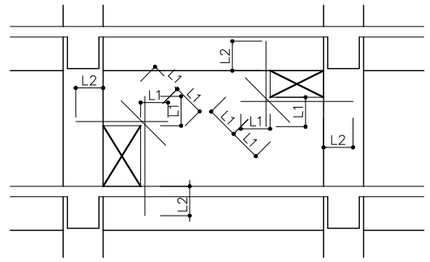


図12−1−5 壁開口部が柱または梁に接する場合の配筋要領

設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	備考	管理建築士(企業体代表) 1級建築士事務所(渡)347号 1級建築士登録181500号 二本柳慶一	構造設計1級建築士 1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川端淳 本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	設備設計1級建築士 本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO 作図担当 Y.SATO	工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計 図面名称 鉄筋コンクリート構造標準配筋要領図(10) 縮尺 A1 ― A3 ―	図面番号 S−014 設計年月日 2024.**.**

§13 柱・梁・壁・スラブ打増し部配筋要領

1.構造図に記載のない打増しを行う場合は事前に監理者と協議すること。
2.柱、梁の打増し部に耐力壁が取り付く場合の打増し配筋要領は構造図による。
3.打増し寸法a、a1、a2が70mm未満の場合は補強筋不要とする。
打増し寸法a、a1、a2が70mm≦a≦200mmの場合の打増し部補強要領は図13−1−1～図13−2−2による。
打増し寸法a、a1、a2が200mmを超える場合の打増し部詳細事項は構造図による。
4.▨ 部は打増しコンクリートを示す。
5.＊部の打増し補強筋の定着長さについては、監理者に確認すること。

13−1 柱

1.梁、耐力壁およびスラブの鉄筋の定着長さは、柱躯体内で確保し、打増し部は定着長さに算定しない。
2.柱の打増し部配筋要領は表13−1、図13−1−1、図13−1−2による。

表13−1 柱補強筋
(耐力壁が取り付く場合の要領は構造図による)

補強主筋	D16−@300程度
補強帯筋	D13−@100程度

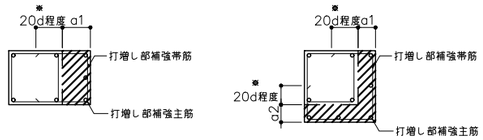


図13−1−1 柱の打増し要領

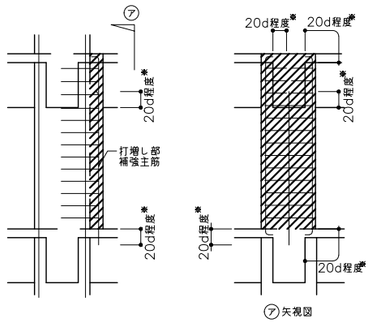


図13−1−2 柱打増し部の補強主筋の定着

13−2 梁

1.小梁、耐力壁およびスラブの鉄筋の定着長さは、梁躯体内で確保し、打増し部は定着長さに算定しない。
2.梁の打増し部配筋要領は表13−2−1、表13−2−2、図13−2−1による。
3.打増し部腹筋は梁と同径、同段数とする。

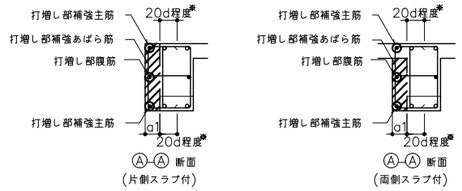
表13−2−1 梁側面補強筋
(耐力壁が取り付く場合の要領は構造図による)

補強主筋	D16
補強あばら筋	梁あばら筋と同径、間隔200mm以下

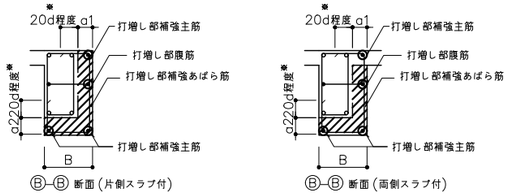
表13−2−2 梁上下面補強筋
(耐力壁・スラブが取り付く場合の要領は構造図による)

梁幅	B≦350mm	350mm<B
補強主筋	2−D16	D16−@250以下
補強あばら筋	梁あばら筋と同径、間隔200mm以下	

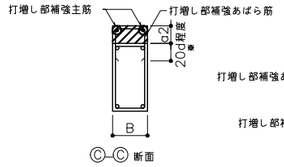
(1)梁側面を打増しする場合



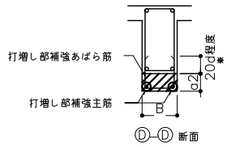
(2)梁側面および梁下面を打増しする場合



(3)梁上面を打増しする場合(スラブなし)



(4)梁下面を打増しする場合



・スラブが取付く場合は図10−3−2、図10−3−3を参照。

図13−2−1 梁の打増し要領

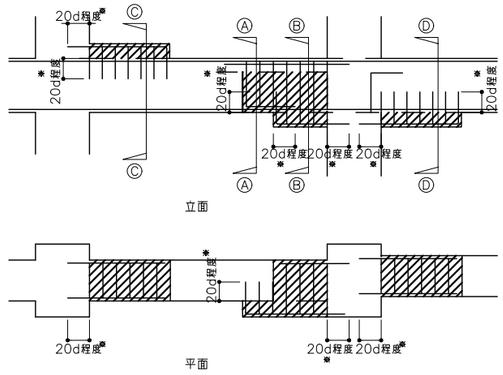


図13−2−2 梁打増し部の補強主筋の定着

13−3 壁・スラブ

1.壁およびスラブの打増し部配筋要領は図13−3−1、図13−3−2による。

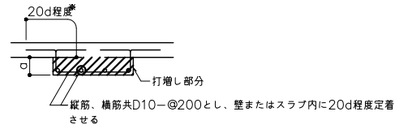


図13−3−1 壁の打増し要領

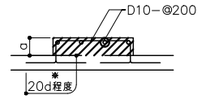


図13−3−2 スラブの打増し要領

設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	備考	管理建築士(企業体代表) 1級建築士事務所(渡)347号 1級建築士登録181500号 二 本 柳 慶 ㊞	構造設計1級建築士 1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川 端 淳 本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	設備設計1級建築士 本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO 作図担当 Y.SATO	工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計 図面名称 鉄筋コンクリート構造標準配筋要領図(11) 縮尺 A1 — A3 —	図面番号 S−015 設計年月日 2024.**.**

溶接継手の表示記号

	分類		記号
溶接工法	アーク手溶接・ガスシールドアーク半自動溶接		H
	サブマージアーク自動溶接		BA , PA
	エレクトロスラグ自動溶接		BE
溶接継手	完全溶込み溶接	突合せ継手	B
		T形継手	T
	隅肉溶接		F
	部分溶込み溶接		P
	フレア溶接		FL
	ビルトボックス柱かど溶接	完全溶込み溶接	BA
		部分溶込み溶接	BP
	ビルトボックス柱・鋼管断面柱現場溶接		BG
溶接面	片面溶接		1
	両面溶接 *		2

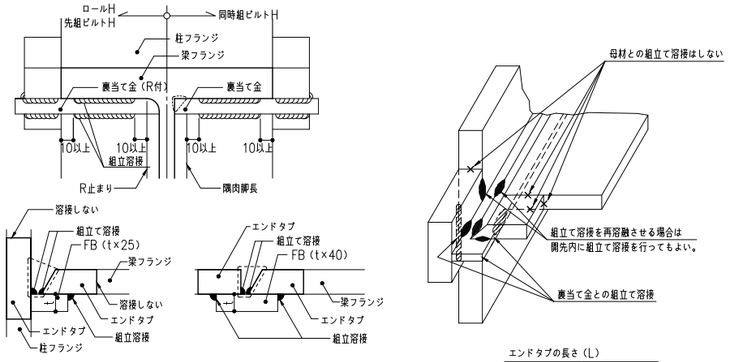
区分	記号
現場溶接	
全周溶接	

*両面溶接とは、裏はつりの有無にかかわらず、鋼材の表側と裏側の両面より溶接を行なうものとする。

裏当て金、エンドタブ

*裏当て金、エンドタブの材質は原則として母材と同材質とする。
ただし、監理者と協議の上、溶接に支障のない材質の物を使用しても良い。
*組立て溶接はアーク手溶接あるいはガスシールドアーク半自動溶接で行う。

*「突合せ継手の食違い」、「仕口のずれ」は鉄骨精度測定指針に規定する、管理許容差以内とすること。



裏当て金の厚さ

溶接工法	t
手溶接	6 以上
半自動溶接	9 以上

組立て溶接用隅肉溶接のサイズ、長さ（L）

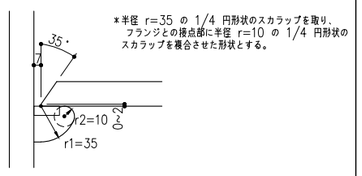
S	L
4~6	40~60 程度

エンドタブの長さ（L）

溶接工法	L
手溶接	35 以上
半自動溶接	35 以上
自動溶接	70 以上

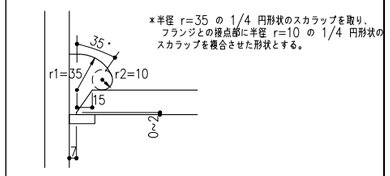
改良スカラップ形状

全般



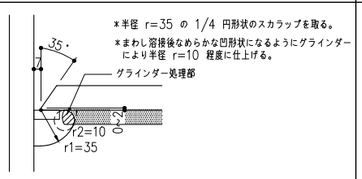
*半径 r=35 の 1/4 円形状のスカラップを取り、フランジとの接点部に半径 r=10 の 1/4 円形状のスカラップを複合させた形状とする。

現場溶接部下フランジ部



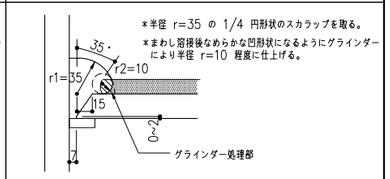
*半径 r=35 の 1/4 円形状のスカラップを取り、フランジとの接点部に半径 r=10 の 1/4 円形状のスカラップを複合させた形状とする。

ロールH　先組ビルトH



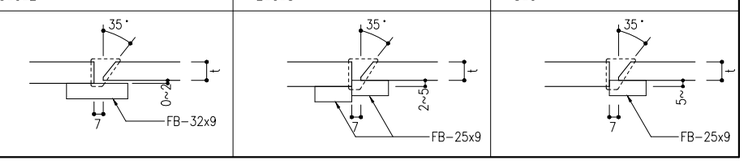
*半径 r=35 の 1/4 円形状のスカラップを取る。
*まわし溶接後なめらかな凹形状になるようにグラインダーにより半径 r=10 程度に仕上げる。
グラインダー処理部

同時組ビルトH



*半径 r=35 の 1/4 円形状のスカラップを取る。
*まわし溶接後なめらかな凹形状になるようにグラインダーにより半径 r=10 程度に仕上げる。
グラインダー処理部

板継手部の板厚差の処理



溶接開先基準図

完全溶込み溶接

突き合わせ溶接における両面溶接は、原則として裏はつりを行なう。
ただし、自動溶接において完全溶込みが得られる場合には、裏はつりを省略してもよい。

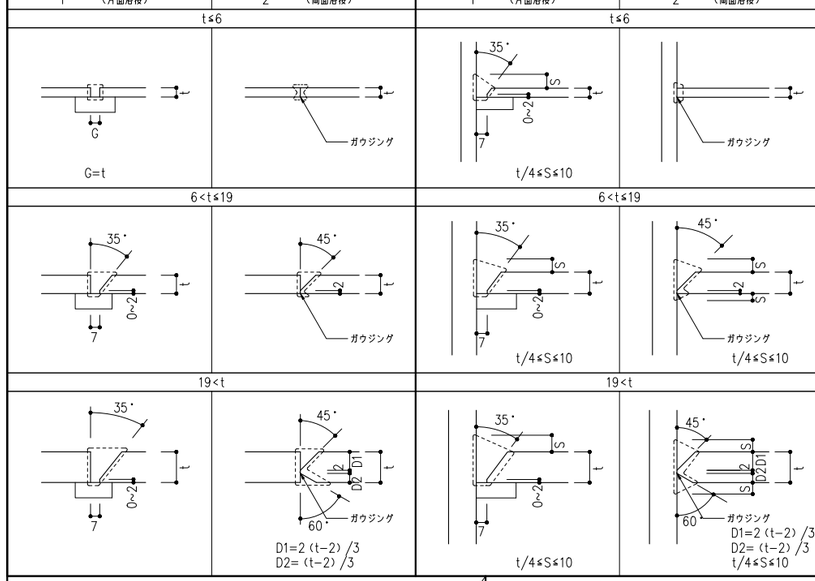
突合せ継手 （B）

Sは補強隅肉溶接のサイズを示す。

T形継手 （T）

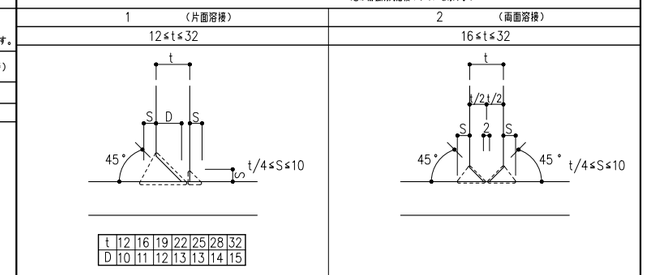
Sは補強隅肉溶接のサイズを示す。

H （アーク手溶接・ガスシールドアーク半自動溶接）



部分溶込み溶接 （P）

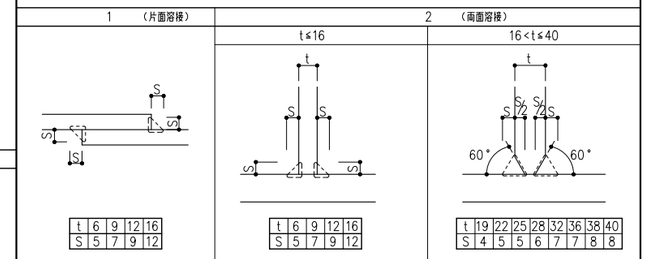
（アーク手溶接・ガスシールドアーク半自動溶接）
*片面溶接は、原則として開先をとらない側にも補強隅肉溶接を行う。
（Sは補強隅肉溶接のサイズを示す。）



t	12	16	19	22	25	28	32
D	10	11	12	13	13	14	15

隅肉溶接 （F）

（アーク手溶接・ガスシールドアーク半自動溶接・サブマージアーク自動溶接）



t	6	9	12	16
S	5	7	9	12

t	19	22	25	28	32	36	38	40
S	4	5	5	6	7	7	8	8

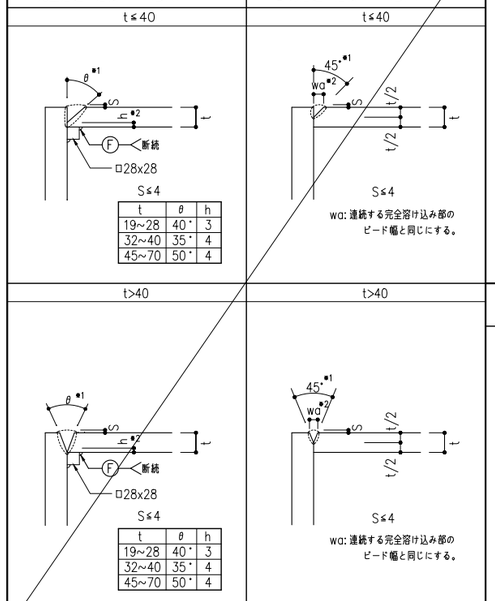
* 有効溶接長さは溶接の全長から隅肉サイズの2倍を引いた長さとする。
* 有効溶接長さの最小値は、隅肉サイズの10倍以上かつ、40mm以上とする。

L' ≧ S　L：隅肉溶接の長さ　S：隅肉溶接のサイズ　Le：有効溶接長さ

ビルトボックス柱のかど継手

*1,*2 は設計者と協議のうえ決定のこと。
（サブマージアーク自動溶接）

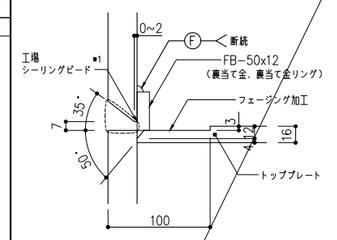
完全溶込み溶接 （BA）



t	θ	h
19~28	40°	3
32~40	35°	4
45~70	50°	4

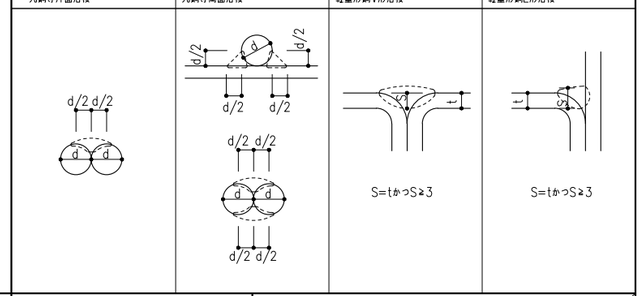
部分溶込み溶接 （BP）

ビルトボックス柱 鋼管断面柱 の現場溶接 （BG）

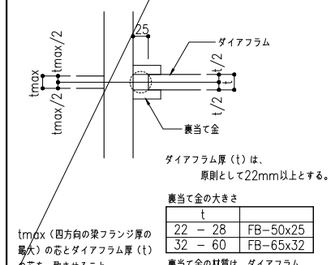


*1 は原則として行わないこと。

フレア溶接 （FL）



エレクトロスラグ溶接 （BE）



ダイアフラム厚（t）は、原則として22mm以上とする。

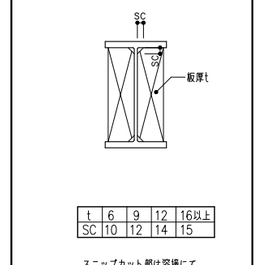
tmax（四方向の梁フランジ厚の最大）の芯とダイアフラム厚（t）の芯を一致させること。

裏当て金の大きさ

t	
22 − 28	FB−50x25
32 − 60	FB−65x32

裏当て金の材質は、ダイアフラムと同種とする。

スニップカット

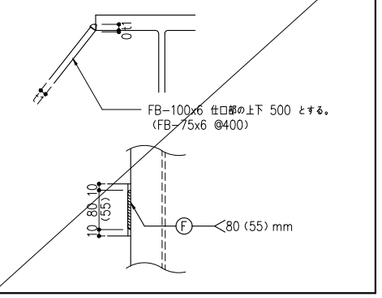


t	6	9	12	16以上
SC	10	12	14	15

スニップカット部は溶接にて埋めることとする。

バンドプレートの溶接

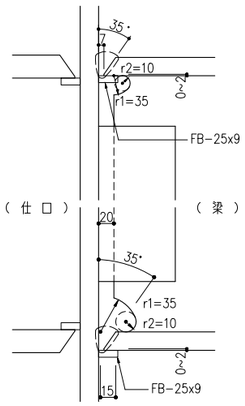
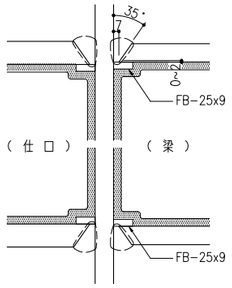
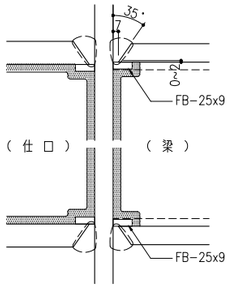
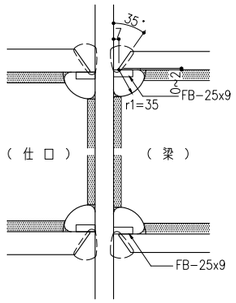
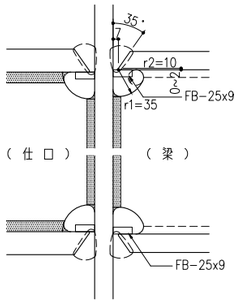
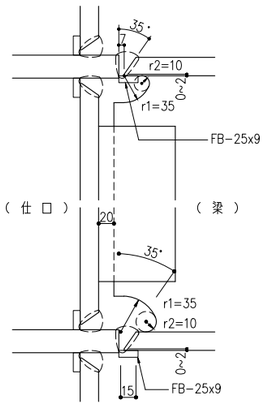
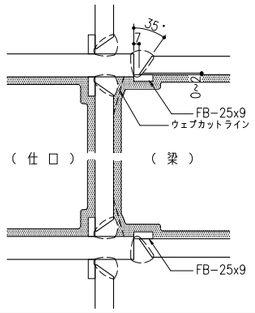
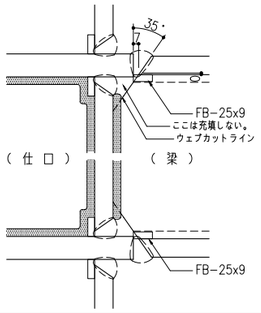
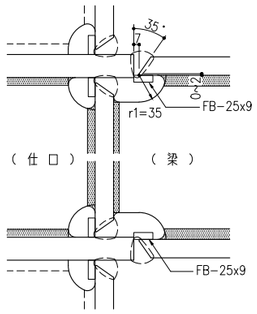
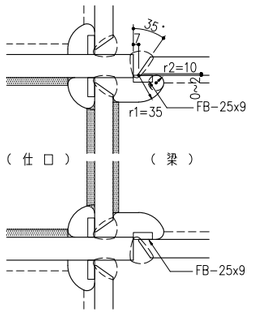
（　）内はタラップとする。



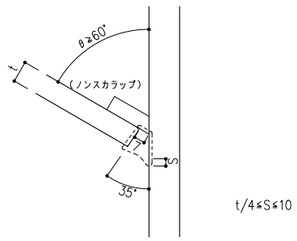
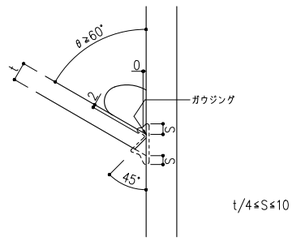
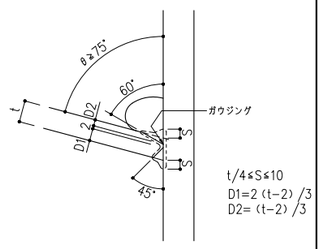
設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	備考	管理建築士（企業体代表） 1級建築士事務所（渡）347号 1級建築士登録181500号 二本柳慶一	構造設計1級建築士 1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川端淳 本図（仕様書）に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	設備設計1級建築士 本図（仕様書）に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO 作図担当 Y.SATO	工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計 図面名称 溶接基準図(1) 縮尺 A1 — A3 —	図面番号 S−016 設計年月日 2024.**.**

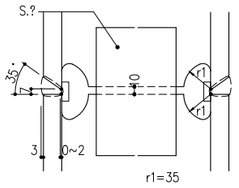
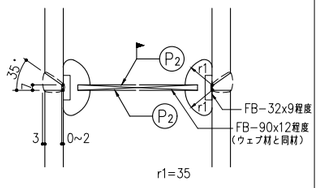
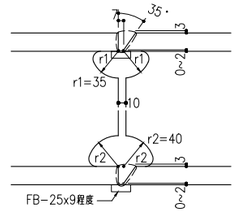
仕口部

	現場溶接	工場溶接　原則としてノンスカラップとする。		
			同時組ビルトH	先組ビルトH，ロールH
柱通し		ノンスカラップ		
		改良スカラップ		
梁通し		ノンスカラップ		
		改良スカラップ		

勾配付き梁、ハンチ部 等

1（片面溶接）	2（両面溶接）	
6<t≦32	6<t≦19	19<t≦32
		

現場継手部

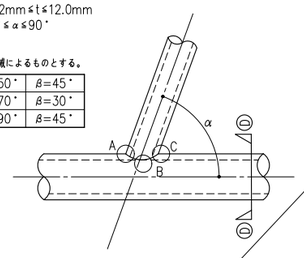
柱継手（フランジ溶接，ウェブボルト）	柱継手（フランジ・ウェブ 溶接）	梁継手（フランジ溶接，ウェブ ボルト）
		

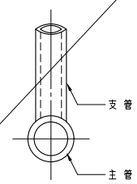
鋼管分岐継手（R）

適用管厚：3.2mm≦t≦12.0mm
交　角：30°≦α≦90°

開先は自動機械によるものとする。

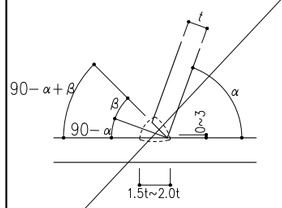
30°≦α<50°	β=45°
50°≦α<70°	β=30°
70°≦α≦90°	β=45°



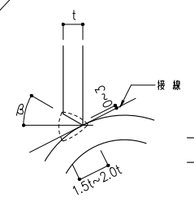


Ⓓ－Ⓓ 断面

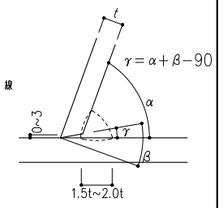
主管の管軸と支管の管軸とは一致させること。



A 部詳細図

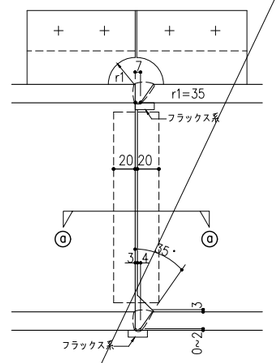


B 部断面図



C 部詳細図

梁継手（フランジ・ウェブ溶接）



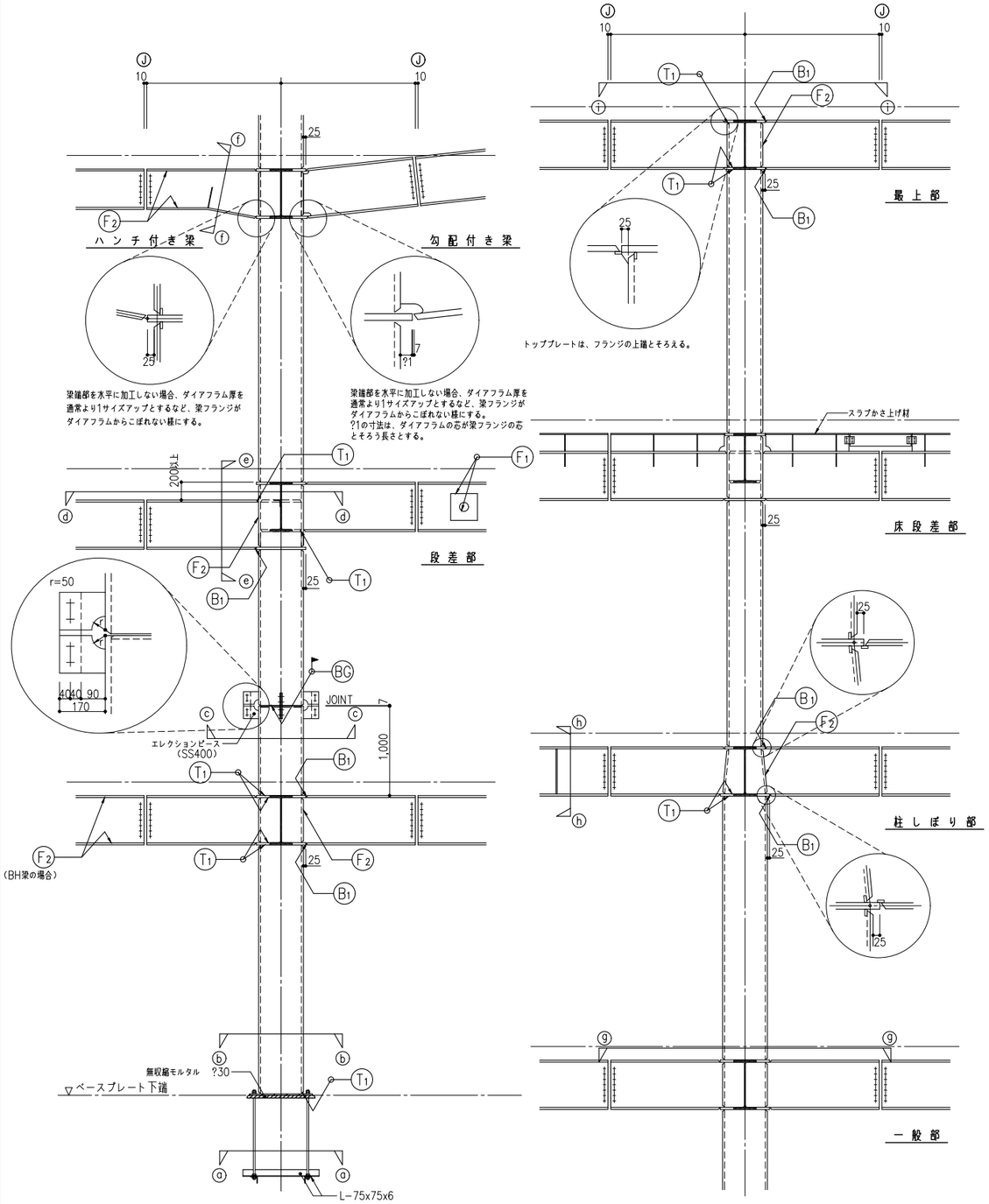
ⓐ－ⓐ断面

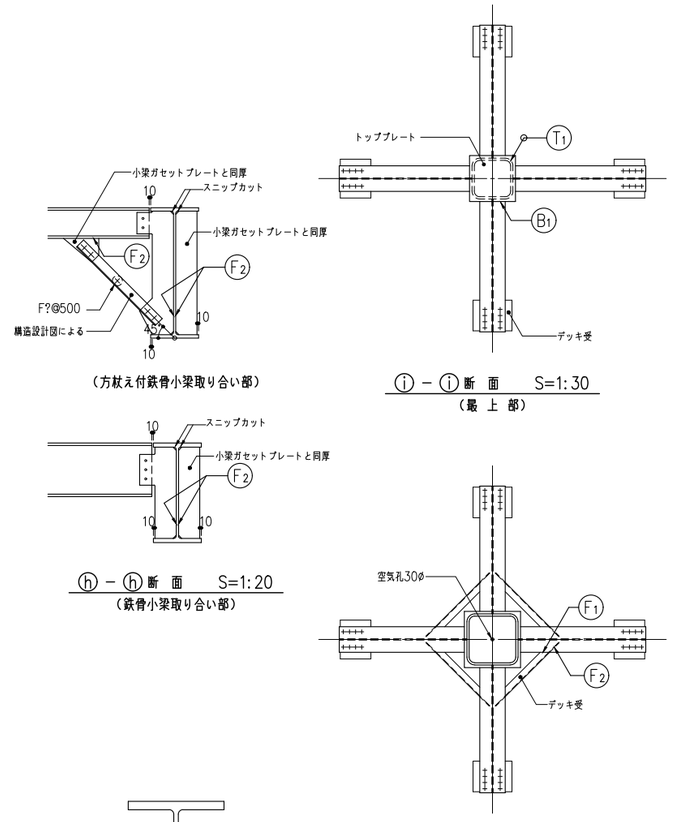
設計者に無断で複製を禁ず

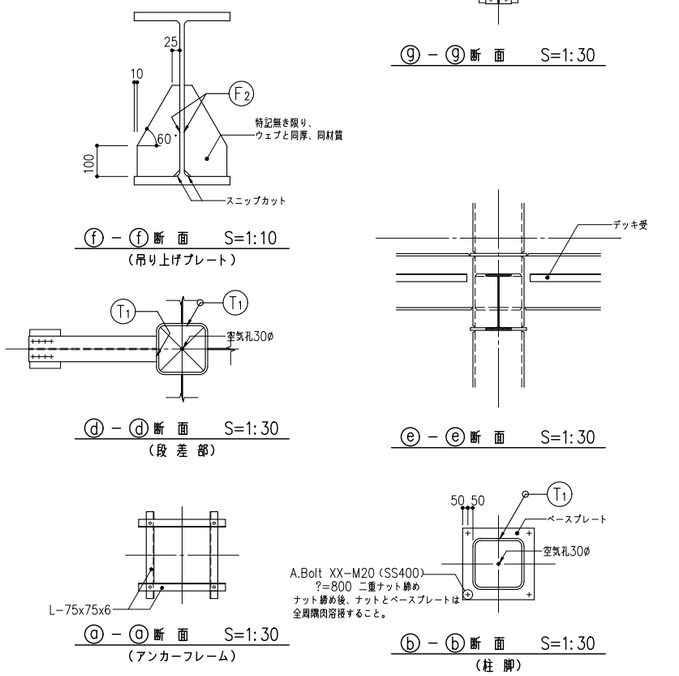
二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	備考	管理建築士(企業体代表) 1級建築士事務所(渡)347号 1級建築士登録181500号 二本柳慶一	構造設計1級建築士 1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川端淳 本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	設備設計1級建築士 本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO 作図担当 Y.SATO	工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計 図面名称 溶接基準図(2) 縮尺 A1 — A3 —	図面番号 S-017 設計年月日 2024.**.**

BCP

鉄骨基準図（角形鋼管柱）







備考

1.仕口部の板厚及び材質

	板厚	材種
通しダイアフラム	集合する梁フランジの最大厚の2サイズアップ	（C種相当）
内ダイアフラム	集合する梁フランジの最大厚の2サイズアップ	（B種相当）
トッププレート	集合する梁フランジの最大厚の2サイズアップ	（B種相当）
ベースプレート	構造設計図書による	（C種相当）

（a） 溶接記号、エンドタブ、裏当て金、スカラップは溶接基準図参照のこと。

2.鉄筋貫通孔

鉄筋径	D10	D13	D16	D19	D22	D25
鉄筋貫通孔	21	24	28	31	35	38
鉄筋径	D29	D32	D35	D38	D41	
鉄筋貫通孔	43	46	47	50	53	

3.ボルト孔

種類＼ボルト径	M12	M16	M20	M22	M24
高力ボルト（F10T,S10T）	14	18	22	24	26
溶融亜鉛めっき高力ボルト（F8T相当）	14	18	22	24	26
普通ボルト ※1	12.5	16.5	20.5	22.5	24.5

※1 母屋、胴縁類の取付用ボルトの場合は、ボルト径+1mmとすることができる。

4.アンカーボルト
（a）アンカーボルト孔径はボルト軸部径 +5mm とする。

5.その他
仕上げ材の取り付けピースは、あらかじめ工場にて取り付けておいた捨てプレート（?-6）に対して行うこと。

設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体

備考

管理建築士（企業体代表）
1級建築士事務所（渡）347号
1級建築士登録181500号
二本柳慶一

構造設計1級建築士
1級建築士事務所2564号
1級建築士登録313991号
構造設計1級建築士8138号
川端淳
本図（仕様書）に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。

設備設計1級建築士
本図（仕様書）に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。

設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO
作図担当 Y.SATO

工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計

図面名称 鉄骨基準図（1）

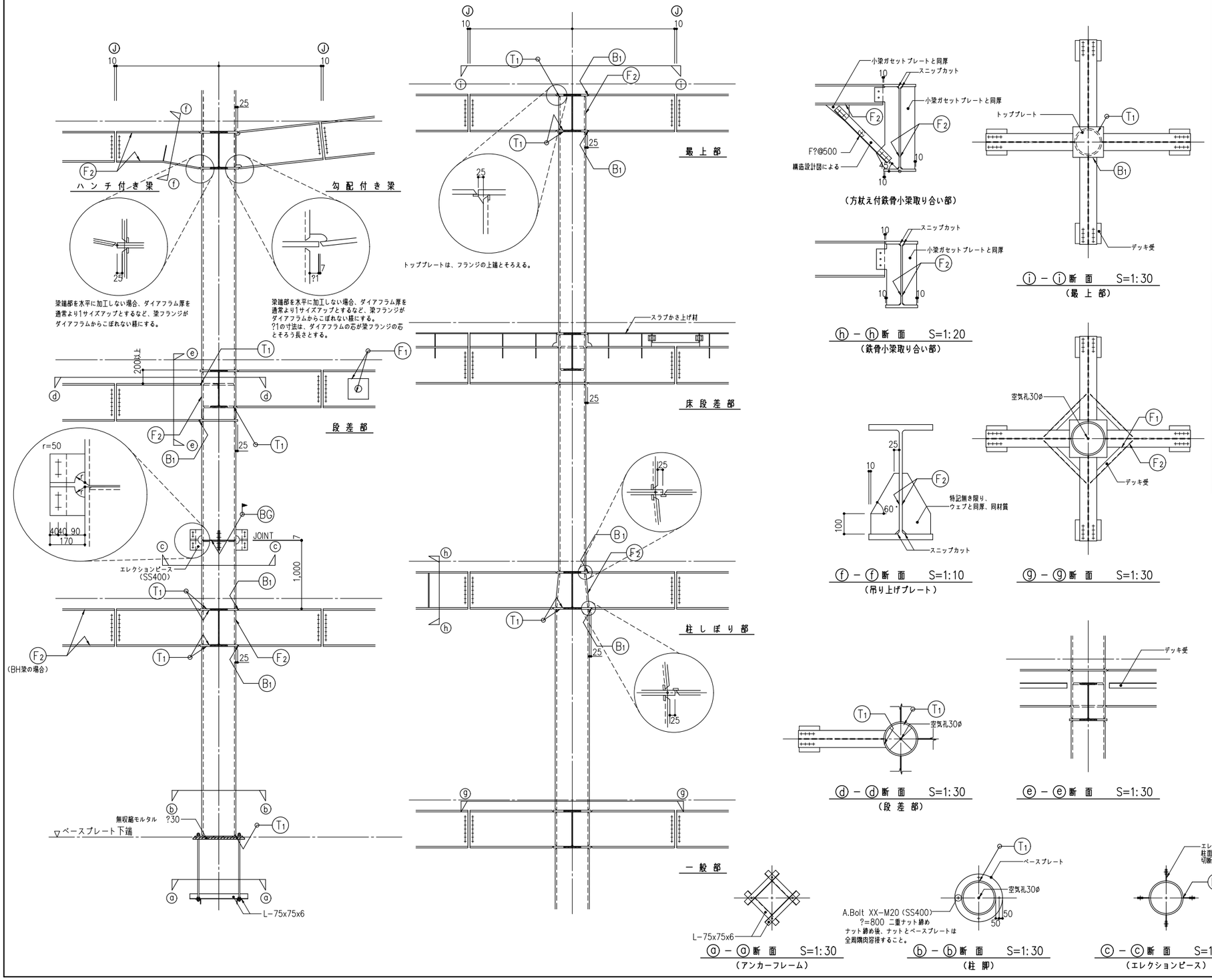
縮尺 A1 — A3 —

図面番号 S-018

設計年月日 2024.**.**

STK

鉄 骨 基 準 図 （鋼 管 柱）



備 考

1.仕口部の板厚及び材質

	板 厚	材 種
通しダイアフラム	集合する梁フランジの最大厚の2サイズアップ	C種相当
内ダイアフラム	集合する梁フランジの最大厚の2サイズアップ	B種相当
トッププレート	集合する梁フランジの最大厚の2サイズアップ	B種相当
ベースプレート	柱フランジ材厚の1サイズアップ	C種相当

（a） 溶接記号、エンドタブ、裏当て金、スカラップは溶接基準図参照のこと。

2.鉄筋貫通孔

鉄 筋 径	D10	D13	D16	D19	D22	D25
鉄筋貫通孔	21	24	28	31	35	38
鉄 筋 径	D29	D32	D35	D38	D41	
鉄筋貫通孔	43	46	47	50	53	

3.ボルト孔

種 類 ＼ ボルト径	M12	M16	M20	M22	M24
高力ボルト（F10T,S10T）	14	18	22	24	26
溶融亜鉛めっき高力ボルト（F8T相当）	14	18	22	24	26
普通ボルト ＊1	12.5	16.5	20.5	22.5	24.5

＊1 母屋、胴縁類の取付用ボルトの場合は、ボルト径+1mmとすることができる。

4.アンカーボルト
（a）アンカーボルト孔径はボルト軸部径 +5mm とする。

5.その他
仕上げ材の取り付けピースは、あらかじめ工場にて取り付けておいた捨てプレート（?−6）に対して行うこと。

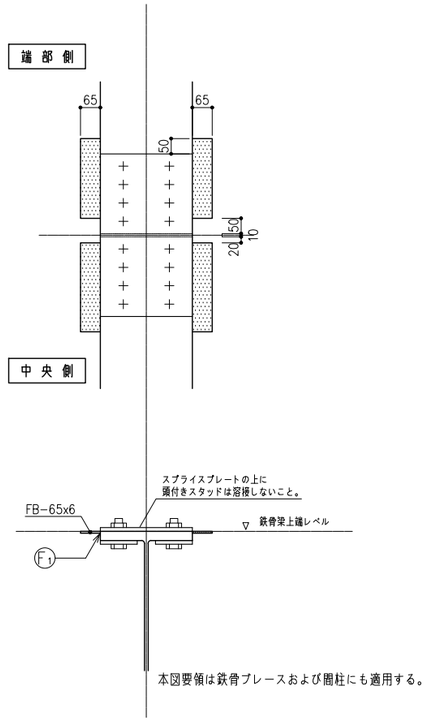
設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体

備考	管理建築士(企業体代表)	構造設計1級建築士	設備設計1級建築士	設計担当	工事名称	図面番号
	1級建築士事務所(渡)347号 1級建築士登録181500号 二 本 柳 慶 一	1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川 端 淳 本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO	八雲町役場庁舎等建設工事実施設計	S−019
				作図担当 Y.SATO	図面名称 鉄骨基準図(2) 縮尺 A1 — A3 —	設計年月日 2024.**.**

デッキ受け材

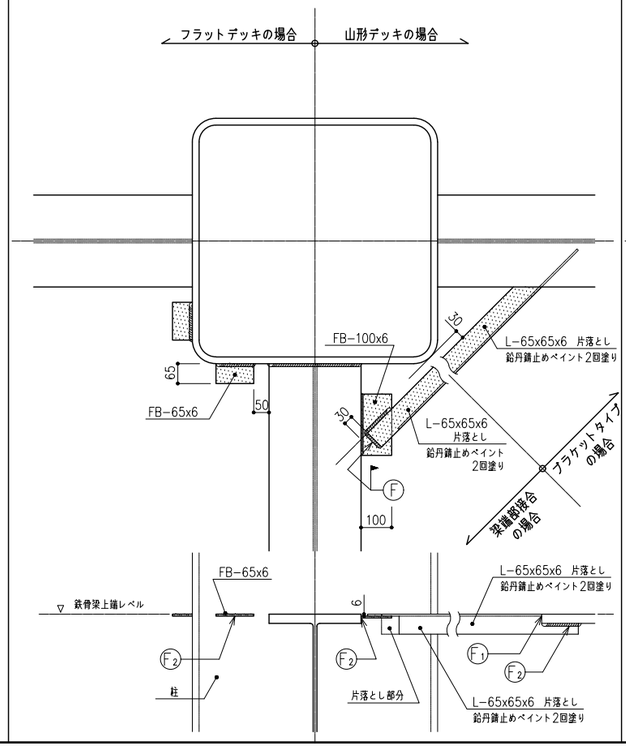
梁継手部のデッキ受け



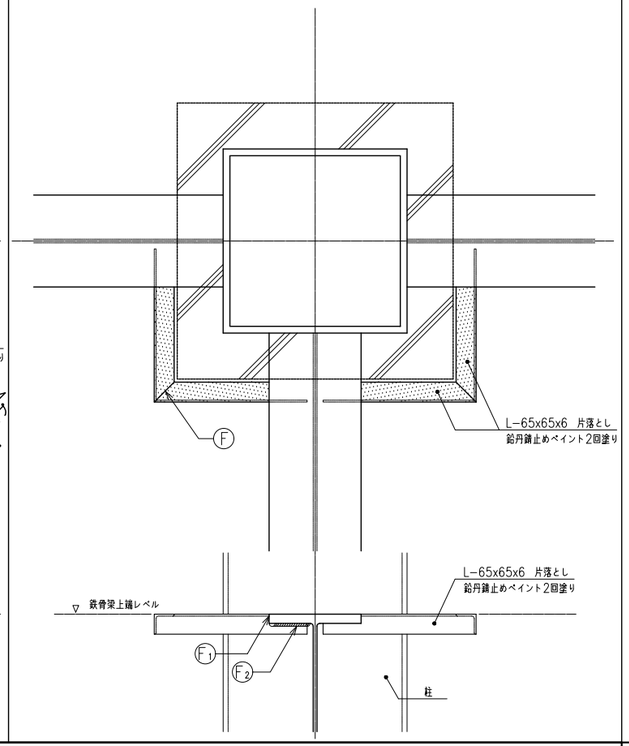
本図要領は鉄骨ブレースおよび間柱にも適用する。

柱まわりのデッキ受け

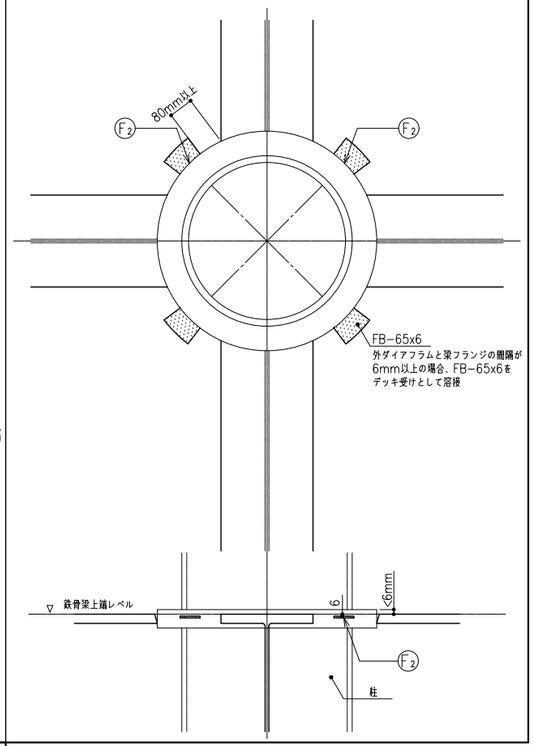
柱・梁ともにS造の場合



柱 SRC造・梁 S造の場合

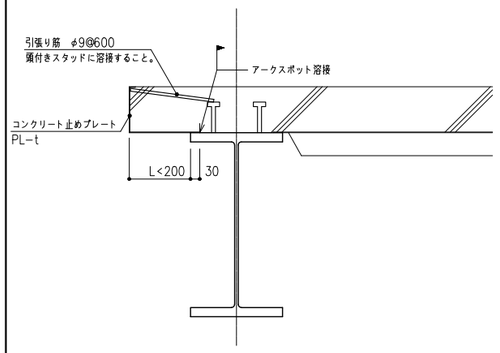


鉄骨柱が外ダイヤフラムの場合



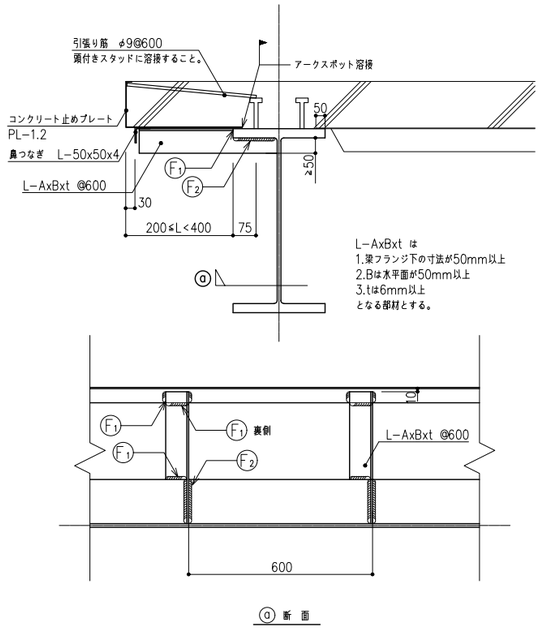
片持ちスラブの仮設材

片持ちスラブの出寸法（L）が200mm未満の場合



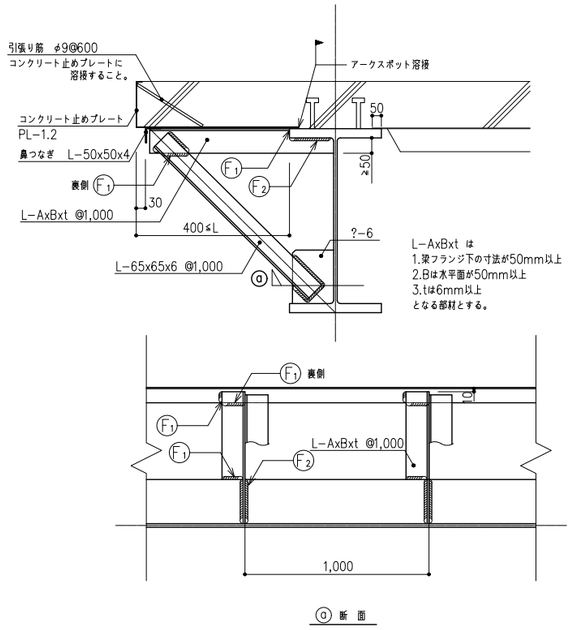
出寸法:L（mm）	コンクリート止めプレート厚（mm）
130未満	1.2
130以上、200以下	1.6

片持ちスラブの出寸法（L）が200mm以上、400mm未満の場合



ⓐ 断 面

片持ちスラブの出寸法（L）が400mm以上の場合



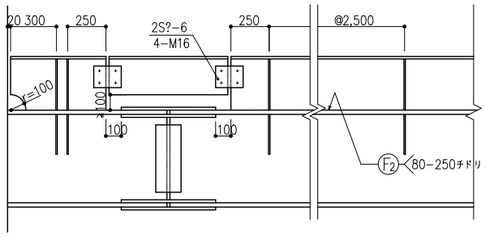
ⓐ 断 面

設計者に無断で複製を禁ず

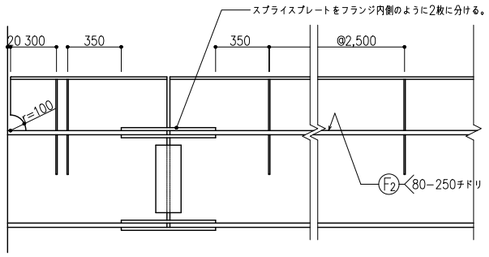
二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	備考	管理建築士（企業体代表） 1級建築士事務所（渡）347号 1級建築士登録181500号 二本柳慶一	構造設計1級建築士 1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川端淳 本図（仕様書）に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	設備設計1級建築士 本図（仕様書）に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO 作図担当 Y.SATO	工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計 図面名称 鉄骨部分詳細図（1） 縮尺 A1 ― A3 ―	図面番号 S−020 設計年月日 2024.**.**

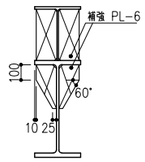
スラブ段差による嵩上げ材の納まり

タイプ1（ブラケットタイプの梁の場合）

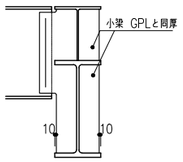


タイプ2（ブラケットタイプの梁の場合）



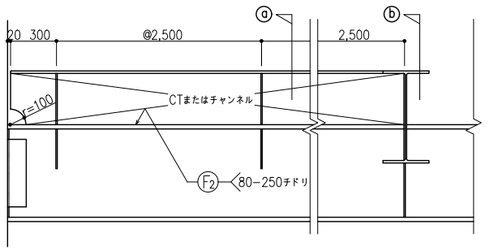


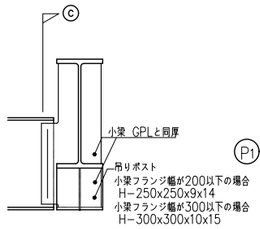
ⓐ 断 面



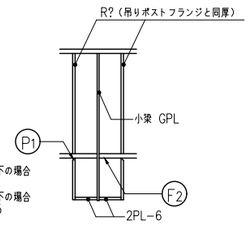
ⓑ 断 面

タイプ3（梁端部現場接合の梁の場合）





直交梁が梁成内にない場合



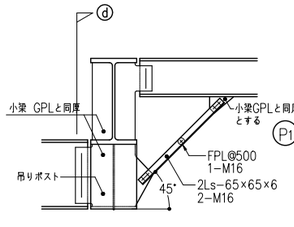
ⓒ 断 面

補強プレートに関して

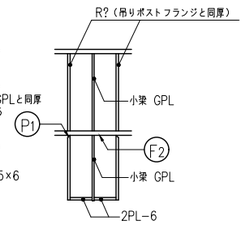
1.梁の両サイドには必ず入れる。
2.梁の途中からCTが始まる時はその始点に入れる。
3.補強プレートは1,500mm間隔で入れる。
（ただし、その付近にG.PLがある場合は、そのG.PLで代用する。）
4.補強プレートのウェブコーナー部はスニップカットとし、両面隅肉溶接とする。

CTに関して

1.CTフランジ幅は梁幅を原則とし、最大幅300mmまでとする。
2.CTのフランジ厚は16mmとする。
3.CTのウェブ厚は
　　嵩上高さ≦400　PL-9
　400<嵩上高さ≦800　PL-12
　800<嵩上高さ　PL-16
　上記以上の板厚とし、協議の上決定する。
4.CTは極力ロール材を使用すること。但しBTも可とする。
5.材質はSN400A,SS400とする。



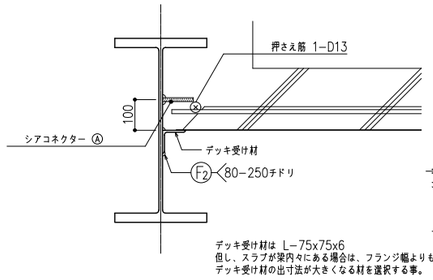
直交梁が梁成内にない場合

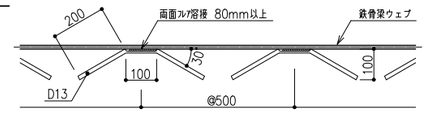


ⓓ 断 面

デッキ受け材の納まり

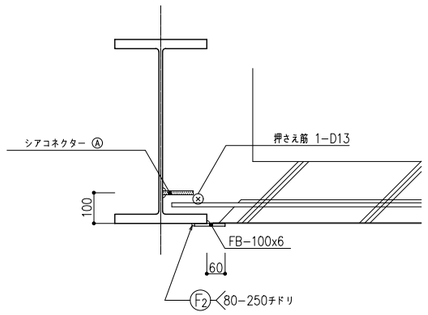
スラブが梁の途中にある場合



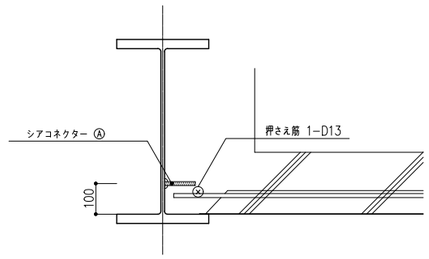


シアコネクタⒶ　詳細

スラブ下端と梁下フランジが一致する場合

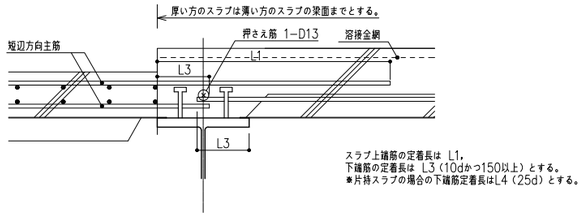


スラブデッキを梁下フランジで受ける場合



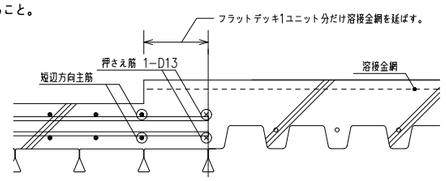
山形デッキとフラットデッキのきりかえ部

梁上での山形デッキとフラットデッキのきりかえ部納まり



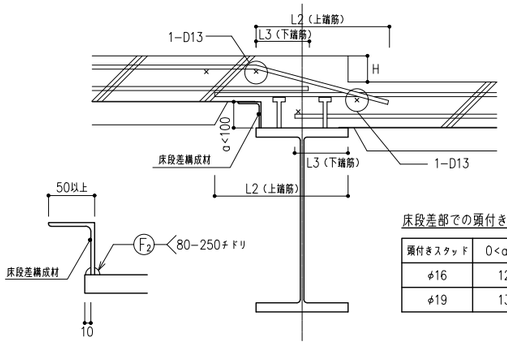
梁のない所での山形デッキとフラットデッキのきりかえ部納まり

本図は山形デッキの方向とフラットデッキの主筋（短辺）方向が
一致する場合のみ適用すること。



二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	備考	管理建築士（企業体代表） 1級建築士事務所（渡）347号 1級建築士登録181500号 二本柳慶一	構造設計1級建築士 1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川端淳 本図（仕様書）に記載された事項は構造関係規定に適合すること を確認した。	設備設計1級建築士 本図（仕様書）に記載された事項は設備関係規定に適合すること を確認した。	設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO 作図担当 Y.SATO	工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計 図面名称 鉄骨部分詳細図（2） 縮尺 A1 ― A3 ―	設計者に無断で複製を禁ず 図面番号 S-021 設計年月日 2024.**.**

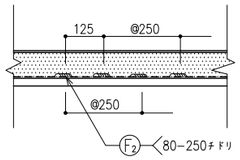
スラブ段差（100mm未満）



床段差部での頭付きスタッドの長さ

頭付きスタッド	0<a≦50	50<a<100
φ16	120	120
φ19	130	150

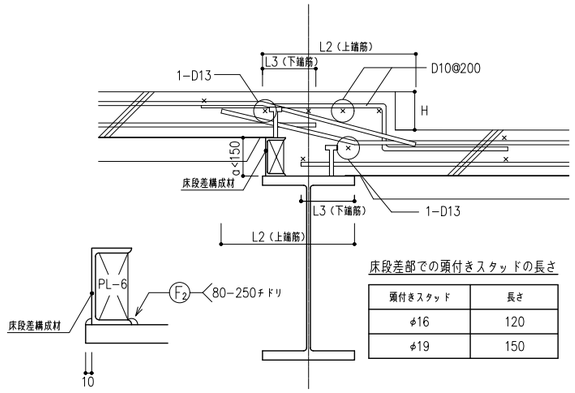
※鉄筋の折り曲げ勾配は1/5以下とする。



床段差構成材

水平面が50mm以上で、厚さが6mm以上のアングル材から選択すること。

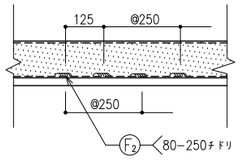
スラブ段差（100mm以上、150mm未満）



床段差部での頭付きスタッドの長さ

頭付きスタッド	長さ
φ16	120
φ19	150

※鉄筋の折り曲げ勾配は1/5以下とする。



床段差構成材

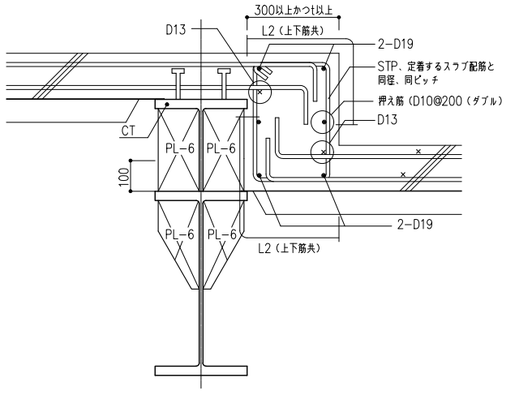
a=100 [-100x50x5x7.5
a=125 [-125x65x6x8

スラブ段差（150mm以上）

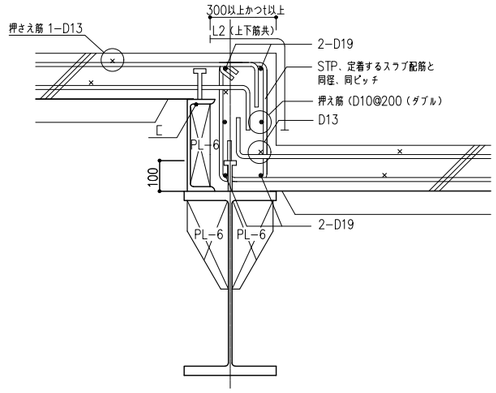
本図中では直交スラブ筋と溶接金網は作図を省略してある。

ダブル配筋スラブの場合

（その1）一般部

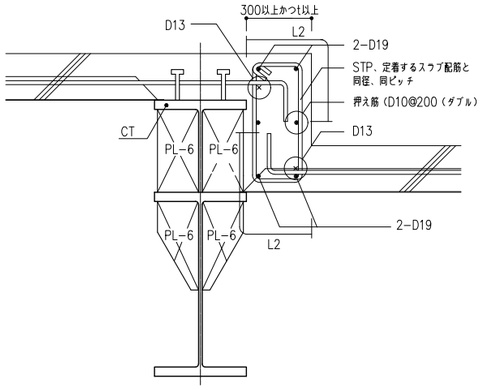


（その2）段差の切り替えをフランジ幅内で行う場合
但し直交小梁が高いスラブレベルにある場合は（その1）による。

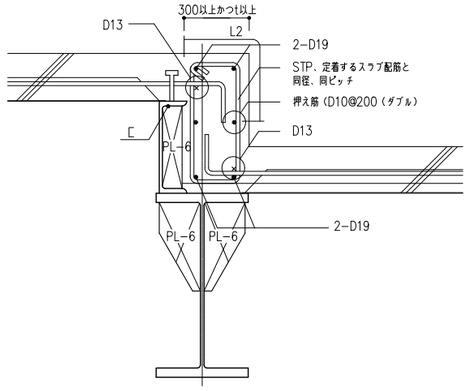


山形デッキスラブ等のシングル配筋のスラブの場合

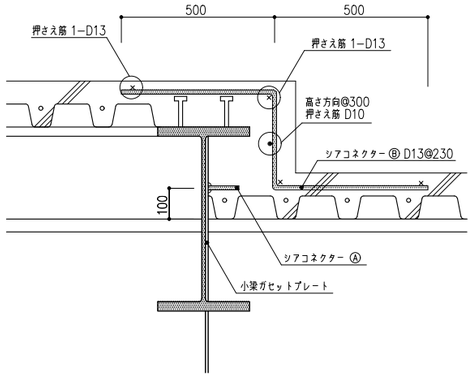
（その1）一般部



（その2）段差の切り替えをフランジ幅内で行う場合
但し直交小梁が高いスラブレベルにある場合は（その1）による。

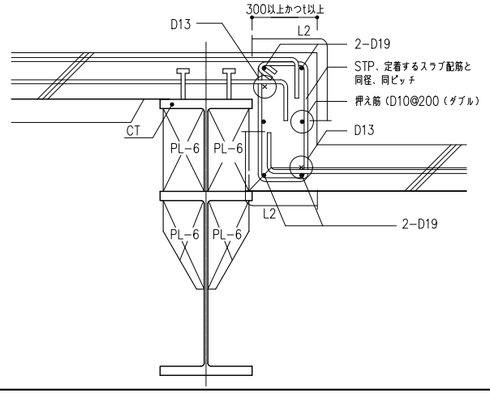


（その3）山形デッキ主筋方向から見た図

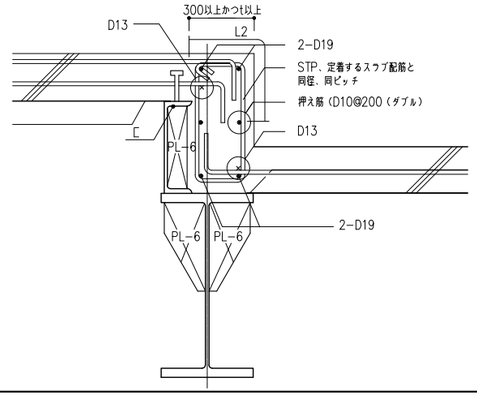


片側ダブル配筋，片側シングル配筋のスラブの場合

（その1）一般部



（その2）段差の切り替えをフランジ幅内で行う場合
但し直交小梁が高いスラブレベルにある場合は（その1）による。



設計者に無断で複製を禁ず

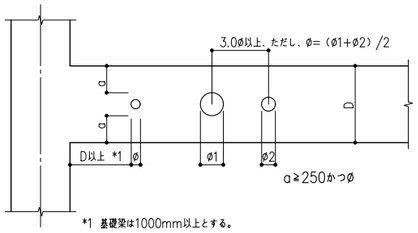
二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	備考	管理建築士（企業体代表） 1級建築士事務所（渡）347号 1級建築士登録181500号 二 本 柳 慶 一	構造設計1級建築士 1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川 端 淳 本図（仕様書）に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	設備設計1級建築士 本図（仕様書）に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO 作図担当 Y.SATO	工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計 図面名称 鉄骨部分詳細図(3) 縮尺 A1 — A3 —	図面番号 S-022 設計年月日 2024.**.**

梁スリーブ貫通孔補強要領

1. 貫通孔の径と位置

(1) RC梁

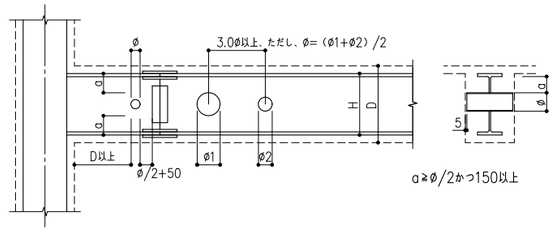
ø≦D/3　とする。



*1 基礎梁は1000mm以上とする。

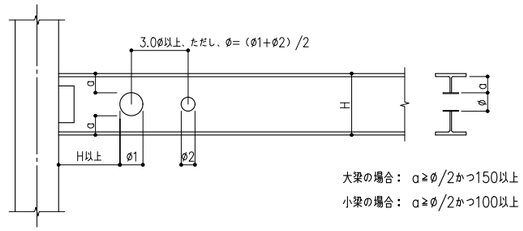
(2) SRC梁

貫通孔呼び径（ø）≦H/2　かつ　≦D/3 とする。



(3) S梁

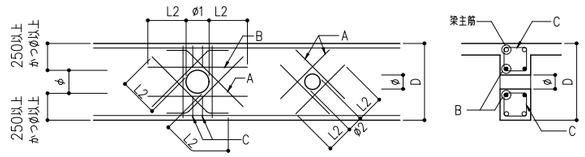
貫通孔呼び径（ø）≦H/2　とする。



2. 補強要領

(1) RC梁、SRC梁のRC部

補強は既製品（大臣認定取得品）による他、以下の要領による。



補強筋

梁成との関係	補強筋＼ø	100ø	150ø	200ø	250ø	300ø	350ø	550ø ?400ø	600ø
≦D/10	斜　筋（A）	——	2-D13	2-D16	2-D16	2-D19	2-D19	2-D22	2-D25
	水平筋（B）	——	2-D13	2-D16	2-D16	2-D19	2-D19	2-D22	2-D25
	STP（C）	——	——	——	D13@100	D13@100	D13@100	D13@50	D16@100
D/10<ø≦D/5	斜　筋（A）	2-D13	2-D13	2-D16	2-D16	2-D19	2-D22	2-D25	2-D25
	水平筋（B）	2-D13	2-D13	2-D16	2-D16	2-D19	2-D22	2-D25	2-D25
	STP（C）	——	——	D13@100	D13@100	D13@100	D13@50	D13@50	D16@100
D/5<ø≦D/3	斜　筋（A）	2-D13	2-D16	2-D19	2-D19	2-D22	2-D25	2-D25	2-D29
	水平筋（B）	2-D13	2-D16	2-D19	2-D19	2-D22	2-D25	2-D25	2-D29
	STP（C）	——	——	D13@100	D13@100	D13@50	D13@50	D13@50	D16@100

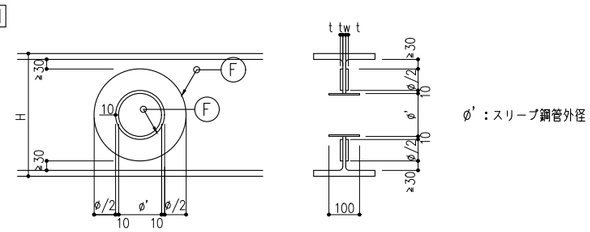
(2) 鉄骨梁（スリーブ鋼管の長さ以外、S造・SRC造 共通）

補強は既製品（大臣認定取得品、又は一般評定取得品）による他、以下の要領による。
補強プレートは原則としてウェブと同材質とする。

a. 貫通孔呼び径（ø）≦100　かつ　H≧500　の場合、補強を省略できる。

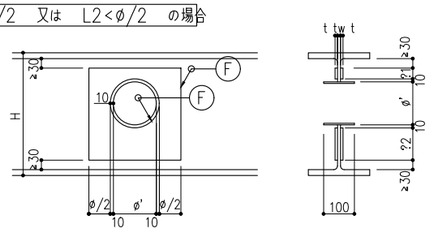
b. 貫通孔呼び径（ø）>100　の場合、以下の通りとする。

原　則



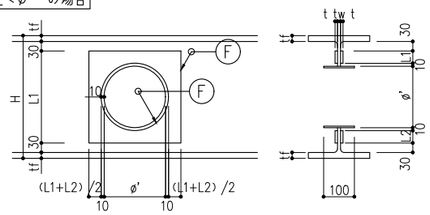
補強プレート板厚（t）≧tw/2　とする。
（twが 9mm 以下であれば、ウェブと同厚以上のものを片側のみでも良い。）

L1<ø/2　又は　L2<ø/2　の場合



L1+L2=ø　とする。
補強プレート板厚（t）≧tw/2　とする。

L1+L2<ø　の場合



L1=H-2tf-2x30

補強プレート板厚（t）≧ $\frac{ø}{(L1+L2)} \cdot \frac{tw}{2}$　とする。

c. S造の場合、「1.貫通孔の径と位置」記載の径、ピッチ、位置を守り　かつ　ø≦H/3　の場合、補強スリーブ鋼管を省略して良い。

鉄骨梁　補強スリーブ鋼管

貫通孔呼び径（ø）	スリーブ鋼管（STK400、ø'）
100ø	ø-114.3 x 3.2
150ø	ø-165.2 x 4.5
200ø	ø-216.3 x 4.5
250ø	ø-267.4 x 6.0
300ø	ø-318.5 x 6.0
350ø	ø-355.6 x 6.4
400ø	ø-406.4 x 6.4
450ø	ø-457.2 x 7.9
500ø	ø-508.0 x 7.9
550ø	ø-558.8 x 7.9
600ø	ø-609.6 x 9.5
700ø	ø-711.2 x 9.5

鉄骨梁補強要領　記号凡例
H ：鉄骨梁成
P ：貫通孔のピッチ
ø ：貫通孔の呼び径
ø'：スリーブ鋼管外径
tw：ウェブ板厚
tf：フランジ板厚
t ：補強プレート板厚

d. 梁端部（塑性化領域）にスリーブを設ける場合、適用範囲内の既成品を使用すること。

備　考

1. 貫通孔は円形として、梁に対して垂直にあける。
   円形でない場合は、外接円を径とする。
2. 梁のスリーブ補強要領を本図によらずﾒｰｶｰ品による場合は、（財）日本建築センターの評定取得品または、GBRC性能評価品を用い、設計者の承認を得ること。
   また、この場合は製品の適用範囲に準じることとする。
3. 補強プレートのすみ肉溶接は、補強プレートの板厚に対して、すみ肉サイズを適用する。
4. スリーブ鋼管のすみ肉溶接は、スリーブ鋼管の板厚に対して、すみ肉サイズを適用する。
5. スリーブ鋼管と補強プレートのクリアランス10mmの部分は、両者のすみ肉溶接をなめらかに連続させる。
6. 鉄骨梁の補強は概ね全強補強となっている。
7. スリーブを設ける場合は、位置図をすべて作成し、計算書を作成の上、監理者の承認を得ること。

設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体

備考

管理建築士（企業体代表）
1級建築士事務所（渡）347号
1級建築士登録181500号
二本柳慶一

構造設計1級建築士
1級建築士事務所2564号
1級建築士登録313991号
構造設計1級建築士8138号
川端淳
本図（仕様書）に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。

設備設計1級建築士
本図（仕様書）に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。

設計担当	工事名称	図面番号
K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO	八雲町役場庁舎等建設工事実施設計	S-023
作図担当	図面名称 / 縮尺	設計年月日
Y.SATO	梁貫通補強要領図 / A1 — A3 —	2024.**.**

ベースパックNT

角形鋼管 FX3シリーズ「保有耐力接合タイプ」 S3シリーズ「柱脚ヒンジタイプ」
F値325N/mm² 以下
ロー300×300 ～ ロー750×750 用

（一財）日本建築センターによる一般評定「BCJ評定−ST0054−12」（令和6年6月21日付）

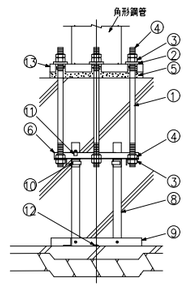
ベースパックＮＴ柱脚工法 設計 施工 標準図 1/3

●ベースパック柱脚工法の設計は「ベースパック柱脚工法設計ハンドブック」による。
●本標準図は1/3～3/3で構成されている。

2024年10月作成

1．工法概要

1．1 構成部材

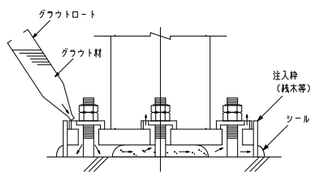


①ハイテンアンカー（アンカーボルト）
②注入座金
③NTナット
④Sナット
⑤ベースパックグラウト（グラウト材）
⑥定着ベルト
⑦テンプレート
⑧フレームポスト
⑨フレームベース
⑩ベルト受け金物
⑪ベルト固定具
⑫ステコンアンカー
⑬ベースプレート

(注)上記①～⑬ の構成部材はベースパック構成部品として供給される。

(注)上記⑦～⑫ は現場状況により仕様が異なる場合がある。

1．2 柱脚の定着方法概要



2．柱

F値(N/mm²)	鋼種	採用
235	BCP235	
	STKR400	
295	BCR295	◎
	TSC295	
325	BCP325	
	STKR490	

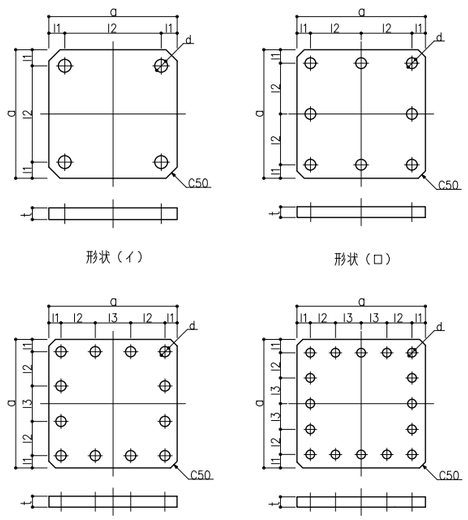
（注）組立柱は適用外

3．構成部材・寸法

3．1 ベースプレート

●材質
TMCP325B（基準強度325N/mm²）【建築基準法第３７条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】
TMCP385B（基準強度385N/mm²）【建築基準法第３７条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

●形状寸法
各寸法は、各仕様毎に「ベースパックNT柱脚工法設計施工標準図2/3・3/3」に記載の値とする。



3．2 ハイテンアンカー（アンカーボルト）

【建築基準法第３７条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

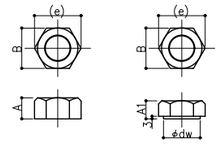
●基準強度：600N/mm²
（転造ねじ 降伏比75%以下）

※bは不完全ねじ部を除く完全ねじ部ねじ長さ

単位 mm

呼びd	L	b
M36	870	140
M39	880	140
M42	940	150
M45	950	150
M48	1010	160
M52	1030	170
M56	1100	180
M60	1170	200
M64	1220	200

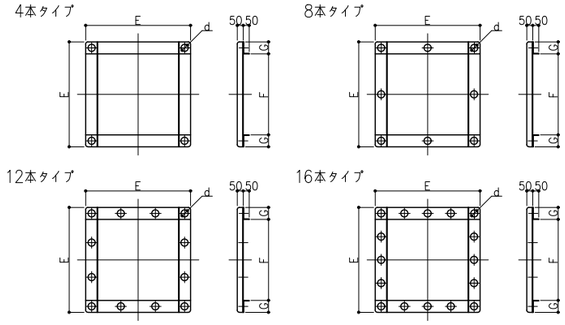
3．3 NTナット【建築基準法第３７条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】・Sナット



単位 mm

呼び	A	A1	B	(e)	dw
M36	29	21	55	64	44
M39	31	23	60	69	44
M42	34	25	65	75	59
M45	36	27	70	81	59
M48	38	29	75	87	59
M52	42	31	80	92	59
M56	45	34	85	98	74
M60	48	36	90	104	74
M64	51	38	95	110	74

3．4 定着ベルト【材質：SS400】



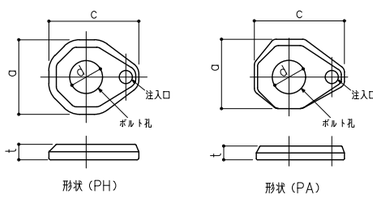
単位 mm

記号	E	F	G	d
S300Z04	530	330	100	45
300Z08	530	330	100	45
S350A04	530	330	100	60
S350Z08	560	360	100	45
350ZS400Z08	620	420	100	45
350AS400A08	620	420	100	60
400A08	660	460	100	60
S450Z08	690	490	100	45
S450A08	690	490	100	60
450A08	720	520	100	60
450B08	770	510	130	75

記号	E	F	G	d
S500A08	740	540	100	60
500A08	760	560	100	60
500B08	830	570	130	75
S550A08	810	610	100	60
S550B08	860	600	130	75
550B08	880	620	130	75
550B12	880	620	130	75
S600A08	860	660	100	60
S600B08	910	650	130	75
600A12	880	680	100	60
600B12	930	670	130	75

記号	E	F	G	d
S650A12	930	730	100	60
650B12	980	720	130	75
S700A12	980	780	100	60
S700B12	1030	770	130	75
700A16	980	780	100	60
700B16	1030	770	130	75
S750A12	1030	830	100	60
S750B12	1130	870	130	75
750A16	1070	870	100	60
750B16	1120	860	130	75

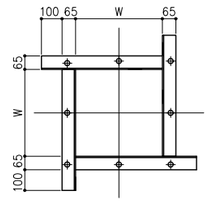
3．5 注入座金【建築基準法第３７条第二号に基づく国土交通大臣認定材料,S45C】



単位 mm

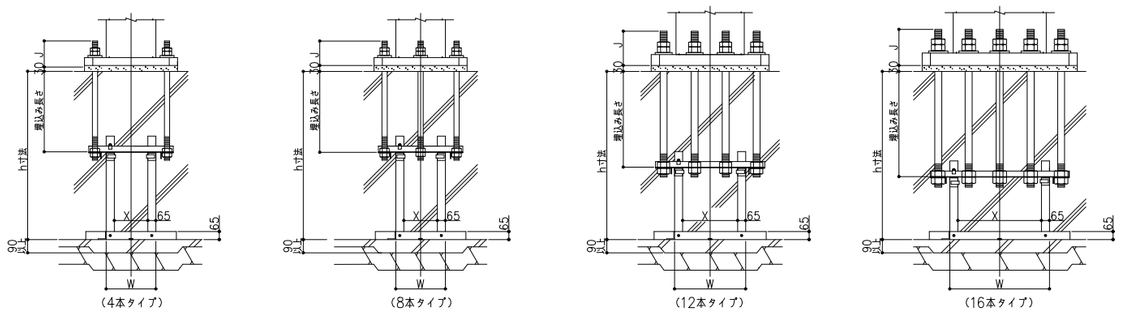
適用アンカーボルト	形状	a	c	t	d
M36	(PH)	86	115	25	37
M39	(PH)	94	122	25	40
M42	(PH)	98	125	25	43
M45	(PH)	106	133	25	46
M48	(PH)	112	138	25	49
M52	(PH)	120	145	25	53
	(PA)	110	140	22	53
M56	(PH)	128	153	25	57
	(PA)	116	147	22	58
M60	(PH)	138	161	25	61
	(PA)	122	153	22	61
M64	(PH)	146	168	25	65
	(PA)	128	159	22	65

3．6 フレームベース



3．7 アンカーフレーム形状および据付け時詰寸法

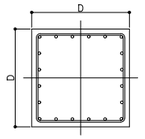
●ベースパックの据付け高さ（h寸法）はフレームベース下端からコンクリート柱型天端までを示す。
据付けに最低限必要な高さ（最低h寸法）は「ベースパックNT柱脚工法設計施工標準図2/3・3/3」表に記載の値とする。



単位 mm

4．コンクリート柱型

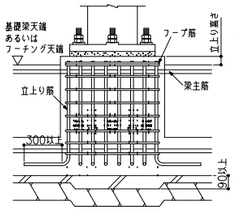
4．1 形状・材質



●コンクリート
普通コンクリートとし、設計基準強度は「ベースパックNT柱脚工法設計施工標準図2/3・3/3」に記載の値とする。

●鉄筋
立上り筋：SD345
フープ筋：SD295

4．2 配筋・基礎立上り



●立上がり筋の下部折り曲げは300mm以上とする。

●基礎立上がり高さは、200mm以下とする。ただしブレースが接合する場合は50mm以下とする。

●立上り筋の頂部にはフックをもうけなくてよい。

●トップフープはダブルとし、柱型上端近くに配置する。

4．3 特記事項

左記内容によらない場合、および「ベースNT柱脚工法設計施工標準図2/3・3/3」によらない場合は下記による。

採用

□ 「ベースNT柱脚工法設計施工標準図2/3・3/3」表標準配筋仕様からの変更あり

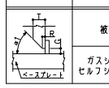
□ 立上り筋に頂部フックが必要

5．工場製作（溶接）

■組立
●ベースプレートの中心に柱材軸心を合わせる。

■溶接方法（完全溶込み溶接）
●特記なき場合は「JASS6 鉄骨工事」による。

完全溶込み溶接の開先標準（JASS 6 鉄骨工事 2018年版より）

図	溶接方法	適用板厚T(mm)	ルート間隔G(mm) 標準値	ルート間隔G(mm) 許容差	ルート面R(mm) 標準値	ルート面R(mm) 許容差	開先角度α1(°) 標準値	開先角度α1(°) 許容差	溶接姿勢
	被覆アーク溶接	6～	7	−2,+∞（−3,+∞）	2	−2,+1（−2,+2）	α1：45	−2.5,+∞（−5,+∞）	下向き
			9	−2,+∞（−3,+∞）	2	−2,+1（−2,+2）	α1：35		
	ガスシールドアーク溶接 セルフシールドアーク溶接	6～	6	−2,+∞（−3,+∞）	2	−2,+1（−2,+2）	α1：45	−2.5,+∞（−5,+∞）	下向き
			7	−2,+∞（−3,+∞）	2	−2,+1（−2,+2）	α1：35		

許容差・記号+∞は制限無しを示す。
・「鉄骨精度検査基準」に規定する許容差（左：管理許容差、右括弧内：限界許容差）を示す。

■ベースプレートの予熱
●気温（鋼材表面温度）が5°C以上でのベースプレートの予熱は次に示す予熱温度標準により行う。
その他必要に応じて適切な予熱をする。

ベースプレートの予熱温度の標準

材質・板厚(mm) / 溶接方法	TMCP325B 40≦t≦75	TMCP325B 75<t≦100	TMCP385B *2 40≦t≦100
低水素系被覆アーク溶接	25 ℃	80 ℃	50 ℃
CO2ガスシールドアーク溶接*1	予熱なし	50 ℃	予熱なし

※1 フラックス入りワイヤによるCO2ガスシールドアーク溶接の予熱温度は、低水素系被覆アーク溶接に準じる。
※2 「建築構造用TMCP鋼材溶接施工指針(2021)」に準拠し、TMTMCP385Bは上記予熱温度の適用に当たり、各メーカーのy形溶接割れ試験(JIS Z 3158による)の実績または溶接施工指針を確認している。

■検査方法：溶接部の検査は超音波探傷検査により行う。探傷は柱側から行う。

■不良溶接部の補正：有害な欠陥のある溶接部は削除して再溶接する。

■施工管理：7．本工法の施工及び施工管理参照。

設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体

備考

管理建築士（企業体代表）
1級建築士事務所（渡）347号
1級建築士登録181500号
二本柳慶一

構造設計1級建築士
1級建築士事務所2564号
1級建築士登録313991号
構造設計1級建築士8138号
川瑞浮
本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。

設備設計1級建築士
本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。

設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO
作図担当 Y.SATO

工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計
図面名称 既製品柱脚標準図(1)
縮尺 A1 — A3 —
図面番号 S−024
設計年月日 2024.**.**

ベースパックNT
FX3シリーズ
「保有耐力接合タイプ」

角形鋼管
F値325N/mm² 以下
□−300×300 ～ □−750×750 用

（一財）日本建築センターによる一般評定「BCJ評定−ST0054−12」（令和6年6月21日付）

ベースパックNT柱脚工法 設計 施工 標準図 2/3

●ベースパック柱脚工法の設計は「ベースパック柱脚工法設計ハンドブック」による。
●本標準図は1/3～3/3で構成されている。

2024年10月作成

6．工事場施工

6．1 基礎工事

●柱脚部の捨コンの厚さは90mm以上とし、表面は平滑に仕上げる。

6．2 アンカーボルトの据付け

●ハイテンアンカー（アンカーボルト）の据付けは、予め捨てコン上にセットされたフレーム上に、定着ベルト・ハイテンアンカー・テンプレート等でアンカーユニットを組立て、フレームに固定する。
●フレームベースは、ステコンアンカーにより水平に固定する。
●位置決めは、テンプレートの中心位置と地墨等の柱心を合致させることにより行う。
標準許容差は下図による。

6．3 配筋およびコンクリート打設

●配筋はアンカーユニットおよびフレームとの取り合いを考慮する。
●コンクリート打設前にテンプレート位置精度を確認する。

6．4 建方

●レベルモルタル施工は、ベースパックグラウト(グラウト材)を使用し大きさは下図による。

6．5 アンカーボルトの本締め(弛み止め)

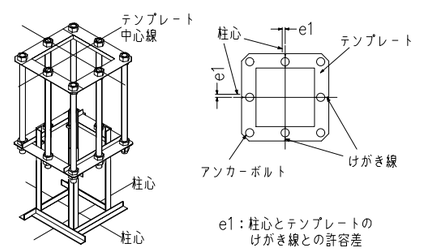
●本締めはグラウト材の充塡前に行い、ダブルナットを標準とする。なお、余長は20mm以上確保する。

6．6 ベースパックグラウト（グラウト材）の注入

●グラウト材のカクハンは、グラウト材1袋(25kg)に対して、計量カップで4.0～4.6ℓの水を加え、電動カクハン機で混練することにより行う。
●グラウト材の注入は、グラウトロートを注入座金にセットし、グラウト材の自重圧により他の注入座金からグラウト材が噴き出るまで行う。

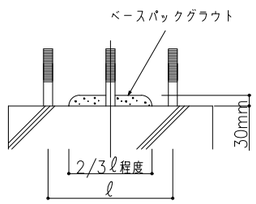
6．7 ベースパックにおける標準許容差

図

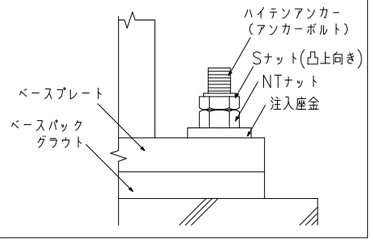


標準許容差：
−2≦e1≦2
ボルト天端の基準高さより誤差は
−10≦e≦10

レベルモルタル施工方法



ナット弛み止め



7．本工法の施工及び施工管理

●本工法は、管理者又は施工者（元請）の管理のもとで実施するものとする。
●本工法のうち6．2アンカーボルトの据付け及び6．6ベースパックグラウトの注入は、ベースパック・セレクトベース施工技術委員会によって認定された有資格者（ベースパック施工管理技術者・施工技能者）が施工を実施し、チェックシート等により施工管理を行うものとする。
●ベースプレート溶接部の施工管理は、鉄骨製作業者に属する鉄骨製作管理技術者等による。

種別	採用	ベースパック記号	柱 外径(mm)	柱 板厚(mm)	ベースプレート 材質注1)	形状	寸法(mm) a	t	l1	l2	l3	d	ハイテンアンカー 本数−呼び	埋込み長さ(mm)	定着ベルト 記号	コンクリート柱型 寸法(mm) D	配筋 立上り筋注2)	フープ筋注2)	設計基準強度(N/mm²)	フレームベース内法 寸法(mm) W	フレームポスト間 寸法(mm) X	最低h寸法(mm)	J寸法(mm)
柱材F値325以下用		30-19FX3	□-300×300	t≦19	TMCP鋼	(□)	650	50	100	225	-	φ55	8-M36	600	300Z08	850	20-D22	D13@125(D16@150)	21以上	270	140	850	175
		35-16FX3	□-350×350	t≦16	TMCP鋼	(□)	700	50	80	270	-	φ55	8-M36	600	350ZS400Z08	900	24-D22	D13@125(D16@150)	21以上	360	230	900	175
		35-19FX3	□-350×350	t≦19	TMCP鋼	(□)	700	55	80	270	-	φ60	8-M39	600	350ZS400Z08	900	24-D22	D13@125(D16@150)	21以上	360	230	900	175
		35-22FX3	□-350×350	t≦22	TMCP鋼	(□)	700	60	80	270	-	φ60	8-M42	650	350AS400A08	900	20-D25	D13@125(D16@150)	21以上	360	230	900	190
		35-25FX3	□-350×350	t≦25	TMCP鋼	(□)	700	60	80	270	-	φ60	8-M42	650	350AS400A08	900	24-D25	D13@125(D16@150)	21以上	360	230	900	190
		40-16FX3	□-400×400	t≦16	TMCP鋼	(□)	750	60	85	290	-	φ65	8-M42	650	400A08	950	20-D25	D13@100(D16@150)	21以上	400	270	950	190
		40-19FX3	□-400×400	t≦19	TMCP鋼	(□)	750	60	85	290	-	φ65	8-M45	650	400A08	950	24-D25	D13@100(D16@150)	21以上	400	270	950	190
		40-22FX3	□-400×400	t≦22	TMCP鋼	(□)	750	65	85	290	-	φ70	8-M48	700	400A08	950	24-D25(20-D29)	D13@100(D16@150)	21以上	400	270	950	200
	◎	40-25FX3	□-400×400	t≦25	TMCP鋼	(□)	750	65	85	290	-	φ70	8-M48	700	400A08	950	28-D25(24-D29)	D13@100(D16@150)	21以上	400	270	950	200
		45-16FX3	□-450×450	t≦16	TMCP鋼	(□)	800	65	80	320	-	φ70	8-M45	650	450A08	1000	24-D25	D13@100(D16@150)	21以上	460	330	1000	190
		45-19FX3	□-450×450	t≦19	TMCP鋼	(□)	800	65	80	320	-	φ70	8-M48	700	450A08	1000	28-D25(24-D29)	D13@100(D16@150)	21以上	460	330	1000	200
		45-22FX3	□-450×450	t≦22	TMCP鋼	(□)	800	70	80	320	-	φ70	8-M52	700	450A08	1000	28-D25(24-D29)	D13@100(D16@150)	21以上	460	330	1000	220
		45-25FX3	□-450×450	t≦25	TMCP鋼	(□)	800	75	80	320	-	φ75	8-M52	700	450A08	1000	32-D25(28-D29)	D13@100(D16@150)	21以上	460	330	1000	220
		45-28FX3	□-450×450	t≦28	TMCP鋼	(□)	800	75	80	320	-	φ75	8-M56	750	450B08	1050	36-D25(28-D29)	D13@100(D16@150)	21以上	460	330	1000	230
		50-19FX3	□-500×500	t≦19	TMCP鋼	(□)	860	65	90	340	-	φ70	8-M52	700	500A08	1050	28-D25(24-D29)	D13@100(D16@150)	21以上	510	380	1100	220
		50-22FX3	□-500×500	t≦22	TMCP鋼	(□)	900	75	100	350	-	φ75	8-M56	750	500B08	1100	32-D25(28-D29)	D13@100(D16@150)	21以上	510	380	1100	230
		50-25FX3	□-500×500	t≦25	TMCP鋼	(□)	900	75	100	350	-	φ75	8-M56	750	500B08	1100	40-D25(28-D29)	D13@100(D16@150)	21以上	510	380	1100	230
	◎	50-28FX3	□-500×500	t≦28	TMCP鋼	(□)	900	80	100	350	-	φ80	8-M60	800	500B08	1150	40-D25(32-D29)	D13@100(D16@150)	21以上	510	380	1100	250
		50-32FX3	□-500×500	t≦32	TMCP鋼	(□)	900	85	100	350	-	φ85	8-M64	850	500B08	1150	44-D25(40-D29)	D13@100(D16@150)	21以上	510	380	1100	250
		55-19FX3	□-550×550	t≦19	TMCP鋼	(□)	950	75	100	375	-	φ75	8-M56	750	550B08	1150	32-D25(28-D29)	D13@100(D16@150)	24以上	570	440	1100	230
		55-22FX3	□-550×550	t≦22	TMCP鋼	(□)	950	75	100	375	-	φ80	8-M60	800	550B08	1150	36-D25(28-D29)	D13@100(D16@150)	24以上	570	440	1100	250
		55-25FX3	□-550×550	t≦25	TMCP鋼	(□)	950	75	100	375	-	φ80	8-M60	800	550B08	1150	44-D25(32-D29)	D13@100(D16@150)	24以上	570	440	1100	250
		55-28FX3	□-550×550	t≦28	TMCP鋼	(ホ)	950	85	100	250	250	φ75	12-M56	750	550B12	1200	44-D25(32-D29)	D13@100(D16@150)	24以上	570	440	1100	230
	◎	55-32FX3	□-550×550	t≦32	TMCP鋼	(ホ)	950	85	100	250	250	φ75	12-M56	750	550B12	1200	48-D25(40-D29)	D13@100(D16@150)	24以上	570	440	1100	230
		60-19FX3	□-600×600	t≦19	TMCP鋼	(ホ)	1000	70	100	265	270	φ70	12-M48	700	600A12	1200	36-D25(28-D29)	D13@100(D16@150)	24以上	620	490	1100	200
		60-22FX3	□-600×600	t≦22	TMCP鋼	(ホ)	1000	80	100	265	270	φ75	12-M52	700	600A12	1200	40-D25(32-D29)	D13@100(D16@150)	24以上	620	490	1100	220
		60-25FX3	□-600×600	t≦25	TMCP鋼	(ホ)	1000	80	100	265	270	φ75	12-M56	750	600B12	1200	44-D25(36-D29)	D13@100(D16@150)	24以上	620	490	1100	230
		60-28FX3	□-600×600	t≦28	TMCP鋼	(ホ)	1000	85	100	265	270	φ80	12-M56	750	600B12	1250	48-D25(40-D29)	D13@100(D16@150)	24以上	620	490	1100	230
		60-32FX3	□-600×600	t≦32	TMCP鋼	(ホ)	1000	85	100	265	270	φ80	12-M60	800	600B12	1250	56-D25(44-D29)	D13@100(D16@150)	24以上	620	490	1100	250
		65-22FX3	□-650×650	t≦22	TMCP鋼	(ホ)	1050	80	100	280	290	φ80	12-M56	750	650B12	1300	44-D25(36-D29)	D16@150	24以上	670	540	1100	230
		65-25FX3	□-650×650	t≦25	TMCP鋼	(ホ)	1050	80	100	280	290	φ80	12-M60	800	650B12	1300	48-D25(40-D29)	D16@150	24以上	670	540	1100	250
		65-28FX3	□-650×650	t≦28	TMCP鋼	(ホ)	1050	85	100	280	290	φ85	12-M60	800	650B12	1350	52-D25(44-D29)	D16@100	24以上	670	540	1100	250
		65-32FX3	□-650×650	t≦32	TMCP鋼	(ホ)	1050	85	100	280	290	φ85	12-M64	850	650B12	1350	64-D25(48-D29)	D16@100	24以上	670	540	1100	250
		70-22FX3	□-700×700	t≦22	TMCP鋼	(ヘ)	1150	80	125	225	225	φ75	16-M52	700	700A16	1400	48-D25(36-D29)	D16@100	24以上	720	590	1100	220
		70-25FX3	□-700×700	t≦25	TMCP鋼	(ヘ)	1150	80	125	225	225	φ75	16-M56	750	700B16	1400	56-D25(44-D29)	D16@100	24以上	720	590	1100	230
		70-28FX3	□-700×700	t≦28	TMCP鋼	(ヘ)	1150	90	125	225	225	φ80	16-M56	750	700B16	1450	60-D25(48-D29)	D16@100	24以上	720	590	1100	230
		70-32FX3	□-700×700	t≦32	TMCP鋼	(ヘ)	1150	90	125	225	225	φ80	16-M60	800	700B16	1450	68-D25(52-D29)	D16@100	24以上	720	590	1100	250
		75-22FX3	□-750×750	t≦22	TMCP鋼	(ヘ)	1250	90	130	245	250	φ75	16-M52	700	750A16	1500	52-D25(40-D29)	D16@100	24以上	810	680	1100	220
		75-25FX3	□-750×750	t≦25	TMCP鋼	(ヘ)	1250	90	130	245	250	φ75	16-M56	750	750B16	1500	56-D25(44-D29)	D16@100	24以上	810	680	1100	230
		75-28FX3	□-750×750	t≦28	TMCP鋼	(ヘ)	1250	95	130	245	250	φ85	16-M60	800	750B16	1550	64-D25(48-D29)	D16@100	24以上	810	680	1100	250
		75-32FX3	□-750×750	t≦32	TMCP鋼	(ヘ)	1250	95	130	245	250	φ85	16-M64	850	750B16	1550	68-D25(56-D29)	D16@100	24以上	810	680	1100	250

注1)TMCP鋼はTMCP325BまたはTMCP385Bとする。
注2)（ ）表記ある場合は、（ ）内配筋仕様も使用できる。

設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体

備考

管理建築士(企業体代表)
1級建築士事務所(渡)347号
1級建築士登録181500号
二本柳慶一

構造設計1級建築士
1級建築士事務所2564号
1級建築士登録213991号
構造設計1級建築士8138号
川端淳
本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。

設備設計1級建築士
本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。

設計担当
K.NIHONYANAGI
A.KAWAMOTO

作図担当
Y.SATO

工事名称
八雲町役場庁舎等建設工事実施設計

図面名称
既製品柱脚標準図(2)

縮尺
A1 ―
A3 ―

図面番号
S-025

設計年月日
2024.**.**

日鉄建材株式会社　スーパーEデッキ　EZ50, EZ75

デッキ合成スラブ
設計･施工標準仕様書

e-works+
開口緩和

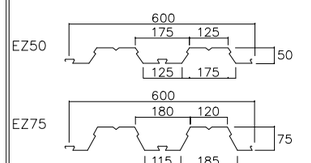
タイプ
Ⓐ

合成スラブの設計・施工は（一社）日本鋼構造協会編「デッキプレート床構造設計・施工規準」（一社）日本建築学会編「各種合成構造設計指針・同解説」（一社）日本建築学会編「建築工事標準仕様書・同解説のうちＪＡＳＳ５鉄筋コンクリート工事及びＪＡＳＳ６鉄骨工事」、合成スラブ工業会編「大臣認定・無被覆耐火構法　合成スラブの設計・施工マニュアル」日鉄デッキプレートカタログ及び設計・施工便覧による。

1. 設　計

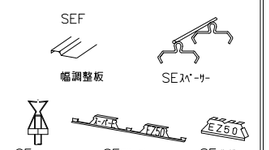
☑	デッキプレート	品名			☐EZ50　☑EZ75			
		板厚および表面処理	板厚（mm）	表面処理	仕様		種類の記号 *1	
			☑1.2	☐ なし			SDP1T	
				☐ 塗装	*2			
				☐ めっき	☐ Z12　☐ Z27　☐[　]		SDP2G	
		（注） *1 JIS G3352 *2 JIS K5621(2008) 4種の防錆性を有した塗料	☐1.6	☐ なし			SDP2	
				☐ 塗装	*2			
				☐ めっき	☐ Z12　☐ Z27　☐[　]		SDP2G	
☑	コンクリート	種類		☑普通　☐軽量１種　☐軽量２種				
		設計基準強度（N/mm²）		☐18　☐21　☑24				
		デッキ山上厚さ（mm）		☐70　☐80　☐85　☑90 ☐95　☐100　☐[　]				
☑	溶接金網または異形鉄筋	溶接金網（JIS G3551）		☐ φ6−150　☐φ6−100　☐[　]				
		異形鉄筋（JIS G3112,3117）		☑D10−200　☐[　]				
☑	スーパーEデッキ用システム部品			☐ SEｽﾍﾟｰｻｰ　☐ SEﾊﾝｶﾞｰ				
☑	デッキプレート端部仕様			☐ ｴﾝﾄﾞｸﾛｰｽﾞ　☐ 小口ﾌｻｷﾞ				
☑	梁との接合形式	種　類		注　記				
		☑ 頭付きｽﾀｯﾄﾞ		径、長さ、ピッチは構造図による。梁とデッキとの接合はアークスポット溶接等による。（焼抜き栓溶接は不要）				
		☐ 焼抜き栓溶接		☐ SPW ： 標準溶接径 18mm以上　＊溶接位置等は特記による。				
		☐ ぴょう打ち		接合位置は特記による。構造認定を受けた発射打込みびょうを使用すること。				
☐	e−works+開口緩和（EZ50）　BCJ評定−ST0076−07　＊詳細は６．e−works+開口緩和（EZ50）参照							

デッキプレート形状・寸法



＊溝部換算スラブ厚さは、EZ50 24mm、EZ75 36mmです。

システム部品



2. 耐 火 設 計

☑　☐ 耐火構造仕様(詳細は下記の通り)　　☐ 耐火要求なし

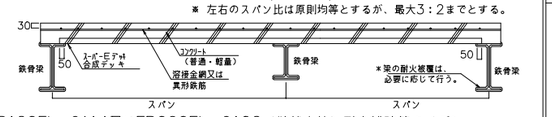
耐火区分	認定番号	認定条件						はり構造	
		使用条件			断面仕様				
		支持条件	許容ｽﾊﾟﾝ*3 (m)	許容荷重*4 (kN/m²)	品名	コンクリート厚さ(mm)	ひび割れ拡大防止筋*5	S造	RC造 SRC造*6
☐ 床２時間	FP120FL−9108	連続支持	2.7 以下	<式１>	EZ50	普通95以上	φ6−100x100 または D10−200x200	○	−
						軽量85以上		○	−
			3.4 以下	<式２>	EZ75	普通90以上	D10−200x200	○	−
						軽量85以上		○	−
			3.6 以下 *7	5.4		普通95以上	D10−200x200	○	−
						軽量90以上		○	−
	FP120FL−9114	単純支持 *8	2.7 以下	<式１>	EZ50	普通95以上	φ6−100x100 または D10−200x200	○	○
						軽量85以上		○	−
			3.4 以下	<式２>	EZ75	普通90以上		○	○
						軽量85以上		○	−
☑ 床１時間	FP060FL−9096	連続支持	3.0 以下	<式１>	EZ50	普通80以上	φ6−150x150 または D10−200x200	○	−
						軽量80以上		○	−
			3.4 以下	<式２>	EZ75	普通80以上		○	−
						軽量80以上		○	−
			3.6 以下 *7	4.4		普通90以上	φ6−100x100 または D10−200x200	○	−
	FP060FL−9102	単純支持 *8	2.7 以下	<式１>	EZ50	普通80以上	φ6−150x150 または D10−200x200	○	○
						軽量80以上		○	−
			3.4 以下	<式２>	EZ75	普通80以上		○	○
						軽量80以上		○	−

<式１>　W = 5.4×(2.7/L)²
<式２>　W = 5.4×(3.4/L)²
（注）　式中の「W」は許容荷重(kN/m²)，「L」は支持長さ（m）を表す。また，Wが9.8を超える場合は9.8とする。

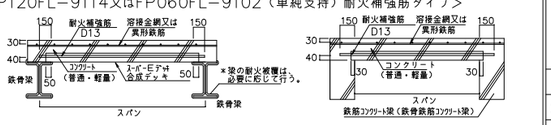
＊注意
*3 許容スパンは，鉄骨梁で支持する場合はその芯間距離とし，RC梁で支持する場合は梁の内法寸法とする。本表の許容スパンは耐火認定の条件であるので，別途施工時の許容スパンを確認すること。
*4 許容荷重は，全荷重（固定荷重＋積載荷重）からスラブ自重を差し引いた数値である。
*5 鉄筋比は，０．２％以上としなければならないので，同時打ちでスラブ増打ちをする場合は注意すること。
*6 デッキプレートの梁への内法代を３０ｍｍ以上とすること。端部補強（Ｄ１３以上，Ｌ＝１ｍ）を梁への定着長さ１５０ｍｍで配すること。ただし，耐火補強筋（*6 参照）を用いる場合は端部補強筋は不要。
*7 スパンが3．4ｍを超える場合は，梁との接合を頭付きスタッド（径１６ｍｍ以上，ピッチ３００ｍｍ以下）を使用すること。
*8 耐火補強筋（Ｄ１３）をデッキプレートの各溝中央にかぶり４０ｍｍで配すること。
*9 この耐火条件に適合しない場合は，FP060FL−9128あるいはFP120FL−9129（吹付けﾛｯｸｳｰﾙ被覆耐火構造）を適用すること。

<FP120FL−9108又はFP060FL−9096(連続支持)>

＊ 左右のスパン比は原則均等とするが、最大3：2までとする。



<FP120FL−9114又はFP060FL−9102（単純支持）耐火補強筋タイプ>

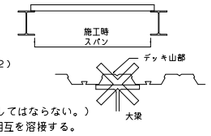


3. 施　工

①−割付け計画
工法・工程・割付け計画をたてる。（図１）

②−搬入・保管・揚重・仮置・墨出し
（ａ）揚重は２点用りとし、デッキプレートをワイヤで傷つけないようにする。
（ｂ）梁上を清掃し、所定の位置に墨出しをする。

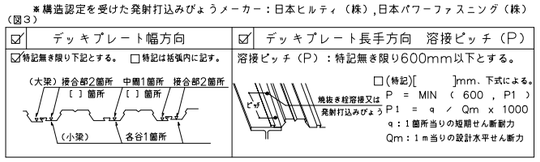
（図１）コンクリート打設時支持スパンのとり方
＊Ｓ造の場合、耐火認定上のスパンは梁芯間距離とする。
＊許容スパンは日鉄ﾃﾞｯｷﾌﾟﾚｰﾄｶﾀﾛｸﾞ等を参照。



③−敷込み・仮止め
（ａ）デッキ相互をカン合させながら敷込む。（接合部で幅調整をしてはならない。）
コンクリートが漏れるおそれがある場合は、デッキプレート相互を溶接する。
（ｂ）幅方向の調整は、幅調整板（フフッシング）を用いる。
（ｃ）デッキプレートと大梁との接合ができるように、デッキプレート山部が梁上にこないように納める。（図２）

④−デッキプレートと梁との接合
（ａ）敷込み完了後風等で飛ばないように、デッキと梁とをアークスポット溶接等で接合する。
（ｂ）頭付きスタッドの施工は ＪＡＳＳ６ による。
（ｃ）焼抜き栓溶接の施工位置は特記による。特に指定がない場合には、図３の要領で行う。
（ｄ）施工者は焼抜き栓溶接講習会を受講した方が望ましい。
（ｅ）発射打込みびょうの施工は発射打込みびょうメーカーの施工要領による。施工位置は特記による。
＊構造認定を受けた発射打込みびょうメーカー：日本ヒルティ（株），日本パワーファスニング（株）
（図３）

☑ デッキプレート幅方向	☑ デッキプレート長手方向　溶接ピッチ（P）
☑特記無き限り下記とする。　☐特記は括弧内に記す。	溶接ピッチ（P）：特記無き限り600mm以下とする。



（ｆ）焼抜き栓溶接（SPW）の溶接条件及び溶接機器仕様

項目		溶接方法
溶接作業者資格		JIS Z 3801基本級以上又は JIS Z 3841基本級以上
溶接棒及び溶接材料		低水素系溶接棒φ4mm
溶　接　機		交流アーク溶接機AW250A以上 又はエンジン溶接機230A以上
標準溶接条件	デッキ板厚（mm）	1.2~1.6
	梁フランジ板厚（mm）	6 以上
	溶接　電流（A）	190~230
	溶接　電圧（V）	——
	アークタイム（sec）	8~12
溶接径（mm）		18 以上

（ｇ）焼抜き栓溶接１箇所当り短期せん断耐力
（単位：N）

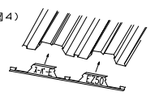
デッキ板厚	1.2mm	1.6mm
SPW	7,350	11,025

（ｈ）発射打込みびょう１箇所当り短期せん断耐力
（単位：N）

デッキ板厚	1.2mm	1.6mm
打込みびょう	4,000	5,300

⑤−小口ふさぎ・コンクリート止め
小口ふさぎはデッキプレートの溝をふさがない独立したものを使用する。
（図４）　又は、エンドクローズ製品を用いる。

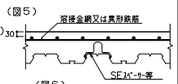
（図４）



⑥−開口部補強
開口部まわりは必ず鉄筋等で補強する。（5.開口部補強を参照。）

⑦−溶接金網又は異形鉄筋
（ａ）規定のサイズを床全面に配筋する。　（図５）
（ｂ）かぶり厚さを確保するスペーサーを１ｍ以内に設置する。
（ｃ）溶接金網の継手は（１メッシュ＋５０ｍｍ）以上重ねる。（図６）
（ｄ）異形鉄筋の継手はＪＡＳＳ５による。

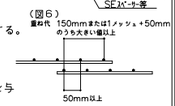
（図５）



⑧−コンクリート打設
（ａ）コンクリート打設前にデッキプレート面を充分清掃する。
（ｂ）単位水量の少ない、スランプの小さいコンクリートを入念に打設する。

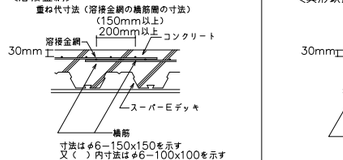
⑨−養　生
（ａ）コンクリートの初期乾燥収縮を防ぐ為、湿潤養生する。
（ｂ）コンクリートの強度がでるまでは、床面に重量物を置いたり振動を与えたりしない。

（図６）

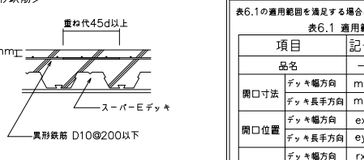


4-1. 溶接金網又は異形鉄筋の納り(共通)

<溶接金網>

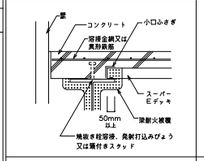


<異形鉄筋>

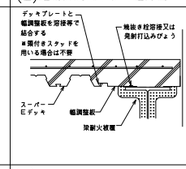


4-2. 標準納まり:S造(鉄骨造)の場合

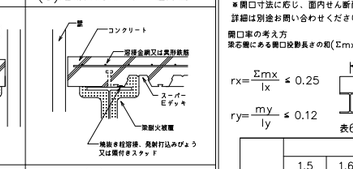
(1)建物外周部デッキ長手方向



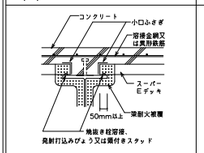
(2)建物外周部デッキ幅方向



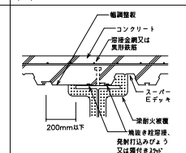
(3)建物外周部デッキ幅方向



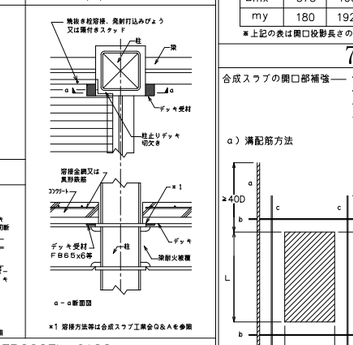
(4)建物内部デッキ長手方向



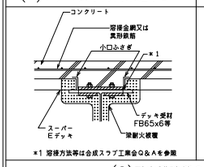
(5)デッキ幅方向デッキ振り分け



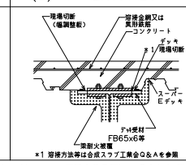
(6)柱廻り



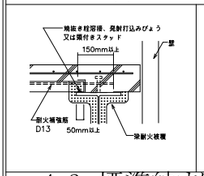
(7)デッキ長手方向梁継手部

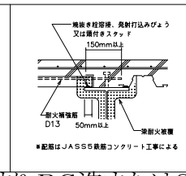


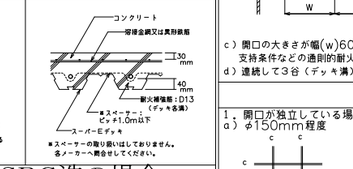
(8)デッキ幅方向梁継手部



(9)耐火補強筋の納まり（FP120FL−9114,FP060FL−9102）

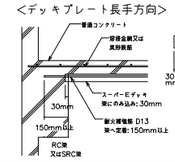


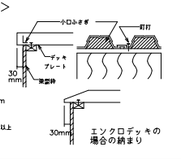




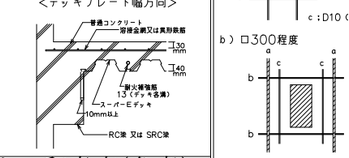
4-3. 標準納まり:RC造またはSRC造の場合

<デッキプレート長手方向>





<デッキプレート幅方向>



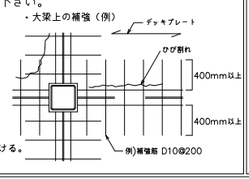
5. ひび割れ拡大防止のための留意点(参考)

以下のひび割れ拡大防止の対策は、必要に応じて行なって下さい。

（Ａ）設計上の留意点
１．小梁の剛性を大きくする。
２．ひびわれ拡大防止のため補強筋を設ける。（右図）
３．スパンとスラブ厚さの比を小さくし、配筋量を大きくする。

（Ｂ）施工上の留意点
１．デッキプレートは各溝で梁に接合する。
２．溶接金網は、所定の位置に配する。
３．水セメント比の小さいコンクリートを用いる。
４．コンクリート打設後初期には湿潤養生を行い、充分な養生期間を設ける。
５．早期に載荷したり、振動を与えない。

・大梁上の補強（例）



6. e-works+開口緩和(EZ50)

積載荷重・支持スパンが耐火認定範囲を超える場合には別途お問い合わせください。

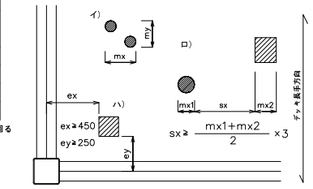
表6.1の適用範囲を満足する場合、耐力補強筋を省略できる。

表6.1 適用範囲

項目		記号	適用範囲
品名		−	EZ50
開口寸法	デッキ幅方向	mx	300mm以下＊
	デッキ長手方向	my	
開口位置	デッキ幅方向	ex	450mm以上
	デッキ長手方向	ey	250mm以上
開口率	デッキ幅方向	rx	25%以下
	デッキ長手方向	ry	12%以下

＊開口率の制限により、許容開口寸法の最大が300mmを下回る場合がある。詳細は下記及び下表を参照すること。
＊開口寸法に応じ、面内せん断耐力を低減する必要がある。詳細は別途お問い合わせください。

複数開口時の取り扱い
イ）一つの大きな開口とみなして、左表を満足することを確認する。
ロ）デッキ幅方向において、開口間土の内法距離sxが下式を満たす場合、個々の単独開口とみなすことができる。（長手方向は開口間土の距離に依らない。）
ハ）梁芯と開口の最小距離exおよびeyが左表を満足することを確認する。



開口率の考え方
梁芯間にある開口投影長さの和(Σmx,my)を梁芯間スパン(lx,ly)で除した値を開口率(rx,ry)とする。開口率の制限は梁芯間スパンに応じて表6.2の通りである。

$$rx = \frac{\Sigma mx}{lx} \leq 0.25$$

$$ry = \frac{my}{ly} \leq 0.12$$

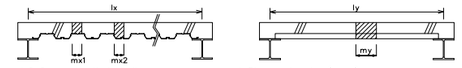


表6.2 開口率に基づく梁芯間スパンにおける開口投影長さの和の上限(mm)

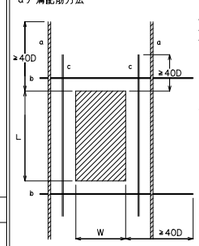
	梁芯間スパンlx,ly（m）										
	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	2.0	2.1	2.2	2.3	2.4	2.5
Σmx	375	400	425	450	475	500	525	550	575	600	625
my	180	192	204	216	228	240	252	264	276	288	300

＊上記の表は開口投影長さの和であり、開口1つあたりの開口寸法は300mm以下とする。

7. 開 口 部 補 強 (例)

合成スラブの開口部補強――
★原則としてコンクリート硬化後にデッキプレートを切断し、孔あけ（箱抜き）とする。
★先に孔をあける場合は、支保工を用いるか小梁でコンクリート打設時に込めデッキを補強する。
★合成スラブ開口周辺の上端には開口補強（D10以上）を施す。
★本仕様の範囲外の場合は、イ）小梁を設ける、ロ）鉄筋コンクリートスラブとして補強する等の処置を施す。

ａ）溝配筋方法

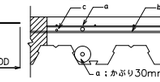


・定着長さ：開口端より40D以上
・かぶり　：30mm以上
・記号　：ａ）耐力補強筋（上下端共）
ｂ：開口補強（配力筋）、D13以上
ｃ：開口補強、D10以上
ｄ：耐火補強筋、D13以上

・耐力補強筋の所要断面積；

$$a_t = \frac{M}{f_t \cdot j}$$

M：開口によって生じる隣接スラブの増加曲げモーメント



ｂ）耐火補強筋を切断する場合

・耐火補強筋　ｄ：

n	1	2	3
ad	D16	D19	D22 or 2−D16

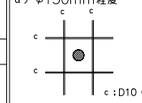
ｎ：切断された耐火補強筋の本数
ａｄ：所要鉄筋サイズ

・所要配筋量は、ａｔ又は ａｄ の大きい方。

ｃ）開口の大きさが幅(w)600mm、奥行き(L)900mm程度を越える場合は、小梁を設けて補強する。尚、この場合連続支持条件などの適則的耐火指定による条件に留意する。（Ｗはデッキ幅方向を、Ｌはデッキ長手方向を示すものとする。）
ｄ）連続して３谷（デッキ溝）以上に渡って開口が生じ、耐力補強筋が配置できないような場合は適用外とする。

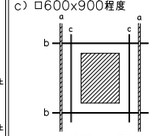
（Ａ）箱抜きの場合

１．開口が独立している場合
ａ）φ150mm程度



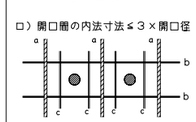
ｂ）□300程度

ｃ）□600x900程度

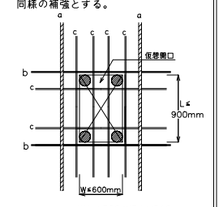


２．開口が連続している場合
ａ）φ150mm程度
イ）開口間の内法寸法>3x開口径

ロ）開口間の内法寸法≦３×開口径



ｂ）開口群
開口群を独立した一つの開口と見なし、□600x900程度の開口部と同様の補強とする。



a：W,L≦300の場合はD16
それ以外はD22
b：D13(上端)、c：D10(上端)

（Ｂ）コンクリート打設前にデッキプレートを切断し、孔あけする場合

１．φ110mm程度で開口が独立している場合
イ）開口部がデッキプレートの上フランジ又はドフランジにあり、ウェブにかからない場合は補強の必要はない。

注：合成スラブの補強として、開口補強（ｃ：D10）は行う。（イ．ロ共通）

ロ）開口部がデッキプレートのウェブにかかる場合は、プレートあるいは山形鋼による補強を行う。

改訂：2023年5月

設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体

備考	管理建築士(企業体代表)	構造設計1級建築士	設備設計1級建築士	設計担当	工事名称	図面番号
	1級建築士事務所(渡)347号 1級建築士登録181500号 二本柳慶一	1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川端淳 本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO 作図担当 Y.SATO	八雲町役場庁舎等建設工事実施設計 図面名称：デッキ合成スラブ標準図 縮尺：A1 —　A3 —	S-026 設計年月日 2024.**.**

日鉄ルーフデッキ

屋根30分耐火構造設計・施工標準仕様書

日鉄建材株式会社

日鉄ルーフデッキを屋根に用いた場合の設計・施工は（一社）日本鋼構造協会編「デッキプレート床構造設計・施工規準」、日鉄デッキプレートカタログ及び設計・施工便覧による。

設計

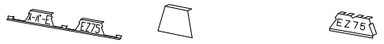
設計仕様に該当する□内にレ印にて記入して下さい。

ルーフデッキ	☑ 品名	□ UA-R	□ EZ50	☑ EZ75	□ HYPER
	☑ 板厚	□ 1.0 □1.2	□1.2 □1.6	☑1.2 □1.6	□1.0 □1.2 □1.6
	☑ 表面処理	☑ Z12 □Z27 □K18 □その他［ ］			

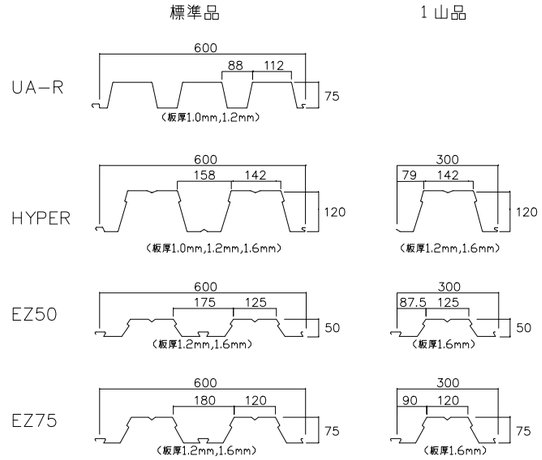
耐火仕様	品名	UA-R		EZ50		EZ75		HYPER	
☑耐火要求あり	デッキ支持条件	単純支持	連続支持	単純支持	連続支持	単純支持	連続支持	単純支持	連続支持
□耐火要求なし	支持スパン	3.8m	3.8m	3.2m	3.2m	3.2m	5.0m	5.0m	5.0m
	認定番号	FP030RF-0161		FP030RF-0053		FP030RF-0036	FP030RF-0103	FP030RF-0123	

梁との接合形式				
	☑ 種類	☑発射打込みびょう	☑ドリリングタッピンねじ	□ 焼抜き栓溶接(SPW)
	適用母材板厚	6mm以上32mm以下	2.3mm以上6mm未満	6mm以上
	寸法	φ4.5×23.5mm以上	φ6×19mm以上	溶接径 18mm以上
	注記	接合位置は特記による。構造認定を受けた発射打込みびょうを使用すること。	接合位置は特記による。JIS B1055 JISB1059,JISB1124の機械的性質を満足するものまたは国土交通大臣の材料認定を取得したものを使用すること。	溶接位置等は特記による。

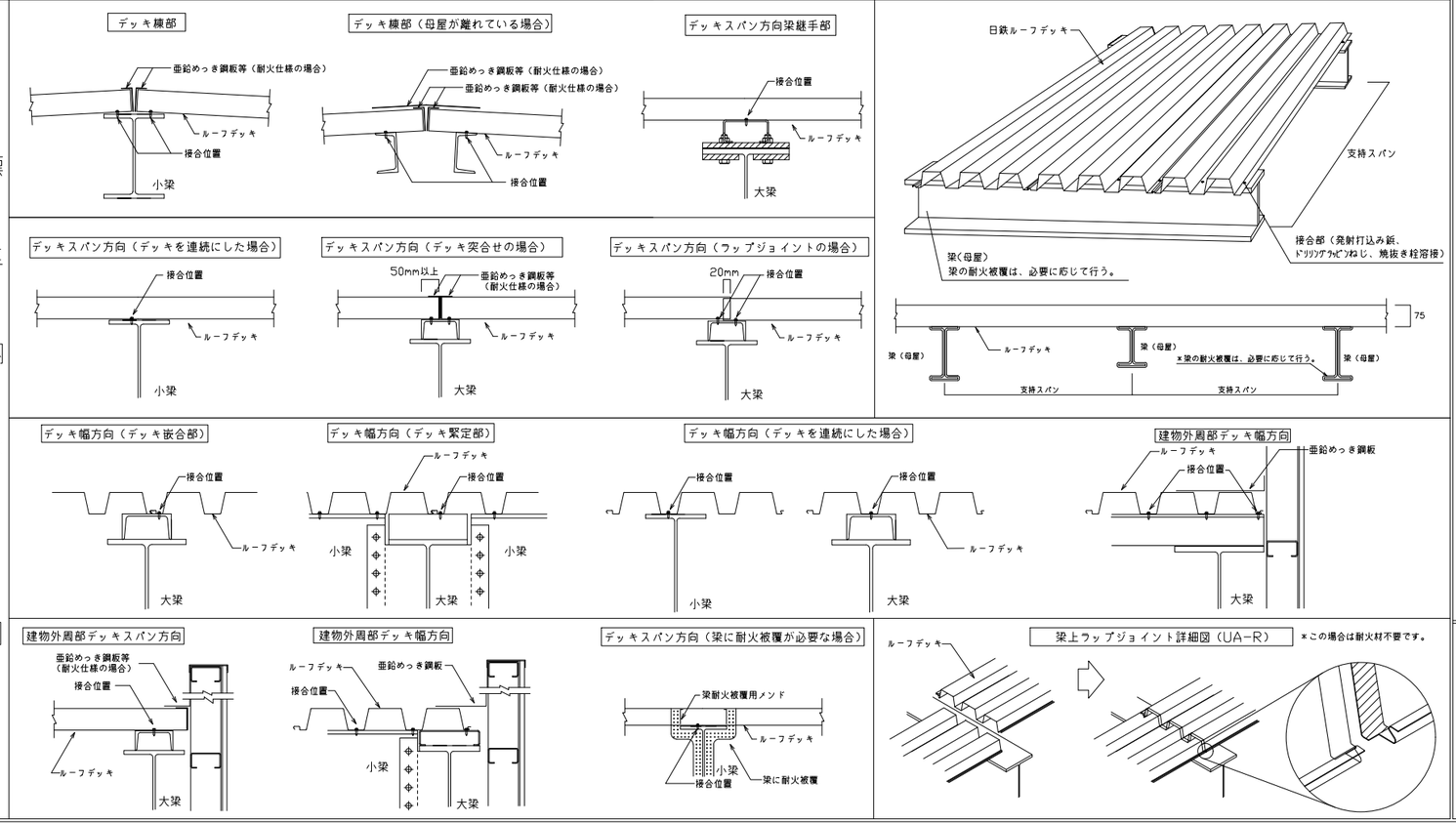
システム部品 ☑ □ クローザー(EZ75,EZ50,HYPER) □ SEメンド(EZ75,EZ50)



ルーフデッキ形状・寸法



標準納まり図



施工

①−割付け計画

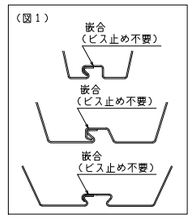
工法・工程・割付け計画をたてる。

②−搬入・保管・揚重・仮置・墨出し

（a）揚重は2点吊りとし、ルーフデッキをフイヤで傷つけないようにする。
（b）ルーフデッキは梁上に安全な状態で仮置きし、風等で飛ばされないように養生する。
（c）梁上を清掃し、所定の位置に墨出しをする。

③−敷込み・仮止め

（a）ルーフデッキ相互を嵌合により接合させながら敷込む。（図1）
ただし、必要に応じてスパン毎に1～2箇所溶接またはビス止めを行う。
（b）ルーフデッキ長手方向の梁へのかかり代は50mm以上とする。



④−ルーフデッキと梁との接合

（a）発射打込みびょうの施工は発射打込みびょうメーカーの施工要領による。施工位置は接合部の検討を別途行い決定する。
（イ）規格
JIS A 5529（発射打込みびょう）、または国土交通省の材料認定を取得したものとする。
構造認定を受けた発射打込みびょう
［建築材料認定番号 MPIN-0001］ （＊問合せ先：日本ヒルティ株式会社）
［建築材料認定番号 MPIN-9002］ （＊問合せ先：日本パワーファスニング株式会社）

（b）ドリリングタッピンねじの施工位置は接合部の検討を別途行い決定する。ただし、図2は耐火認定上の最低仕様である。
（図3、ルーフデッキスパン方向の接合は耐火構造認定の条件ではありません。）
梁（母屋）が厚い場合は、ルーフデッキと梁（母屋）に下穴を開けた後に、ねじを取り付ける。
（イ）規格
JIS B 1055（タッピンねじ−機械的性質）JIS B 1059（タッピンねじのねじ山をもつドリルねじ−機械的性質及び性能）
JIS B 1124（タッピンねじのねじ山をもつドリルねじ）
の機械的性質を満足するもの、または国土交通大臣の材料認定を取得したものとする。

（c）焼抜き栓溶接の施工位置は接合部の検討を別途行い決定する。
（d）施工者は焼抜き栓溶接講習会を受講した方が望ましい。

・溶接条件及び溶接機器仕様

項目＼溶接方法		焼抜き栓溶接（SPW）
溶接作業者資格		JIS Z 3801基本級以上又は JIS Z 3841基本級以上
溶接棒及び溶接材料		低水素系溶接棒 φ4mm
溶接機		交流アーク溶接機AW250A以上 又はエンジン溶接機230A以上
標準溶接条件	ルーフデッキ板厚（mm）	1.0~1.6
	梁フランジ板厚（mm）	6 以上
	溶接 電流（A）	190~230
	溶接 電圧（V）	——
	アークタイム（sec）	8~12
溶接径（mm）		18 以上

（e）発射打込みびょう1本当り引抜耐力（φ4.5mm）

デッキ板厚	長期	短期
1.0mm	1,666N	2,500N
1.2mm	2,066N	3,100N
1.6mm	2,333N	3,500N

（f）ドリリングタッピンねじ1箇所当り引抜耐力（φ6mm以上）

デッキ板厚	長期	短期
1.0mm	1,046N	1,570N
1.2mm	1,046N	1,570N
1.6mm	1,046N	1,570N

（g）焼抜き栓溶接1箇所当り引抜耐力（φ18mm以上）

デッキ板厚	長期	短期
1.0mm	1,186N	1,780N
1.2mm	1,426N	2,140N
1.6mm	1,900N	2,850N

☑ ルーフデッキ幅方向 （図2）

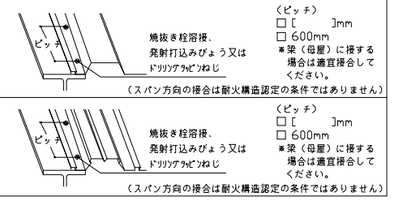
UA-R

特記は括弧内に記す。
□〈大梁〉各谷1箇所
［ ］箇所 ［ ］箇所 ［ ］箇所
［ ］箇所 ［ ］箇所 ［ ］箇所
〈小梁〉各谷1箇所

HYPER
EZ50
EZ75

□〈大梁〉接合部2箇所 中間1箇所 接合部2箇所
［ ］箇所 ［ ］箇所
［ ］箇所 ［ ］箇所 ［ ］箇所
〈小梁〉各谷1箇所

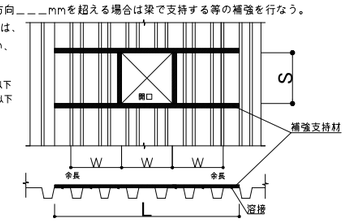
☑ ルーフデッキスパン方向 （図3）



⑤−開口部補強

（a） 排気口、天窓等で開口の大きさが幅方向360mmまたは長さ方向＿＿＿mmを超える場合は梁で支持する等の補強を行なう。
（b） 開口が幅方向360mm以下かつ長さ方向＿＿＿mm以下の場合は、
開口幅の3倍以上の長さの山型鋼や厚手のフラットバーを用い、
開口幅以上の余長を両端にとり補強する。
薄肉溶接なので、施工には留意する。

W：360mm以下
S：＿＿＿mm以下
L≧3W



⑥−検査

注意事項

【共通】
□1．スパンは、梁（母屋）の中心間距離とする。
□2．ルーフデッキと梁（母屋）との接合は、焼抜き栓溶接、発射打込みびょう、またはドリリングタッピンねじとする。
□3．ルーフデッキ相互の接合は嵌合とし、必要に応じて溶接またはビス止めを行なう。
□4．ルーフデッキから直接吊り金具等を使用して天井等を吊ることは原則不可とする。

【屋根30分耐火構造仕様とする場合】
□5．梁の耐火被覆については梁の耐火設計による（本耐火仕様はルーフデッキのみが対象である）。
□6．梁（母屋）に耐火性能が要求される場合は、それらに応じ耐火被覆をする。
□7．ルーフデッキ突合せ部等で生じる隙間や、やむを得ずルーフデッキを切欠く場合、鋼板または耐火材等により遮炎性を確保する。

改訂：2020年7月

設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	備考	管理建築士（企業体代表） 1級建築士事務所（渡）347号 1級建築士登録181500号 二本柳慶一	構造設計1級建築士 1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川端淳 本図（仕様書）に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	設備設計1級建築士 本図（仕様書）に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO 作図担当 Y.SATO	工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計 図面名称 ルーフデッキ標準図 縮尺 A1 — A3 —	図面番号 S-026A 設計年月日 2024.**.**

ボーリング柱状図 No.1

ボーリング名	No.1	調査位置	北海道二海群八雲町宮園町128番地	北緯	
発注機関	八雲町	調査期間	令和 5年 2月 22日 ～ 5年 2月 日	東経	
調査業者名	㈱構造計画研究所 電話(03-5342-1100)	主任技師			
現場代理人	日沼 凌介	コア鑑定者	日沼 凌介	ボーリング責任者	大島 明
孔口標高	KBM -1.055m	角度	180° 上 90° 下 0°	方向	北0° 270° 西 90° 東 180° 南
総掘進長	16.00m	地盤勾配	水平0° 鉛直90°		
使用機種	試錐機	鉱研式OP-1 型	ハンマー落下用具	半自動落下	
	エンジン	ヤンマーNFD-12型	ポンプ		

▽1FL (KBM-174)
△設計GL(KBM-274)
100
△FG天端 (KBM-624)
▽基礎底 (KBM-3224)
450
2,600
△KBM-1055

標高(m)	層厚(m)	深度(m)	土質区分	色調	記事
-1.61	0.55	0.55	砂礫	褐灰	砂分は粒子不均一で含水中位程度。礫分は5～30mm程度の礫主体である。
-2.53	0.92	1.47	礫混り砂質シルト	暗褐	基質はシルトで腐植物所々に挟む。粘性は中位程度。砂分は粒子不均一で5mm程度の亜角礫混入し最大60mm程度の礫混在する。貫入試料に薄く火山灰を挟む。
-17.06	14.53	16.00	玉石混じりシルト質砂礫	暗灰～褐灰	砂分は粒子不均一でシルトを所々挟み粘性有り。礫は安山岩の礫で100mm程度の礫主体で8.50m付近コア長で400mmの礫混入する。11.60～11.80m間で砂混じりシルト挟む（茶褐）12.00m程度から含水高くなる。非常に締まっている。

孔内水位(m)/測定月日: 2/23 4.91

標準貫入試験

深度(m)	0～10	10～20	20～30	打撃回数/貫入量(cm)	N値
1.15～1.45	1/15	1/15		2/30	2
2.00～2.16	27	23/6		50/16	94
3.00～3.18	18	32/8		50/18	83
4.00～4.09	50/9			50/9	167
5.15～5.31	14	36/6		50/16	94
6.15～6.42	12	14	24/7	50/27	56
7.00～7.19	18	32/9		50/19	79
8.00～8.18	22	28/8		50/18	83
9.15～9.41	11	17	22/6	50/26	58
10.00～10.18	16	34/8		50/18	83
11.00～11.17	23	27/7		50/17	88
12.00～12.23	12	16	22/3	50/23	65
13.00～13.16	28	22/6		50/16	94
14.00～14.19	17	33/9		50/19	79
15.00～15.23	15	21	14/3	50/23	65
16.00～16.17	21	29/7		50/17	88

掘進月日: 2/22, 2/23, 2/24

ボーリング柱状図 No.2

ボーリング名	No.2	調査位置	北海道二海群八雲町宮園町128番地	北緯	
発注機関	八雲町	調査期間	令和 5年 2月 25日 ～ 5年 2月 日	東経	
調査業者名	㈱構造計画研究所 電話(03-5342-1100)	主任技師			
現場代理人	日沼 凌介	コア鑑定者	日沼 凌介	ボーリング責任者	大島 明
孔口標高	KBM -0.995m	角度	180° 上 90° 下 0°	方向	北0° 270° 西 90° 東 180° 南
総掘進長	8.00m	地盤勾配	水平0° 鉛直90°		
使用機種	試錐機	鉱研式OP-1 型	ハンマー落下用具	半自動落下	
	エンジン	ヤンマーNFD-12型	ポンプ		

△FG天端 (KBM-624)
▽基礎底 (KBM-3224)
450
2,600
△KBM-995

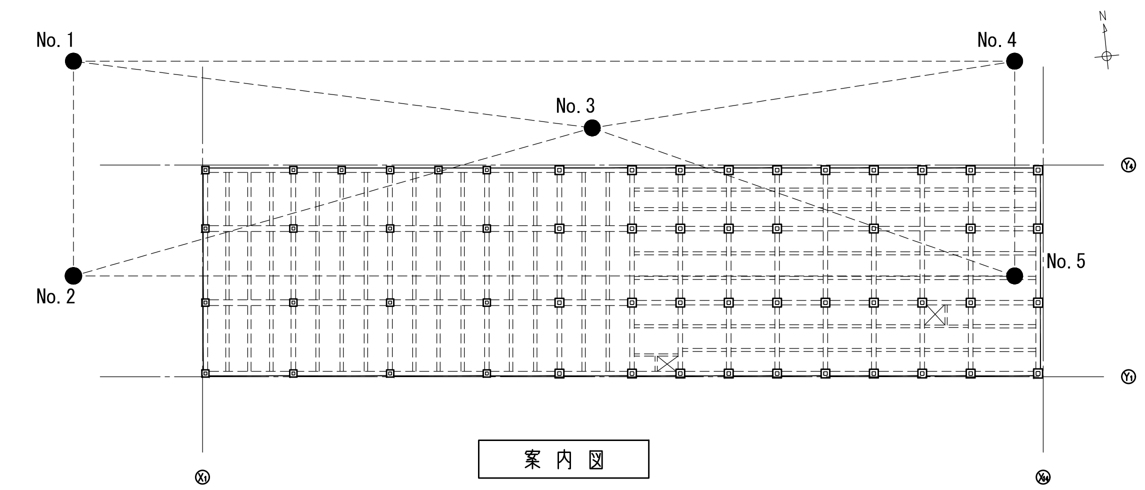
標高(m)	層厚(m)	深度(m)	土質区分	色調	記事
-1.30	0.30	0.30	礫混じり火山灰質シルト	暗褐～褐	基質は粘性土中位程度のシルト含水は高位 5mm程度の礫多く混入し20mm程度の礫も混在する。
-2.00	0.70	1.00			
-2.50	0.50	1.50	礫混じり有機質土	黒褐	粘性は中位程度で20mm程度の礫混入する。含水は高位
			礫混じりシルト	褐	含水、粘性共に小位程度。20mm程度の礫混入する。
-9.00	6.50	8.00	玉石混じりシルト質砂礫	暗灰～褐灰	砂分は粒子不均一でシルトを所々挟み粘性有り。礫は安山岩の礫で20～100mm程度の礫主体。7.00m～7.50m付近礫玉石の混入率少ない。

孔内水位(m)/測定月日: 2/25 4.87

標準貫入試験

深度(m)	0～10	10～20	20～30	打撃回数/貫入量(cm)	N値
1.15～1.45	2	4	3	9/30	9
2.00～2.23	11	22	17/3	50/23	65
3.00～3.14	21	29/4		50/14	107
4.00～4.12	38	12/2		50/12	125
5.15～5.39	12	17	21/4	50/24	63
6.00～6.16	24	26/6		50/16	94
7.15～7.45	8	11	13	32/30	32
8.00～8.19	19	31/9		50/19	79

掘進月日: 2/25



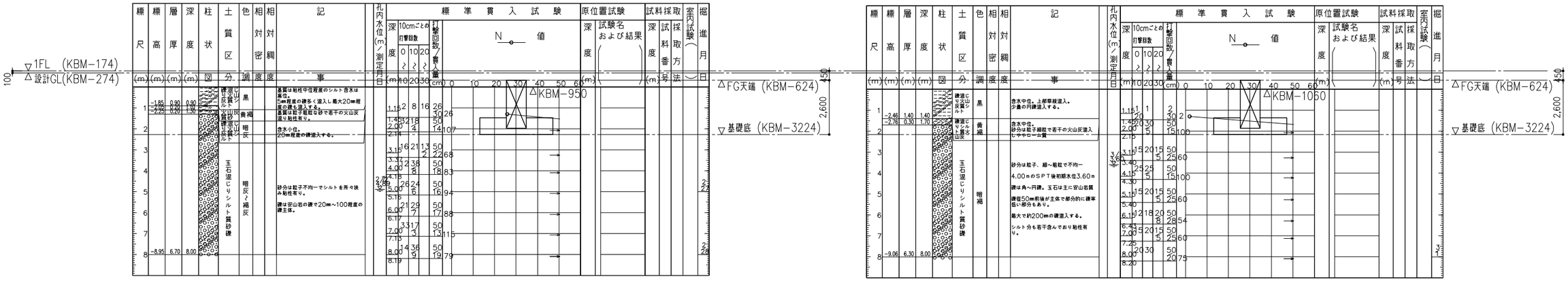
案 内 図

設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・限研吾建築都市設計事務所共同企業体	備考	管理建築士(企業体代表) 1級建築士事務所(渡)347号 1級建築士登録181500号 二本柳慶一	構造設計1級建築士 1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川端淳 本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	設備設計1級建築士 本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	
設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO	工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計	図面番号 S-027			
作図担当 Y.SATO	図面名称 ボーリング柱状図(1)	縮尺 A1 ー A3 ー	設計年月日 2024.**.**		

ボーリング柱状図　No.3

ボーリング名	No.3	調査位置	北海道二海群八雲町宮園町128番地			北緯	
発注機関	八雲町			調査期間	令和 5年 2月 27日 ～ 5年 2月	東経	
調査業者名	㈱構造計画研究所 電話(03−5342−1100)	主任技師		現場代理人	日沼 凌介	コア鑑定者	日沼 凌介
				ボーリング責任者	大島 明		
孔口標高	KBM −0.950m	角度 180°上 90°下 0°	方向 北 0° 270°西 90°東 180°南	地盤勾配 水平0° 鉛直90°	使用機種	試錐機	鉱研式OP−1 型
						ハンマー落下用具	半自動落下
総掘進長	8.00m					エンジン	ヤンマーNFD−12型
						ポンプ	

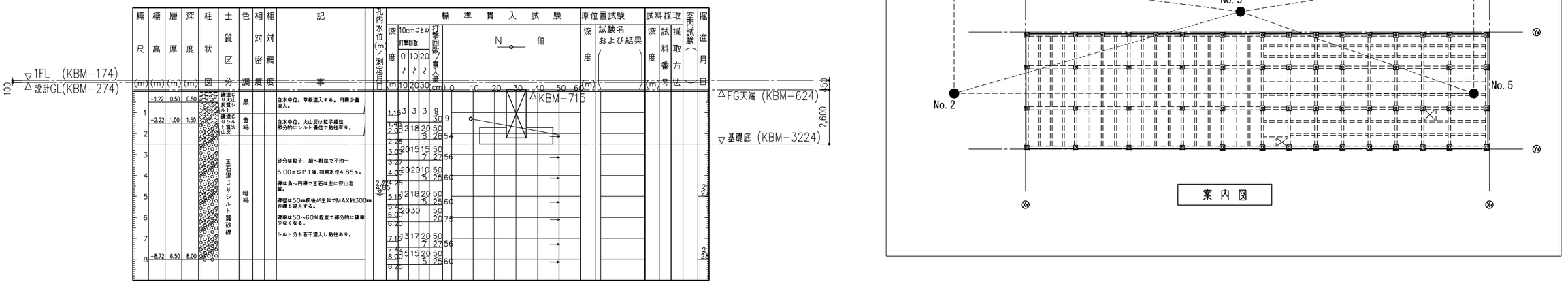


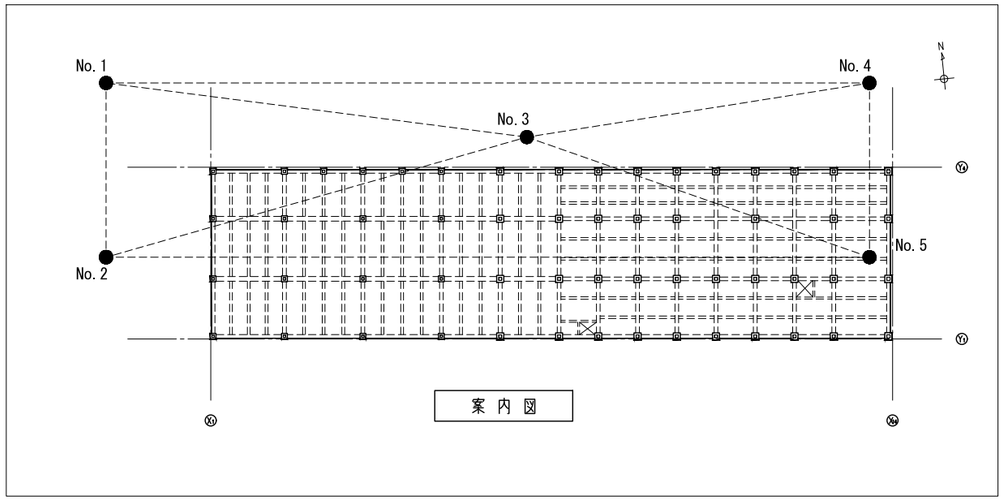
ボーリング柱状図　No.4

ボーリング名	No.4	調査位置	北海道二海群八雲町宮園町128番地			北緯	
発注機関	八雲町			調査期間	令和 5年 3月 1日 ～ 5年 3月 1	東経	
調査業者名	㈱構造計画研究所 電話(03−5342−1100)	主任技師		現場代理人	日沼 凌介	コア鑑定者	冨永 洋
				ボーリング責任者	冨永 洋		
孔口標高	KBM −1.060m	角度 180°上 90°下 0°	方向 北 0° 270°西 90°東 180°南	地盤勾配 水平0° 鉛直90°	使用機種	試錐機	東邦地下工期 D1−C
						ハンマー落下用具	半自動落下
総掘進長	8.00m					エンジン	ヤンマーNFD−12型
						ポンプ	

ボーリング柱状図　No.5

ボーリング名	No.5	調査位置	北海道二海群八雲町宮園町128番地			北緯	
発注機関	八雲町			調査期間	令和 5年 2月 27日 ～ 5年 2月	東経	
調査業者名	㈱構造計画研究所 電話(03−5342−1100)	主任技師		現場代理人	日沼 凌介	コア鑑定者	冨永 洋
				ボーリング責任者	冨永 洋		
孔口標高	KBM −0.715m	角度 180°上 90°下 0°	方向 北 0° 270°西 90°東 180°南	地盤勾配 水平0° 鉛直90°	使用機種	試錐機	東邦地下工期 D1−C
						ハンマー落下用具	半自動落下
総掘進長	8.00m					エンジン	ヤンマーNFD−12型
						ポンプ	

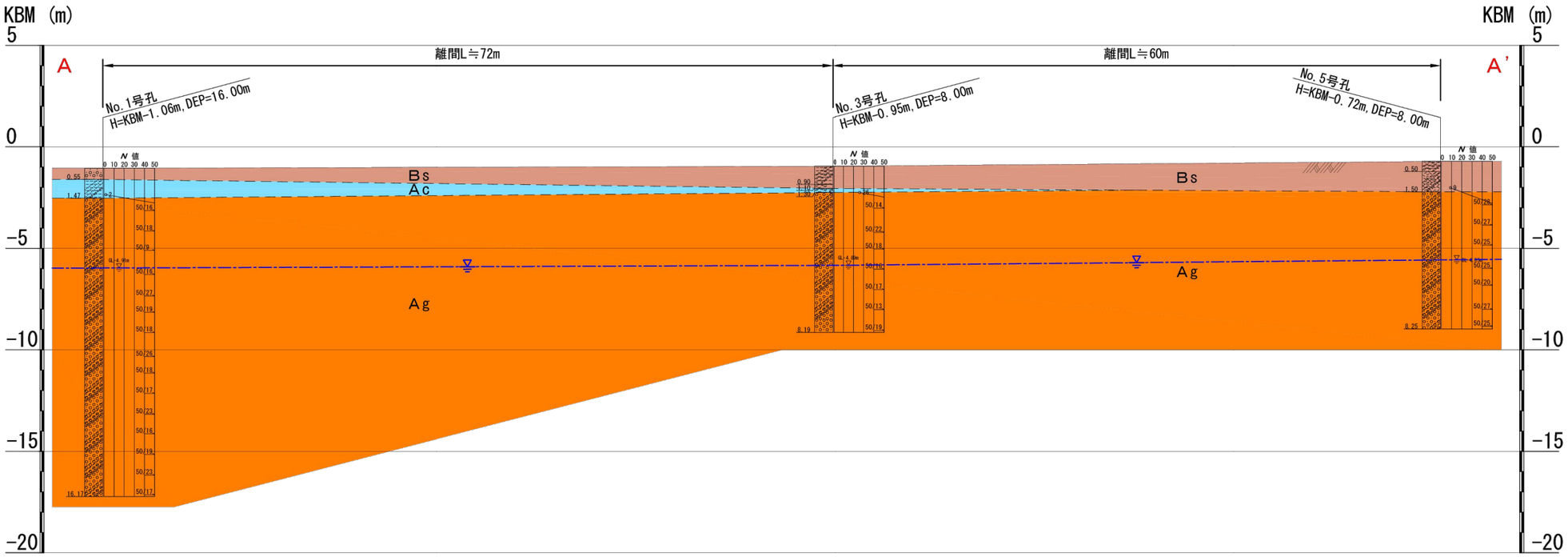




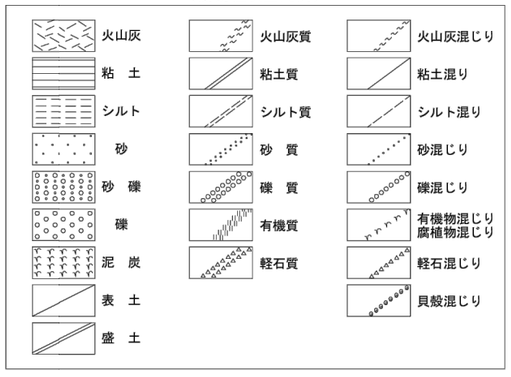
二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	備考	管理建築士(企業体代表) 1級建築士事務所(渡)347号 1級建築士登録181500号 二本柳慶一	構造設計1級建築士 1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川瑞浮 本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	設備設計1級建築士 本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO 作図担当 Y.SATO	工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計 図面名称 ボーリング柱状図(2) 縮尺 A1 ― A3 ―

設計者に無断で複製を禁ず

図面番号	設計年月日
S−028	2024.**.**



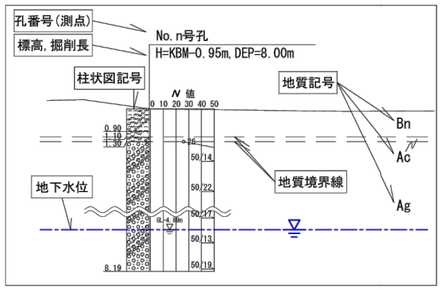
＜簡易柱状図凡例＞

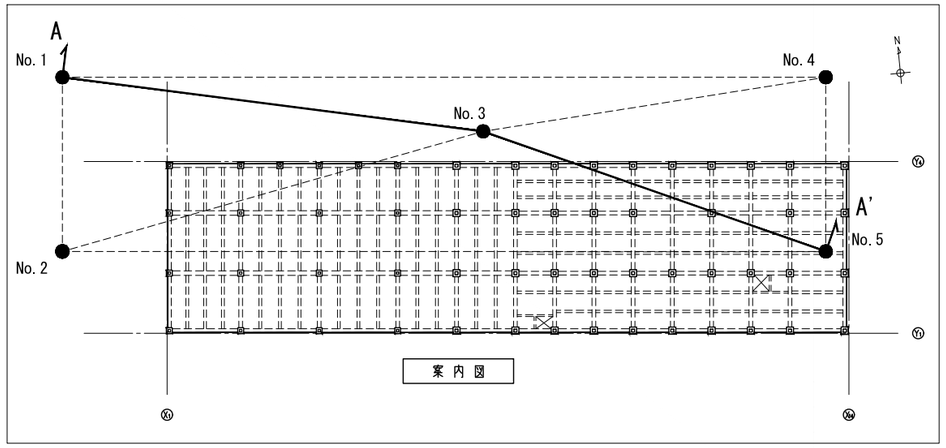


＜地質構成表＞

地質時代		地層名		地層記号	N値 (平均)	主な土質・地質
第四紀	完新世	盛土・表土層		Bs	2～9 (5.5)	砂礫、礫混り火山灰質シルト 火山灰質砂 礫混りシルト質火山灰
		扇状地堆積物	粘性土層	Ac	2～9 (5.7)	礫混り砂質シルト 礫混り有機質土、礫混りシルト 礫混り火山灰質シルト
			礫質土層	Ag	32～50 (49.5)	玉石混りシルト質砂礫

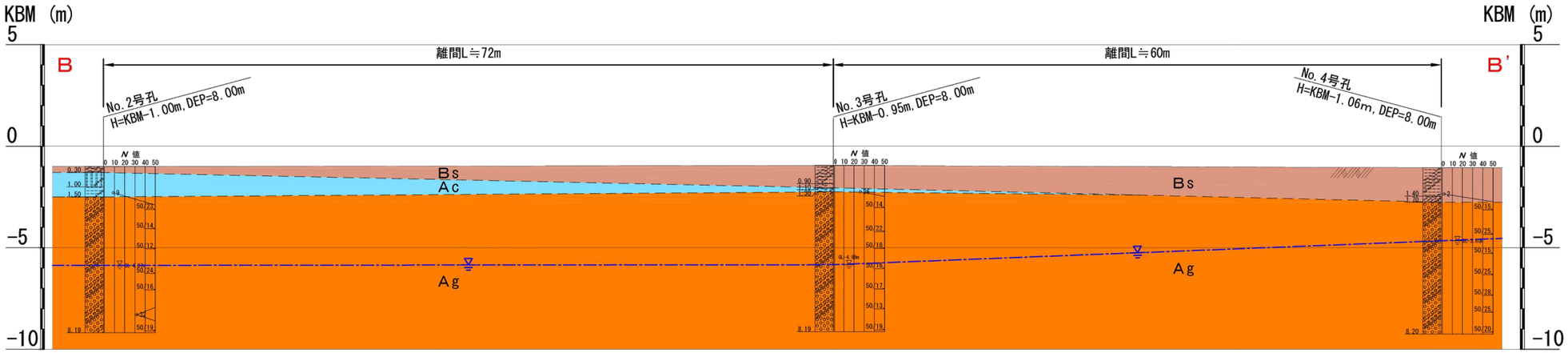
＜断面図凡例＞



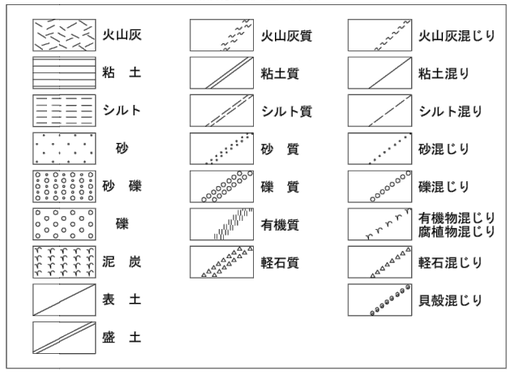


設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	備考	管理建築士(企業体代表) 1級建築士事務所(渡)347号 1級建築士登録181500号 二 本 柳 慶 ━	構造設計1級建築士 1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川 端 淳 本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	設備設計1級建築士 本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO 作図担当 Y.SATO	工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計 図面名称 推定地層断面図(1)	縮尺 A1 ━ A3 ━	図面番号 S-029 設計年月日 2024.**.**



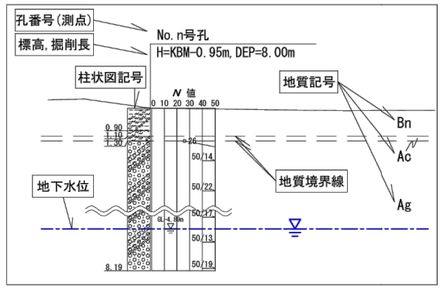
<簡易柱状図凡例>

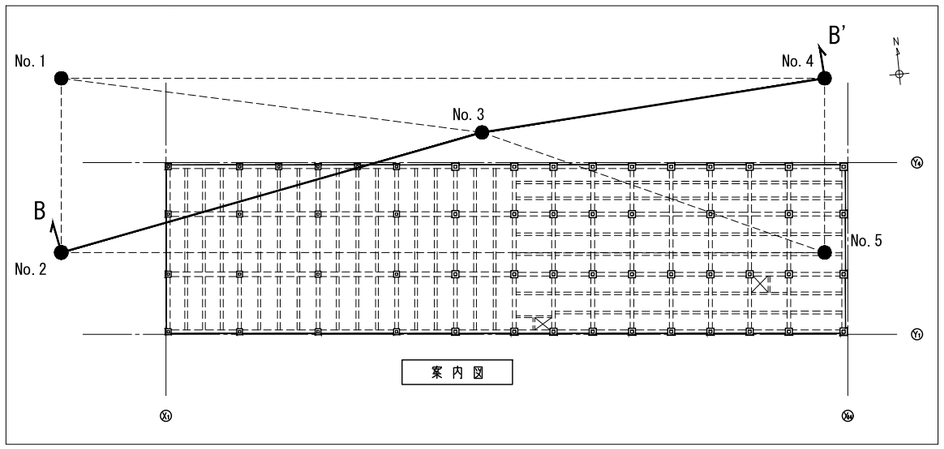


<地質構成表>

地質時代		地層名		地層記号	N値(平均)	主な土質・地質
第四紀	完新世	盛土・表土層		Bs	2～9 (5.5)	砂礫、礫混り火山灰質シルト 火山灰質砂 礫混りシルト質火山灰
		扇状地堆積物	粘性土層	Ac	2～9 (5.7)	礫混り砂質シルト 礫混り有機質土、礫混りシルト 礫混り火山灰質シルト
			礫質土層	Ag	32～50 (49.5)	玉石混りシルト質砂礫

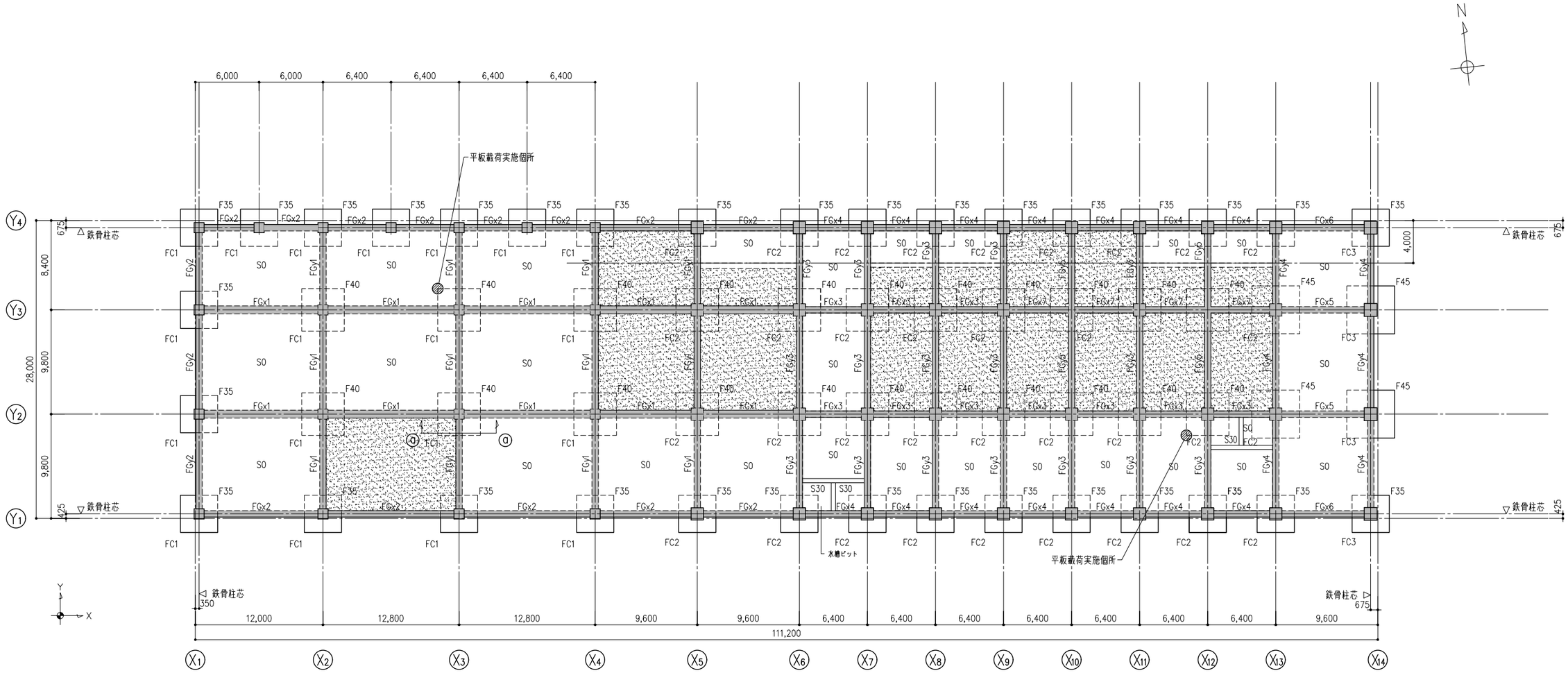
<断面図凡例>



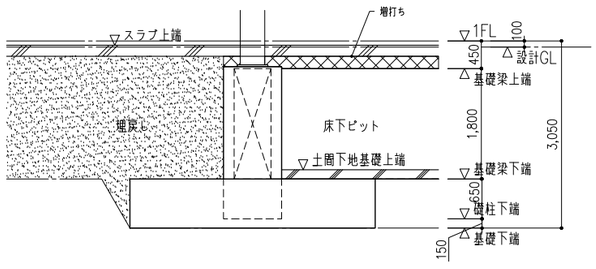


設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	備考	管理建築士(企業体代表) 1級建築士事務所(渡)347号 1級建築士登録181500号 二 本 柳 慶 ━	構造設計1級建築士 1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川 端 淳 本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	設備設計1級建築士 本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO 作図担当 Y.SATO	工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計 図面名称 推定地層断面図(2)	縮尺 A1 ━ A3 ━	図面番号 S-030 設計年月日 2024.**.**



基礎伏図(見下げ図) S=1:400



ⓐ－ⓐ断面 S=1:50

共通事項

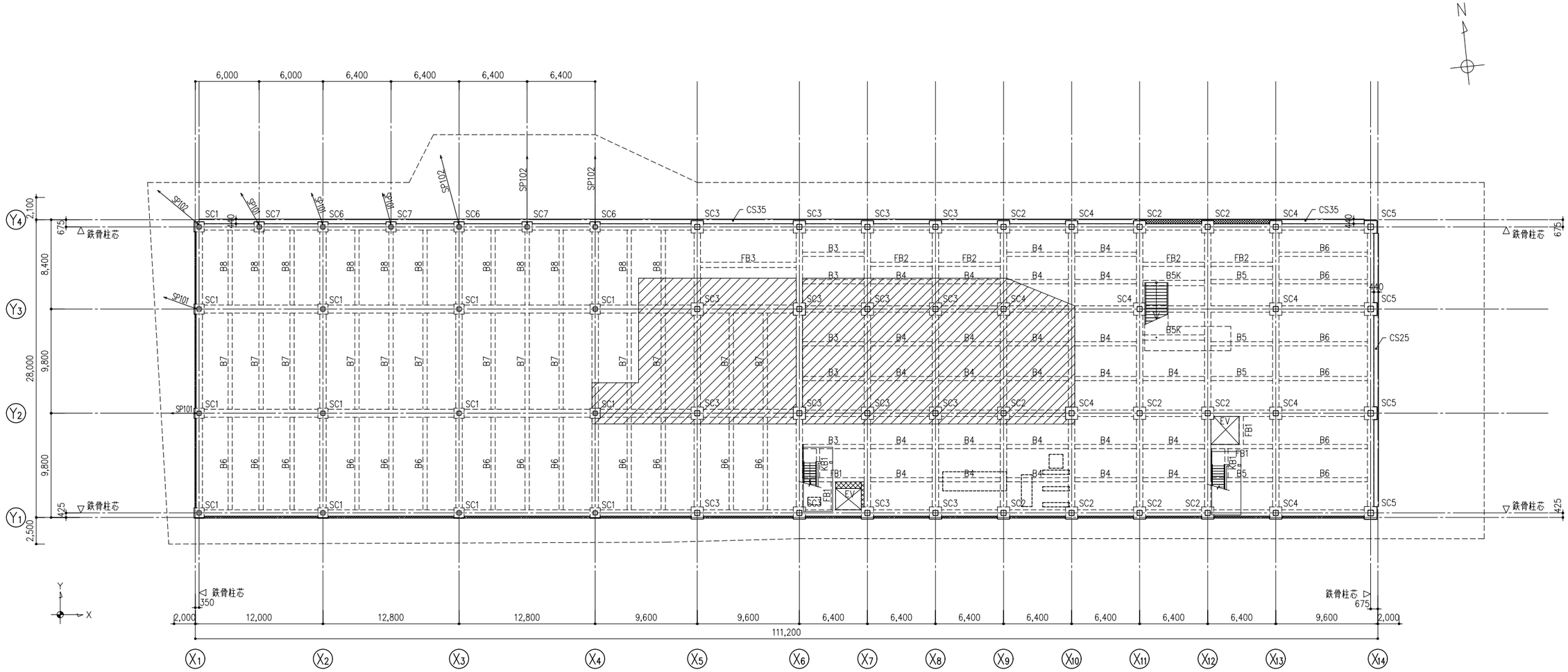
特記なき限り下記による。

1. 設計GL=KBM−274
2. 1FL=設計GL+100
3. 躯体レベル
   基礎上端レベル=1FL−2250
   基礎下端レベル=1FL−3050
   基礎梁下端レベル=1FL−2250
   礎柱下端レベル=1FL−2900
   土間スラブ(S0)下端レベル=1FL−2250
   水槽ピットスラブ(S30)上端レベル=1FL−1950
   EVピットスラブ(S30)上端レベル=1FL−1250
4. ▒ は埋戻しを示す。
5. ▽は鉄骨柱芯を示し、特記なき限り柱芯=通り芯とする。
6. ⟷ は スラブ主筋方向 を示し、特記なき限り短辺方向を主筋方向とする。
7. ▨ は 増し打ち を示す。
8. 設計支持層は玉石混じりシルト質砂礫層とする。
   基礎下端、平板載荷試験は設計GL−2950以深の支持層で行う。

基礎下端	レベル支持層までの深さ	
400mm未満	400mm以上 900mm以下	900mm超え
砕石置換	浅層地盤改良 長期支持耐力 300[kN/m²]	監理者と協議

設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	備考	管理建築士(企業体代表) 1級建築士事務所(渡)347号 1級建築士登録181500号 二本柳慶一	構造設計1級建築士 1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川端淳 本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	設備設計1級建築士 本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO 作図担当 Y.SATO	工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計 図面名称 基礎伏図 縮尺 A1 S=1:200 A3 S=1:400	図面番号 S-101 設計年月日 2024.**.**



1階伏図(見下げ図) S=1:400

共 通 事 項

特記なき限り下記による。

1. 設計GL=KBM−274
2. 1FL=設計GL+100
3. 壁符号は W15 とする。
4. スラブ符号は S18 とする。
5. 躯体レベル

	スラブ・小梁上端	基礎梁上端
□	1FL− 30	1FL−450
▨	1FL−130	1FL−450

6. ⟷ は スラブ主筋方向 を示し、特記なき限り短辺方向を主筋方向とする。
7. ( ) 内数値は1FLから基礎梁上端レベルを示す。
8. ▩ は 増し打ち を示す。
9. スラブが梁と取り合わない場合は、スラブ天端まで梁を増し打ちとする。
10. ⊠ は 床開口 を示す。
11. 鉄骨柱脚B.PL下端レベル1FL−420
12. 基礎梁符号は、基礎伏図に倣う。
13. ⟷ は、方杖を示す。
14. ⬚ は 設備基礎を示す。

設計者に無断で複製を禁ず

二本柳慶一建築研究所・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	備考	管理建築士(企業体代表) 1級建築士事務所(渡)347号 1級建築士登録181500号 二本柳慶一	構造設計1級建築士 1級建築士事務所2564号 1級建築士登録313991号 構造設計1級建築士8138号 川端淳 本図(仕様書)に記載された事項は構造関係規定に適合することを確認した。	設備設計1級建築士 本図(仕様書)に記載された事項は設備関係規定に適合することを確認した。	設計担当 K.NIHONYANAGI A.KAWAMOTO 作図担当 Y.SATO	工事名称 八雲町役場庁舎等建設工事実施設計 図面名称 1階伏図 縮尺 A1 S=1:200 A3 S=1:400	図面番号 S−102 設計年月日 2024.**.**